

宗像市行財政改革

**第5次アクションプラン H21実施結果**

2010年(平成22年)5月

宗 像 市

## 行財政改革 第5次（平成21年度）アクションプランの実施結果について

宗像市行財政改革大綱に基づいて平成17年度から平成21年度までの5年間で取り組んでいる行財政改革アクションプランのうち、第5次（平成21年度）プランの結果を報告します。

### 1 第5次（平成21年度）のプラン数と効果目標額・効果額

プラン数	298プラン
効果目標額	13億6,451万円
効果実績額と達成率	16億1,554万円（118.4%）

### 2 項目別の内容

(単位:千円)

	H21 効果目標額	H21 効果実績額	効果実績額 －効果目標額	効果実績の主なもの (H16決算との比較)
歳入増 にかかもの	164,418	210,027	45,609	資産運用による利子確保 55,289
歳出削減 にかかもの	731,451	894,424	162,973	道路維持管理費の削減 66,333 小中学校運営費・管理費の削減 90,048
行政経営改革及び 人件費削減にかか るもの	468,637	511,090	42,453	職員削減 370,274 議員定数削減 82,656
総額	1,364,506	1,615,541	251,035	

### 3 各年次プランの比較

※ 網掛け部分は実績金額。

(単位:千円)

プラン年次	H17	H18	H19	H20	H21	計
第1次(H17作成)	520,468	1,014,300	955,201	1,297,097	1,267,736	5,054,802
第2次(H18作成)	563,641	1,082,207	1,014,909	1,376,113	1,343,752	5,380,622
第3次(H19作成)	563,641	807,702	1,155,290	1,356,496	1,324,890	5,208,019
第4次(H20作成)	563,641	807,702	1,199,788	1,425,472	1,422,650	5,419,253
第5次(H21予定)	563,641	807,702	1,199,788	1,538,874	1,364,506	5,474,511
第5次(最終結果)	563,641	807,702	1,199,788	1,538,874	1,615,541	5,725,546
増減(最終結果－1次)	43,173	△206,598	244,587	241,777	347,805	670,744

### 4 アクションプラン項目別集計表（別紙1）

### 5 アクションプラン効果グラフ（別紙2）

## 6 アクションプラン実施結果個別一覧（別紙3）

### （1）アクションプラン実施結果個別一覧の効果実績額算定方法について

- ① 平成16年度決算額と平成21年度決算見込額との差額を効果実績額とした。ただし、この方法により効果額が明確に出ないものについては、個別に算定した。
- ② 実施内容は、平成21年度に実施するプランがあるものについてのみ、平成21年度に実施した内容を記載した。
- ③ 平成21年度に実施はしていないが平成17年度から平成20年度に実施した効果が平成21年度に引き続いているプランは平成21年度にも効果額を計上した

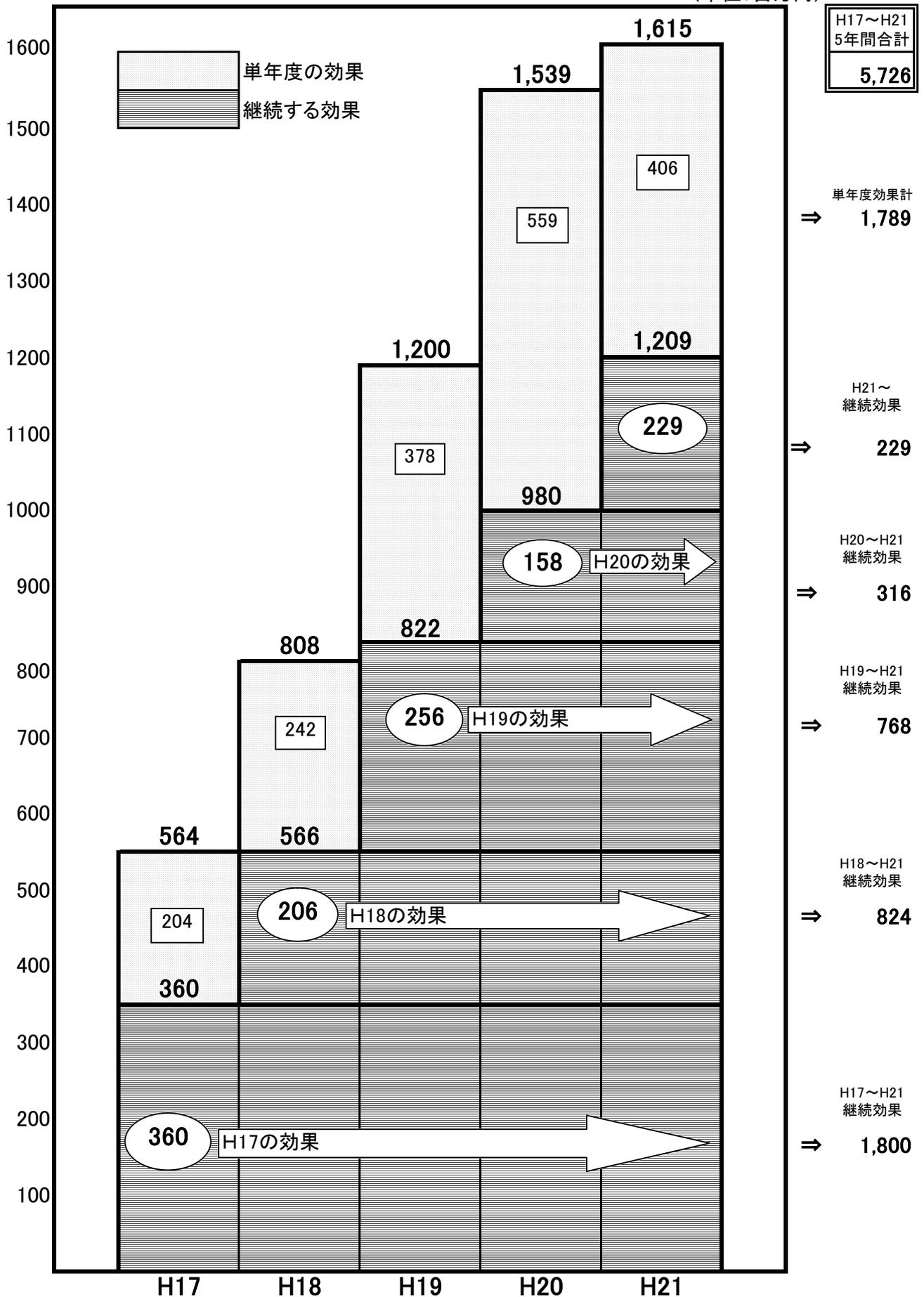
【別紙1】 第5次アクションプラン項目別集計表

(単位:千円)

項 目	H21 プラン数	H21 効果 目標額	H21 効果 実績額	H21 達成率(%)	H17~H20 効果 実績額	H17~H21 効果 実績額
(一) 効果的・効率的な行財政運営の推進	278	1,364,506	1,615,541	118	4,109,828	5,725,369
1 財政基盤の強化	245	895,869	1,104,451	123	2,906,452	4,010,903
(1) 収入の確保と強化	41	164,418	210,027	128	607,458	817,485
ア 市税等の収入確保	7	6,547	7,808	119	11,849	19,657
イ 受益者負担の適正化の検討	25	94,842	117,295	124	219,775	337,070
ウ 新たな財源の検討	9	63,029	84,924	135	375,834	460,758
(2) 歳出の削減	204	731,451	894,424	122	2,298,994	3,193,418
ア 負担金、補助金、委託料等の見直し	123	228,200	226,168	99	687,321	913,489
イ 歳出削減への取り組み	80	503,251	668,256	133	1,611,673	2,279,929
ウ 公営企業の経営健全化	1					
2 効果的・効率的な行政経営	33	468,637	511,090	109	1,203,376	1,714,466
(1) 新たな行政サービス	8	1,562	1,562	100	4,366	5,928
ア 行政サービスの向上	6	1,562	1,562	100	3,326	4,888
イ 市民ニーズに応じた行政サービスの提供	2				1,040	1,040
(2) 行政システムの改革	18	34,628	34,079	98	111,521	145,600
ア 行政評価の定着	1					
イ 事務事業評価における業務委託及び民営化の推進	7	34,079	34,079	100	98,682	132,761
ウ 公共施設の効率的活用	3				9,121	9,121
エ 広域行政の推進	3					
オ 機構改革	4	549			3,718	3,718
(3) 事務事業に応じた定員管理の適正化	3	409,928	452,930	110	1,003,008	1,455,938
ア 人事管理の見直し	2	330,000	370,274	112	761,023	1,131,297
イ 議員定数の見直し	1	79,928	82,656	103	241,985	324,641
(4) 人件費の見直し	4	22,519	22,519	100	84,481	107,000
ア 給与・手当等の適正化	1	484	484	100	-175	309
イ 報酬・賃金の適正化	3	22,035	22,035	100	84,656	106,691
(二) 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進	20				177	177
1 市民参画・協働	20				177	177
(1) 情報の提供と共有	7				177	177
ア 行政情報の提供と公表	7				177	177
(2) 市民参画	2					
ア 市民参画条例の制定	1					
イ 政策や計画策定過程での市民意見の反映	1					
(3) コミュニティとの協働	8					
ア コミュニティづくりの推進	7					
イ コミュニティとの協働	1					
(4) NPOとの協働	3					
ア NPOの育成・支援	3					
総 額	298	1,364,506	1,615,541	118	4,110,005	5,725,546

【別紙2】 アクションプラン効果グラフ(H17~H21)

(単位:百万円)



【別紙3】行財政改革第5次アクションプラン実施結果 個別一覧

I 効果的・効率的な行財政運営の推進

1 財政基盤の強化

(1) 歳入の確保と強化

ア 市税等の収入確保

※   塗りつぶしは実施済のプランです。

※実施プランのない年度には斜線を引いています。

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
1	国民健康保険税の徴収率向上	毎年度当初に滞納者毎に徴収方針を立て、計画的かつ効果的に滞納整理を行うことにより、滞納者の減少とともに徴収率を向上する。	収税課	毎年度当初、滞納者全員を対象に、当該年度の滞納整理方針を策定し、この方針を基に10月から12月までに滞納者の財産調査を集中的に行い、この調査結果を徴収強化期間の徴収業務に活用する。また、現年分の徴収率向上の一環として、口座振替納税を適宜推進するほか、早期催告を行う。					[86.1%]	[ %] 【未確定】	-	1年間を通して、財産調査、搜索、財産差押、公売など地方税法等法令に規定された権限を駆使して、滞納国民健康保険税の整理に鋭意取り組みました。
2	市税の徴収率向上	毎年度当初に滞納者毎に徴収方針を立て、計画的かつ効果的に滞納整理を行うことにより、滞納者の減少とともに徴収率を向上する。	収税課	毎年度当初、滞納者全員を対象に、当該年度の滞納整理方針を策定し、この方針を基に10月から12月までに滞納者の財産調査を集中的に行い、この調査結果を徴収強化期間の徴収業務に活用する。また、現年分の徴収率向上の一環として、口座振替納税を適宜推進するほか、早期催告を行う。					[93.2%]	[ %] 【未確定】	-	1年間を通して、財産調査、搜索、財産差押、公売など地方税法等法令に規定された権限を駆使して、滞納市税の整理に鋭意取り組みました。
3	保育料の滞納対策強化	差押さえを含めた滞納処分を17年度から実施する。	子ども課	毎年度当初に、長期間に渡る滞納者に督促状を送付後、未納の場合に差押さえの手続きを行う。					747	2,008	269%	・滞納処分差し押さえを、預金だけでなく給与差押も実施し強化を図った。 ・保護者に対する納付指導を強化した。
4	国民健康保険税率の改定	国民健康保険特別会計の安定的な運営を行うため、20年度を目途に国民健康保険税率の改定を実施する。	国保医療課	国民健康保険特別会計の安定的な運営を行なうため、国民健康保険運営協議会を開催し、国民健康保険税率の改定について、19年9月までに検討を行う。	19年度に検討した結果に基づき、国民健康保険税の改定を実施する。	平成21年度以降の国保財政状況予測から、税率改定の必要があるか検討を行う。					H19、H20年度の決算状況は単年度収支は赤字となっている。これについては保険税の値上げではなく、繰越金や基金の取り崩しにより対応した。H23年度からの保険税について、H22年度に検討する。	
5	国民健康保険特別会計の収入確保	収税課との連携をさらに強化し、収納率の向上に努め、国民健康保険事業の安定的な運営を図る。	国保医療課	国民健康保険特別会計の現状を分析し、課題を検討していきながら短期証及び資格証明書の適正な発行等により収納率の確保に努める。								保険税の収納対策については、収税課と連携し、短期証・資格証を発行し収納率の確保に努めた。
6	上下水道料金の収納率向上	収納率向上に向けた計画的な取り組みを行う。	営業課	「新規滞納者を増やさない」、「高額滞納者に対して法的な措置を講ずる」を基本に、給水停止の徹底、計画的な納付指導の強化等を行う。					[97.0%]	[ %] 【未確定】	-	2ヶ月以上の滞納者に対して定例停水及び臨時停水を隔月実施した。下水道使用料滞納者に対しては、滞納処分(差押)を強化した。
7	固定資産税の適正賦課	旧宗像市と旧玄海町・旧大島村の家屋の課税で公平性を保つため、18年～19年度に全棟調査を実施する。その結果を基に20年度から課税し、税収を確保する。	税務課		旧玄海町、旧大島村の家屋の基礎資料の収集・整理をし、実地調査を行う。	調査結果を基に適正課税を行う。		5,800	5,800		100%	全棟調査の結果に基づき課税を行った
								6,547	7,808	119%		

イ 受益者負担の適正化の検討

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
8	さざなみ館施設 使用料の見直し	さざなみ館施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	商工観光課	さざなみ館施設使用料の見直しを検討する。								H19指定管理へ
9	ふれ愛センター 施設使用料の見直し	ふれ愛センター施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	保健福祉政策課	ふれ愛センター施設使用料の見直しを検討する。								H18指定管理へ
10	開発総合センター施設 使用料の見直し	総合開発センター施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	大島行政センター	総合開発センター施設使用料の見直しを検討する。								使用料見直しについては、H18～H19年度において全庁的に見直し方法などの整理を行った。
11	観光休憩所施設 使用料の見直し	観光休憩所施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	商工観光課	観光休憩所施設使用料の見直しを検討する。								使用料見直しについては、H18～H19年度において全庁的に見直し方法などの整理を行った。
12	大島資料館自動販売機 設置使用料の見直し	大島資料館自動販売機設置使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	大島資料館自動販売機設置使用料の見直しを検討する。								H18廃止
13	大島運動場施設 使用料の見直し	大島運動場施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	大島運動場施設使用料の見直しを検討する。								使用料見直しについては、H18～H19年度において全庁的に見直し方法などの整理を行った。
14	大島資料館施設 使用料の見直し	大島資料館使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	大島資料館使用料の見直しを検討する。								使用料見直しについては、H18～H19年度において全庁的に見直し方法などの整理を行った。
15	大島保健センター施設 使用料の見直し	大島保健センター使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	保健福祉政策課	大島保健センター使用料の見直しを検討する。								使用料見直しについては、H18～H19年度において全庁的に見直し方法などの整理を行った。
16	民俗資料館施設 使用料の見直し	民俗資料館施設使用料についてコストを算出し、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	民俗資料館施設使用料の見直しを検討する。中学生以下の無料を廃止する。								H21年度末で閉館。
17	ゆうゆうぶらざ施設 使用料の見直し	ゆうゆうぶらざ施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	保健福祉政策課	市全体の受益と負担の見直しの中で、ゆうゆうぶらざ施設使用料の見直しを検討する。						2,223		使用料見直しについては、H18～H19年度において全庁的に見直し方法などの整理を行った。
18	市民活動交流館 施設使用料の見直し	市民活動交流館施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動交流室	市全体の受益と負担の見直しの中で、市民活動交流館使用料の見直しを検討する。								使用料見直しについては、H18～H19年度において全庁的に見直し方法などの整理を行った。
19	神湊漁港駐車場 使用料の見直し	神湊漁港駐車場使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	水産振興課	小・中学校職員の神湊漁港駐車場定期利用について半額減免を廃止する。					480	480	100%	H17実施
20	アクシス玄海施設 使用料の見直し	アクシス玄海施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	アクシス玄海施設使用料見直しを検討する。								使用料見直しについては、H18～H19年度において全庁的に見直し方法などの整理を行った。

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
21	宗像ユリックス、正助ふるさと村施設使用料の見直し	宗像ユリックス、正助ふるさと村施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課、農業振興課	宗像ユリックス、正助ふるさと村施設使用料見直しを検討する。								使用料見直しについては、H18～H19年度において全庁的に見直し方法などの整理を行った。
22	体育施設及び学校開放施設使用料の見直し	体育施設及び学校開放施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	体育施設及び学校開放施設使用料見直しを検討する。								使用料見直しについては、H18～H19年度において全庁的に見直し方法などの整理を行った。
23	行政財産使用料の見直し	行政財産使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	財政課		行政財産使用料の見直しを検討する。		検討結果により見直しを実施する。					使用料見直しについては、H18～H19年度において全庁的に見直し方法などの整理を行った。
24	上下水道料金の改定基準の策定	適正な受益者負担を目指し、広域化後における料金改定の基本方針を策定する。	営業課	料金改定基準を策定する(改定の判断基準を作成)。	料金改定基準を更新する。	広域化後における料金改定の基本方針を策定する。						広域化時期に合わせ、各団体の既存の水道計画等を精査・統合し、新たな計画を策定することとしたため、料金改定基準の策定に至らなかった。
25	税関係証明書等交付手数料の見直し	税関係証明書等交付手数料についてコストを算出し、見直しを行う。	税務課	近隣類似自治体等の調査及びコスト計算を行い、手数料改定の検討を行う。	新料金案の作成	関係各課と調整し、新料金を決める。				1,661		- H21年7月から実施
26	清掃手数料の見直し	ごみの排出抑制を一層促進させるため、家庭系、事業系可燃ごみ袋料金の見直しを行う。家庭系可燃ごみ袋を現行の2種類を3種類にし、事業系不燃ごみ処分料を有料化する。また、宗像市不燃物埋立処理場処分手数料と粗大ごみ収集料金を見直し、臨時収集処分料を有料化する。	資源廃棄物課	17年12月議会で条例改正。	18年9月から新料金を導入する。住民、事業者に対し、周知するとともに円滑移行を図る。				60,601	60,601	100%	H18実施
27	住民票の写し等の交付手数料の見直し	市民課が交付している証明書等の手数料について見直しを行う。	市民課	近隣自治体、類似団体等調査を行い、手数料改定の検討を行う。						8,438		- H21年7月から実施
28	上下水道に関する手数料収入の見直し	指定給水装置工事事業者の指定に係る手数料、排水設備指定工事店の指定及び指定の更新手数料、排水設備責任技術者の登録及び登録の更新手数料、設計審査に係る手数料を見直す。併せて、今後の見直し計画も検討する。	施設課	近隣及び県内同規模の市における手数料を調査する	手数料の見直しを行う。							H19検討済
29	特定環境保全等下水道事業特別会計収入の確保	特定環境保全公共下水道で整備中の玄海地域を早期に供用開始し、区域内家屋の水洗化の促進を図る。また、玄海・大王寺ニュータウンの公共下水道へのつなぎ替えを早期に行い、特別会計の収入を確保する。	営業課		大王寺ニュータウン、玄海ニュータウン(一般会計より移管)の供用開始	玄海地区の供用開始の推進を行う。			33,289	43,420	130%	調定件数が、前年比で2,704件増加した。
30	都市計画基本図及び総括図販売価格の見直し	都市計画基本図及び総括図の販売価格について、コストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	都市計画課	見直しの基準づくりを行う。	新販売価格の実施。			122	122	100%	H18実施見直し済	
31	渡船料金の見直し	渡船料金についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	渡船課		渡船の料金改定審議を行う。	神湊ターミナル建築後の料金改定のための準備を行う。						神湊港ターミナル建築後に料金改定を実施することとした。
32	シルバー農園有料化の検討	シルバー農園使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	保健福祉政策課	地区福祉会と有料化に向け協議、調整を行い、有料化の要綱の制定、契約の手続き等を行う。	利用料を徴収する。			350	350	100%	H19実施	
								94,842	117,295	124%		

ウ 新たな財源の検討

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容	
				17	18	19	20	21					
33	住民参加型ミニ市場公募債の発行	赤間地区コミュニティセンター整備事業を対象に、住民参加型ミニ市場公募債を18年度に発行する。	財政課	市場公募債の導入のための検討を行う。	赤間地区コミュニティセンター整備事業を対象に、住民参加型ミニ市場公募債(3億円程度)を発行する。						H18実施		
34	資金運用による利子確保	ペイオフの全面解禁に伴い、流動性資金は全額補償される当座預金とし安全性を確保するが、固定性資金については国債や地方債等に運用先を随時変更し利子を確保する。	会計課	安全性、収益性の高い国債や地方債等を購入する。					29,000	55,289	191%	基金の運用見直しを行い、20億円の長期債券(10年)を購入した。	
35	環境共生型企業の誘致	地域経済の活性化のために、企業動向の情報収集や新規立地企業助成制度の創設などを行い、環境共生型企業(IT関連企業等)の誘致を推進する。	定住化推進室	企業動向の情報収集や新規立地企業助成制度の検討を行う。	企業動向の情報収集や新規立地企業助成制度を創設する。	企業動向の情報収集、及び企業誘致を推進する。						企業動向の情報収集と活動促進補助金制度等を活用した企業誘致活動により2件の企業立地を実現した。	
36	定住化の促進	市外からの転入促進策や市内居住者の住み替え促進策の検討を行い、定住化を推進する。	定住化推進室	民間住宅販売店との連絡会議の設置や転入・転出の実態調査を行う。	定住意向調査の実施や転入促進策、住み替え促進策の検討を行う。	転入促進や住み替え促進の取り組みを行う。			19,800	19,404	98%	市内定住促進PRや住宅建設誘導などの定住化推進事業を行った。	
37	新税導入の検討	新税としての税源となるものがあるのか調査研究を行う。	税務課	新税としての調査研究を行う。								H18調査研究報告	
38	普通財産・行政財産の貸付	普通財産・行政財産の未利用地の活用及び処分計画を作成し、将来的に市が管理所有するものについては有効活用を行うため貸付を行う。	財政課	普通財産・行政財産の未利用地の活用及び処分計画を作成する。	作成した計画に基づき、貸付けを行う。					500	1,840	368%	貸付可能な物件等の貸付を行った。
39	普通財産・行政財産の処分	普通財産・行政財産の未利用地の活用並びに処分計画を作成し、処分対象地については計画的に処分を行う。	財政課	普通財産・行政財産の未利用地の活用及び処分計画を作成する。	作成した計画に基づき、処分対象地の売却を行う。売れ残り地については、処分条件の再検討を行い、売却を促進する。					10,000	2,751	28%	未利用地を売却した。
40	玄海庁舎の利活用	「玄海支所庁舎利活用検討委員会報告書」(平成16年度作成)に基づいて、利活用を行う。	財政課	民間活用の公募ための準備を行う。	公募を実施し、契約及び引渡しを行う。応募がなければ、解体処分を含め再検討を行い、売却を促進する。	売却を行う。						売却済	
41	広告収入の確保	広報紙、ホームページなどに、広告を掲載し、市の収入源とする。	情報政策課 財政課	広報紙、ホームページなどへの広告掲載の導入のための検討を行う。	広告を募集し、契約を行い、広告を掲載する。	広く広告を募集し、広告料の収入増を図る。			3,729	5,640	151%	HP、広報誌の広告掲載を行った。広告付封筒は現物なので封筒製作の相当額としている	
								63,029	84,924	135%			

(2)歳出の削減

ア 負担金、補助金、委託料の見直し

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
42	政務調査費補助金の削減(補助金1)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	議事調査課	政務調査費の 使途基準の見 直しを図り、ま た一人当りの 交付額を10% 削減する。	政務調査費の 使途基準の見 直しを図り、更 に一人当りの 交付額を10% 削減する。				4,185	4,185	100%	H17・H18で削減
43	職員互助会補助金の削減(補助金3)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	人事課	事業内容と経 費の関係につ いて、助成金 の20%削減を 検討する。	公費と会費 の負担割合 を1対1に見 直した。				5,145	5,145	100%	H18見直し
44	自主研究グループ助成金の廃止(補助金4)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	人事課	助成金を廃 止する。					100	100	100%	H17廃止
45	ふれあいバス補助金の削減(補助金9)	利用者増のためのPRを行い、収入増に努める。ふれあいバスの運行事業者(西鉄)と協議し、運行経費の減価交渉を行う。運行内容の見直しにより、利用者増と収入増を図り、補助金削減を目指す。	総務課	運行経費の減価交渉及び 運賃収入の増加を図る。					4,281	4,281		- H18路線改正
46	福岡県交通遺児を支える会補助金の見直し(補助金10)	「行財政改革大綱」に基づき、減額のお願いを する。	総務課	県全体の協議会であり、総 会等で減額依頼をする。					17	17	100%	H18減額
47	宗像ユリックス、正助ふるさと村の管理運営補助金の削減(補助金12)	「行財政改革大綱」に基づき、補助金の削減 を行う。	市民活動推 進課、農業 振興課	補助金のうち 事業費分を 6%削減	指定管理者 での管理運 営へ移行す る。							H18指定管理へ
48	宗像地域国際交流連絡協議会補助金の削減(補助金14)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%の削減を行う。	市民活動交 流室	補助金を20%削減する。	補助金を20%削減する。	H20から協働 委託する。	H21から補 助金を廃止 する。		300	8	3%	補助金について検討を行い、平成21年度から廃止とした。
49	コミュニティ活動推進事業補助金の廃止(補助金15)	達成目標を3年間とし、順次廃止する。	コミュニティ課	日の里・南郷・自由ヶ丘を廃止する。	吉武・赤間西	赤間・河東・東郷を廃止する。	田島・池野・岬・神湊を廃止する。	大島廃止への協議を行う。	7,200	7,200	100%	H22から大島を廃止。
50	政治学級補助金の廃止(補助金17)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	総務課	補助金を廃止する。					87	87	100%	H17廃止
51	宗像市民生委員児童委員協議会補助金の削減(補助金18)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	保健福祉政策課	・交付算定根拠の見直し、 民生委員児童委員定数を見直す。	補助金の削減を行う。				715	715	100%	H19減額

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
52	ボランティア登録・活用事業運営費補助金の見直し(補助金19)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業費の削減を図るよう指導を行う。	市民活動交流室	運営状況や事業内容、経費内訳を精査し指導を行うことで効果的な運営及び経費の削減を図る。					267	267	100%	ボランティア登録者の増加が図られるよう、業務内容を見直し、新にボランティア入門講座等を実施した。
53	社会福祉協議会事業費補助金の削減(補助金20)	「行財政改革大綱」に基づき、検討の結果、事業費の削減を図るよう指導を行う。	保健福祉政策課	事業費補助金対前年比6%、社会福祉協議会運営事務費補助金対前年度比20%の削減を行う。					1,357	1,357	100%	H17削減
54	地域福祉推進団体運営事業費補助金の削減(補助金21)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	保健福祉政策課	補助金の6%削減を行う。					120	120	100%	H17廃止
55	宗像市身体障害者福祉協会補助金の削減(補助金22)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成17年度に宗像市分20%、平成18年度に大島分30%削減を行う。	福祉課	宗像市分を20%削減する。	大島分を30%削減する。				58	58	100%	H17・H18で削減
56	宗像原爆被害者の会補助金の削減(補助金23)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	福祉課	18%補助金を削減する。	20%補助金を削減する。				59	59	100%	H17・H18で削減
57	福岡県ねりんスポーツ・文化祭市代表者補助金の廃止(補助金30)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	地域包括支援センター	事業を廃止する。					300	300	100%	H17廃止
58	老人クラブ助成金の削減(補助金31)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	地域包括支援センター	補助金を20%削減する。					1,684	1,684	100%	H18削減
59	宗像市敬老会補助金の廃止(補助金32)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	保健福祉政策課	事業を廃止する。					19,514	19,514	100%	H18廃止
60	人権対策推進補助金の削減(補助金34)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	人権対策課	平成17年度に補助金を10%削減する。	平成18年度更に10%削減する。				3,516	3,516	100%	H17・H18・H21で削減
61	宗像市更生保護女性会補助金の廃止(補助金37)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	人権対策課	平成17年度に補助金を20%削減する。	平成18年度に補助金を廃止する。				132	132	100%	H18廃止。
62	人権教育啓発推進協議会補助金の廃止(補助金38)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止する。	人権対策課	補助金を廃止する。					803	803	100%	H17廃止。

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
63	ヘルス推進員地区活動費補助金の検討(補助金43)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	健康づくり課		補助金を廃止する。				246	246	100%	H17廃止
64	宗像市衛生組合連合会補助金の削減(補助金44)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、17年度に10%削減を行い、18年度に連合会を廃止する。	環境保全課	補助金を10%削減する。	衛生組合連合会を廃止する。				11,037	11,037	100%	H18廃止
65	し尿処理手数料補助金の削減(補助金46)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	環境保全課	補助金の見直しを行う			補助金を廃止する。		2,726	2,726	100%	H21廃止
66	シルバー人材センター補助金の削減(補助金51)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	保健福祉政策課	17年度に補助金を10%削減する。					1,200	1,200	100%	H17削減
67	農業振興費補助金の削減(補助金53)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	農業振興課	補助金を20%削減する。					469	469	100%	H17削減
68	宗像市農村女性グループ連絡研究会補助金の廃止(補助金55)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	農業振興課	事業を廃止する。					90	90	100%	H17廃止
69	宗像市認定農業者協議会補助金の削減(補助金56)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	農業振興課	補助金を20%削減する。					120	120	100%	H17・H19で削減
70	高収益型園芸産地育成事業補助金の廃止(補助金57)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	農業振興課	事業を廃止する。					28,556	28,556	100%	H17廃止
71	減農薬省力事業補助金の廃止(補助金59)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	農業振興課	事業を廃止する。					160	160	100%	H17廃止
72	乳用牛病気予防事業補助金の削減(補助金62)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	農業振興課	補助金を20%削減する。	終期を設定して酪農組合と協議する。				260	317	122%	削減を実施するとともに、終期(H23廃止)を設定した。
73	土づくり推進事業費補助金の見直し(補助金63)	補助内容及び終期を検討する。	農業振興課	補助内容を検討する。	終期を検討する。		廃止する。		2,000	2,000	100%	H21から廃止した。
74	宗像森林組合補助金の見直し(補助金66)	組合運営の改善を促し、補助金の削減を図る。	農業振興課	受託事業の積極的な実施を促し、自主財源を確保することにより、補助金削減を図る。	制度自体の見直しを検討した。							H21から一部を委託業務へ変更した。
75	松原環境保全・地域産業活性化モデル事業検討委員会補助金の廃止(補助金68)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	農業振興課	事業を廃止する。					330	330	100%	H17廃止

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
76	有害鳥獣駆除対策補助金の廃止(補助金69)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	農業振興課	補助金を廃止する。					957	957	100%	H17廃止
77	いのしし被害防止対策事業費補助金の廃止(補助金70)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止し、いのしし被害防止対策については、全般的な鳥獣対策として検討する。	農業振興課	要綱の見直しなどにより、400千円削減する。	補助金を廃止する。				641	641	100%	H18廃止
78	商工会補助金の削減(補助金77～83)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	商工観光課	事業内容の精査と事業効果の見直しを行う。	商工会合併を機に、より効率的な運営や更なる事業内容の精査と事業効果の検証を行う。	事業内容の精査と事業効果の検証を行い、補助金交付の改善を行う。			3,584	2,665	74%	更なる事業内容の精査と事業効果の検証を行った。
79	消費者の会補助金の廃止(補助金86)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	商工観光課	補助金を廃止する。					50	50	100%	H17廃止
80	登山道管理補助金の削減(補助金87)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	商工観光課	補助金を20%削減する。		効率的な管理について、協働化提案制度も提示し、協議検討する。			350	790	226%	登山道管理補助金の内容を精査し、補助金で行える事業、行えない事業を明確化し、各団体に説明を実施し、補助金を削減した。
81	宗像観光協会補助金の削減(補助金88)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	商工観光課	補助金を20%削減する。事業内容の精査、事業効果の検証を実施する。	前年度の各種見直しに沿って、補助金交付の改善を行う				3,120	6,575	211%	前年度の事業運営見直しに沿って、補助金交付の改善を行い、補助金を削減した。
82	クリーンの会活動費補助金(クリーン活動補助金制度)の削減(補助金89)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	維持管理課		補助金を20%削減する。まちづくり交付金に統合する。				500	500	100%	H18廃止
83	むなかた「水と緑の会」補助金の削減(補助金90)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	環境保全課	17年度に補助金を10%削減する。	18年度更に10%削減する。				360	360	100%	H17・18で削減
84	街区公園管理費補助金(愛護活動補助金制度)の削減(補助金91)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	維持管理課		補助金を20%削減する。まちづくり交付金に統合する。				580	580	100%	H18廃止
85	生垣推進事業費補助金の削減(補助金92)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	都市計画課			検討の結果補助金を廃止する。			973	973	100%	H19廃止
86	いきいき学校づくり事業補助金の廃止(補助金97)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。					5,599	5,599	100%	H17廃止

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
87	生徒会活動補助金の廃止(補助金98)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。					708	708	100%	H17廃止
88	宗像市学校教育活性化推進協議会補助金の削減(補助金99)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	教育政策課	補助金を20%削減する。					350	350	100%	H17削減
89	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金の削減(補助金100)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	教育政策課	補助金を20%削減する。					630	630	100%	H17削減
90	果汁導入補助金の削減(補助金103、106)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	学校管理課	補助金を20%削減する。	更なる削減を検討する。	補助金を廃止する			6,211	6,211	100%	H17削減 H19廃止
91	市民フォーラム事業補助金の削減、廃止(補助金107)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	市民活動交流室		活動の目的、方向性を再認識し、自立に向けて今後どのような活動を行っていくか方針決定を行う。	自立プランに基づき、活動を開始する。			1,471	1,471	100%	H19廃止
92	青少年育成協議会補助金の見直し(補助金108)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課		補助金の削減を行う。				1,722	1,722	100%	H18廃止
93	子ども会育成連合会補助金の見直し(補助金109)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課		補助金の削減を行う。				947	947	100%	H18廃止
94	ボーイスカウト事業費補助金の廃止(補助金111)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。					45	45	100%	H17廃止
95	ガールスカウト事業費補助金の廃止(補助金112)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。					45	45	100%	H17廃止
96	小学校交流宿泊体験実行委員会補助金の検証(補助金114)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	教育政策課	事業について検証する	国庫補助金を活用し、市費を削減する。	検証の結果により削減する。			100	0	0%	H21削減
97	むなかたこども新聞運営協議会補助金の削減(補助金115)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	子ども課	補助金を20%削減する。	廃止について検討する	補助金を廃止する			750	750	100%	H19廃止

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
98	通学合宿実行委員会補助金の廃止(補助金116)	検討の結果、補助金を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。					300	300	100%	H17廃止
99	小学校全校宿泊体験実行委員会補助金の検証(補助金117)	補助金の金額、事業の効果等について検証を行う。	教育政策課	補助金の金額、事業の効果等について検証を行う。								H19検討済
100	社会科見学補助金(小学校)の廃止(補助金118)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。					2,696	2,696	100%	H17廃止
101	児童通学費補助金の廃止(補助金119)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。					2,084	2,084	100%	H17廃止
102	社会科見学補助金(中学校)の廃止(補助金122)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。					260	260	100%	H17廃止
103	進路指導対策費補助金の廃止(補助金124)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。					774	774	100%	H17廃止
104	私立幼稚園就園奨励費補助金の削減(補助金126)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課	市町村単独補助の部分について、他市町村の状況を調査、検討する。								H19検討済
105	幼稚園芸術鑑賞補助金の廃止(補助金127)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。					146	146	100%	H17廃止
106	幼稚園宗像地区園長会補助金の廃止(補助金128)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。					30	30	100%	H17廃止
107	市民学習ネットワーク事業補助金の削減(補助金129)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	市民活動交流室	17年度に補助金を10%削減する。	18年度更に10%削減する。				1,645	1,645	100%	H17・H18削減
108	自治公民館連合会補助金の削減(補助金130)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	市民活動推進課	補助金を20%削減する。	平成18年度に補助金を廃止する。				1,965	1,965	100%	H18廃止

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
109	成人式実行委員会補助金の見直し(補助金131)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止する。	市民活動推進課	補助金を廃止する。					884	884	100%	H17廃止
110	文化協会補助金の削減(補助金132)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	市民活動推進課	17年度に補助金を10%削減する。	18年度更に10%削減する。				446	446	100%	H17・H18削減
111	人権教育研修会補助金の削減(補助金133)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金削減の検討を行う。	教育政策課	同様の事業を抱えている関係課と早期に協議し、事業の統合を行い、事業効果の再検討を行う。			廃止に向けた協議を行う。	補助金を廃止する。	96	96	100%	H21廃止
112	地区公民館管理費補助金の廃止(補助金135)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	市民活動推進課	補助金を廃止する。					533	533	100%	H17廃止
113	地区公民館まつり補助金の廃止(補助金136)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	市民活動推進課	補助金を廃止する。					200	200	100%	H17廃止
114	宗像市体育協会補助金の削減(補助金137)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、21年度までに20%削減を行う。	市民活動推進課	補助金の削減。効果の検証方法の検討を行う。			補助金の削減。効果の検証を行う。		2,200	2,200	100%	H21削減達成
115	さざなみ館入館料補助金の廃止	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	商工観光課		補助金を廃止する。				4,176	4,176	100%	H19廃止
116	一般的な補助金等の見直し	16年度の見直しに続き、第三者組織による補助金等(補助金、負担金、交付金)の見直しを3年ごとに行い、補助金等の適正化、総額の抑制を図る。	財政課	16年度の補助金等見直し部会の提言に基づいて、対象補助金等を廃止、縮減する。	第三者組織による補助金等の見直しを行う。		19年度の見直しに基づいて、対象補助金等を廃止、縮減する。					予算査定等を通じて、対象補助金の廃止、縮減を行った。
117	水田転作集落推進費補助金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	農業振興課		毎年10%の補助金削減を行う。		廃止の検討をする。		2,986	3,750	126%	削減を実施するとともに、H22から廃止とした。
118	アワビ中間育成・種苗放流・毒ウニ駆除等補助金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金の削減を行う。	水産振興課				アワビ中間育成、アワビ種苗放流については、事業内容を見直す。毒ウニ駆除等については、廃止する。		2,480	2,480	100%	毒ウニ駆除はH20廃止済み。アワビ種苗放流は終期(H23)を設定した。
119	女性労働協会負担金の廃止(負担金7)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	男女共同参画推進課	負担金を廃止する。					10	10	100%	H17廃止
120	農業振興支援センター負担金の削減(負担金8)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を削減する。	農業振興課	負担金を削減する。					3,300	3,300	100%	H19削減
121	(財)九州経済調査協会負担金の廃止(負担金10)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	経営企画課	負担金を廃止する。					240	240	100%	H17廃止

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
122	日本都市計画学会負担金の廃止(負担金16)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	都市計画課	負担金を廃止する。					30	30	100%	H17廃止
123	宗像電通電話ユーザ協会負担金の廃止(負担金17)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課	負担金を廃止する。					3	3	100%	H17廃止
124	全国生涯学習市町村協議会負担金の廃止(負担金18)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	市民活動推進課	負担金を廃止する。					30	30	100%	H17廃止
125	宗像地区消防団歴代幹部会負担金の廃止(負担金19)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課	負担金を廃止する。					48	48	100%	H17廃止
126	宗像区へき地小規模校教育連盟負担金の廃止(負担金20)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	教育政策課	負担金を廃止する。					10	10	100%	H17廃止
127	分別排出協力費交付金の削減(負担金21)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、18年度に20%削減を行い、コミュニティ交付金に統合する。	資源廃棄物課						1,214	1,214	100%	H19廃止
128	九州大道芸まつり負担金の削減(負担金22)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行い、さらに事業の見直しを行う。	商工観光課	負担金20%を削減する。					3,400	3,400	100%	H20削減 H21事業見直しの検討を行った
129	筑前玄海魚まつり負担金の削減・廃止(負担金23)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行い、さらに事業の見直しを行う。	水産振興課	負担金20%を削減する。					3,000	4,000	133%	H20に75%削減済み。 新型インフルエンザの流行により、H21年度の漁師まつりは中止した。
130	高齢者交通安全体験型講習会負担金の廃止(負担金24)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課	負担金を廃止する。					90	90	100%	H17廃止
131	宗像交通安全協会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減の協議を行う。	総務課						116	116	100%	H19・H21削減。
132	福岡地域交通体系整備促進協議会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減のお願いを行う。	総務課						10	10	100%	H18削減

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
133	宗像地区農業委員会連絡協議会負担金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金の削減を行う。	農業委員会	活動内容を見直しを行う。	負担金の削減を行う。				102	102	100%	H18削減
134	全国市長会団体保険の見直し	全国市長会(団体定期保険)は加入を取りやめる。	人事課	団体定期保険は、加入を取りやめる。					1,509	1,509	100%	H17廃止
135	制服貸与の見直し	制服について、業務上、または職員の福利厚生などの観点から検討する。	人事課	制服更新年度に向けて、廃止も含めたあり方を検討する。	制服の貸与を廃止する。				166	166	100%	H19廃止
136	資源物受入施設の統合	玄海と東側の施設を統合した新しい施設を整備し、当分の間、西側との2施設での運営により経費削減を図る。また、西側施設での平戸開設により利便性を高める。	資源廃棄物課	新設用地を選定する。	施設整備工事を実施する。	新施設と西側施設の2施設で運営する。			8,323	8,323	100%	H18実施
137	地区青少年指導員活動協力費の見直し	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課		まちづくり交付金に統合する。				26	26	100%	H18廃止
138	浄化槽設置整備事業補助金工事単価の見直し	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	施設課	工事単価の見直しを行う。	見直した単価により、補助金の削減を行う。							H18検討済
139	総合食料対策事業の廃止	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	農業振興課	事業を廃止する。					210	210	100%	H17廃止
140	庁舎関係委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	財政課	委託業務の内容確認と業務の見直しを行い、見直し案を作成する。	見直し案にそって、委託業務ごとに削減策を実施する。				1,500	-3,291	-219%	既存業務については削減を図ったが、新規委託業務が増加したため目標を達成できなかった。
141	宗像ユリックス、正助ふるさと村の管理運営委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	市民活動推進課、農業振興課	全体的な経費の見直しにより削減を行う。	指定管理者での管理運営へ移行する。				24,774	24,774	100%	H18指定管理へ H19指定管理料削減
142	漁港維持管理業務委託経費の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	水産振興課	維持管理業務の内容を精査し、可能な限りのコスト削減に努め、委託料の削減を行う。	前年比で各年間約2%の委託料の削減を行う。				8,025	6,379	79%	管理業務は前年度比-2%を実現したが、施設維持費用(漁港駐車場ゲートの取替:3,600千円)が発生したため、全体で目標値に達しなかった。
143	メイトム宗像各種委託経費の削減	ビル管理業務の一括入札により委託料の削減を行う。	健康づくり課		一括入札により委託料の削減を行う。				1,972	1,972	100%	H18削減
144	ゆうゆうぶらざ管理運営委託経費の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	保健福祉政策課	複数施設の業務委託契約について一元化を検討する。					5,120	5,120	100%	H18指定管理へ

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
145	成人健診事業委託料の見直し	検診項目別の見直しによる健診委託料の削減と、自己負担金の見直しを行う。	健康づくり課	検診項目別に委託料の見直しを行う。	健診項目別の委託料見直しと自己負担金の見直しを行う。				5,847	5,847	100%	H19見直し
146	個別予防接種事業委託料の見直し	インフルエンザ予防接種の委託料および自己負担額の見直しをし、委託料の削減を行う。	健康づくり課	予防接種委託料等の委託料削減を医師会と協議する。		福津市と協議し自己負担額の見直しを行う						H21検討済
147	障害児通園事業「のぞみ園」の効果的運営	「のぞみ園」は発達支援センターの一部として運営することとし、発達支援事業全体の中で効果的な療育事業を行う。	発達支援センター				管理運営体制を見直す。					H21年3月末に発達支援センターが開設され、「のぞみ園」をセンターの療育部門として位置づけ利用希望者はすべて応じた。利用実人数:86名、延利用者数:1,819名。
148	障害児放課後等対策事業「ほっぷ」委託料の削減	①指定管理者制度により、公募を行う。②障害児通園事業と障害児放課後等対策事業の委託業者の一本化とメイトムのぞみ園内で2つの事業を一括継続して取組む。	福祉課				事業内容を見直す。					H21検討済
149	議会映像ネットワーク機器維持管理支援業務委託料の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	議事調査課	議会映像ネットワーク機器の更新機器の選定を行う。	議会映像ネットワーク機器の更新。議会映像ネットワーク機器維持管理支援業務委託料の削減を行う。			60	60	100%	H19削減	
150	会議録作成委託業務の見直し	会議録作成業務の見直しを行い、委託料の削減を行う。	議事調査課	議会本会議の録音テープを音声データに変更するシステムを検討する。								H18検討済
151	終末処理場運転管理業務の適正化の検討	下水道の終末処理場の運転管理業務のあり方について、長期的展望に立ち、委託料の算定方法・委託期間等の見直しの検討を行う。	営業課	委託内容を精査し、内容の見直しを行う。								H18検討済
152	終末処理場委託業務コスト削減	宗像終末処理場及び市内ポンプ場施設に係る委託業務(終末処理場等維持管理業務除く)について、内容を精査し、コスト削減を図る。	水管理課	各業務の内容精査を行い、業務委託評価マニュアル、削減計画を作成する。	業務委託評価マニュアルにより、削減を図る。	維持管理の業務内容を見直し、経費の削減を図る。						マンホールポンプ場の管理業務を別契約とするなどの委託業務の見直しを行い、経費の削減に努めた。

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容	
				17	18	19	20	21					
153	漁業集落排水処理施設維持管理業務内容の見直しと経費削減	漁業集落排水処理施設(鐘崎・豊岡・泊)の維持管理関連委託業務について、内容を精査し、コスト削減を図る。	水管理課	維持管理の業務内容を見直し、経費の削減を図る。								引き続き委託業務内容の精査と経費の削減に努めた。	
154	一般的な委託料の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	財政課		全委託料について抜本的な見直しを行う。	18年度の見直しに基づいて、委託料を削減する。		全委託料について抜本的な見直しを行う。				予算編成方針でシーリングを設定するとともに、厳格な予算査定を行うことにより、委託料の削減に努めた。	
155	委託業務の集約化による経費の削減	施設ごと或いは所属毎に発注している保守管理業務やその他の委託等の業務を、計画的に集約化して発注する。	財政課	集約化の検討を行う。	集約して発注を実施する。								市が管理する公共施設全般において業務の集中発注を実施し、経費削減に努めた。
156	男女共同参画推進センター委託費の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	男女共同参画推進課	男女共同参画推進センターの夜間管理委託費を削減する。					2,981	2,981	100%	H19削減	
157	学校開放施設管理委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	市民活動推進課	管理委託料の単価見直しについて協議。また、住民組織による学校開放施設の管理について制度化を検討する。	管理委託料の単価を見直し、宗像市体育協会に管理業務を委託する。				792	792	100%	H18削減	
158	渡船ターミナル管理委託等の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	渡船課	神湊ターミナル建築後の委託内容見直しの準備を行う。								神湊港ターミナル建築後に委託内容の見直しを実施することとした。	
159	子育て支援ホームページ運営事業経費の削減	子育て支援ホームページ運営事業を見直し、経費を削減する。	子ども課	子育て支援ホームページ運営事業を見直し、経費を削減する。	子育て支援ホームページを廃止する。(団体が自主運営する。)				1,528	1,528	100%	H19廃止	
160	宗像地区防犯協会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減の協議を行う。	総務課	活動内容の見直しと経費節減について協議を行なう。					266	266	100%	H19削減。	
161	県消防協会宗像地区連絡協議会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減の協議を行う。	総務課	活動内容の見直しと経費節減について協議を行なう。					54	54	100%	H19削減	
162	顧問弁護士委託料の削減	顧問弁護士委託料の削減を行う。	総務課	平成19年度から市の顧問弁護士委託料について見直しを行う。					288	288	100%	H19削減	

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
163	無料法律相談委託料(報償費)	無料法律相談を廃止する。	総務課			無料法律相談を廃止する。			480	480	100%	H19廃止
164	文書送達業務(旧:大島支所警送業務)委託料の削減	業務見直しにより、委託料を削減する。	総務課			委託先等の変更について検討する。			1,973	1,973	100%	H19削減
								228,200	226,168	99%		

### イ 歳出削減への取り組み

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
165	道路新設改良事業費の削減	工事請負費の削減を行う。	建設課	道路工事計画を見直し、単年度の歳出の削減を図る。					70,000	91,170	130%	工事計画の精査・見直し、経費削減に努めた結果、目標を達成できた。
166	道路維持管理費の削減	道路維持管理費を削減する。	維持管理課	道路維持管理の手法を検討し、維持管理費の削減に努める。					32,110	66,333	207%	各コミュニティ運営協議会や自治会からの改善提案書に対し現場を確認し危険性、緊急性などを調査し、地元了承のもと必要性を総合的に判断し工事を行ない、道路維持管理費の削減に努めた。
167	建築工事のコスト削減	既存建築物の再利用の検討・提案を行いコスト削減を図る。	建築課	建築物整備事業において、計画・立案時点から建築技術職員が加わり、既存建築物の再利用の可否等について十分に調査・検討し、安易なスクラップ&ビルド事業とならないよう努める。								民俗資料館(鐘崎地区)を地区コミュニティ・センターに用途変更し活用することにした。 宗像コリックスの2階視聴覚室を市民
168	さざなみ館管理運営の見直し	指定管理者制度の導入に合わせて経費の削減を図る。	商工観光課	指定管理者制移管手続きを行う。	指定管理者制移管							H19指定管理へ
169	ふれ愛センター管理運営の見直し	指定管理者制度の導入に合わせて経費の削減を図る。	保健福祉政策課	指定管理者制移管手続きを行う。	指定管理者制移管			4,939	4,939	100%	H18指定管理へ	
170	大島支所庁舎ランニングコスト削減	施設のランニングコスト及び事務経費の削減計画を立て、経費の削減を行う。	大島行政センター	経費支出の実態を把握し、削減するための計画を作成する。	計画を実施する。			6,502	6,502	100%	H18削減	
171	大島資料館ランニングコスト削減	施設のランニングコスト及び事務経費の削減計画を立て、経費の削減を行う。	市民活動推進課	経費支出の実態を把握し、削減するための計画を作成する。	計画を実施する。			6,252	6,806	109%	H18削減	
172	メイトム宗像施設改修業務の効率化	市財政状況を考慮した改修計画を作成し、効率のよい改修工事を行う。	健康づくり課	改修計画を作成する。	効率の良い改修工事を行う。							H18検討済
173	漁港建設事業人件費削減	国庫補助事業の事務費から人件費を支出する。	水産振興課	国庫補助事業の事務費から人件費を支出し、一般財源人件費を削減する。					7,600	7,656	101%	国庫補助事業事務費から人件費を支出

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容	
				17	18	19	20	21					
174	住居表示整備優先順位付けによる経費削減	住居表示未実施区域の整備優先順位を明確にし、投資効率の観点から経費の削減を行う。	市民課	未実施区域の整備優先順位計画を作成し、中長期的な経費削減を行う。	住居表示以外の方法で住所がわかりやすくなる方法が考えられる地区については、住民と協議検討する。	未実施区域の自治会と協議検討を行い残事業を把握する。地域の実状や実施効果等を考慮し住居表示以外の方法を含め、実施を検討する。				ひかりヶ丘・葉山地区において、住所をわかりやすくするため、H21年6月に番地表示板を設置した。			
175	公共工事の人員費削減	国の交付金事業の事務費から職員の人員費を支出する。	建設課	国の交付金事業の事務費から職員の人員費を支出する。					4,100	3,410	83%	年度内に事業の完了が見込めず、人員費を目標額まで歳出することができなかった。	
176	企業会計における配分型予算編成方針の策定	中期財政収支計画を基にした配分型予算編成方針を確立させる。	営業課	配分型予算の編成方針を作成する。(水道・下水道企業会計予算)	3条営業費用(人員費・受水費除く)を毎年ペースで2%削減を行う。					20,000	20,817	104%	前年比2%削減を目標に経費の縮減に努めた。
177	配分型予算編成による歳出抑制	配分型予算編成で歳出の抑制に努める。	財政課	配分型予算編成による歳出の効率化と重点化を図る。	配分型予算編成による歳出の効率化と重点化を図る。	配分型予算編成による歳出の効率化と重点化を図る。							引き続き、配分型予算編成を行い、経常的経費等、歳出の削減に努めた。
178	公営企業財産遊休地維持管理費の削減	公営企業財産遊休地の活用(売却)による維持管理費の削減を行う。	営業課	企業財産の遊休地について、処分物件(売却、一般会計への無償譲渡等)と貸与物件(有償・無償)、保有物件に分類する。また、処分と貸与については、財政課管財係と協議し、全庁的に取り組む。現在必要となっている遊休地の維持管理費をH21年度までに削減する。								地下構築物確認不明の状況では処分ができないため、引き続き検討を行なうこととした。	
179	公債費の適正化	公債費適正化計画を見直し、同計画に基づき公債費適正化対策を実施する。	財政課	公債費適正化計画を見直し、同計画に基づき公債費適正化対策を実施する。								公的資金補償金免除繰上償還や財政安定化プランに基づく任意の繰上償還を実施し、公債費の適正化に努めた。	
180	公共施設見直しによる返還金の削減	合併により重複した機能をもつ施設の機能統合を図る地域再生計画を作成し、施設の転用を行うことにより、補助金返還金等を削減する。	経営企画課	地域再生計画を検討し、作成する。								H19検討済	
181	宗像ユリックス、正助ふるさと村の指定管理者による管理運営	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	市民活動推進課、農業振興課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行								H18指定管理へ
182	市民体育館、B&G玄海海洋センター、市弓道場、市運動広場の指定管理	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	市民活動推進課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行								H18指定管理へ
183	赤間駅南口自動車及び自転車駐車場管理委託料	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	維持管理課	指定管理者の公募を行う。	指定管理者への移行								H18指定管理へ

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
184	宗像市観光物産館の指定管理	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	商工観光課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行						H18指定管理へ	
185	入札制度改革	入札の透明性を確保しつつ、公平な競争性の促進を図るとともに、入札・契約業務の効率化を図る。	財政課	入札の透明性と競争性を向上させるため、随時、制度の見直しを行い制度改革を推進する。また、電子入札導入については、導入環境及び効果の把握・検討を行う。業務の効率化を図るため、2名の嘱託職員のうち1名を臨時職員へ変更する。				2,860	3,361	118%	事務の効率化とともに、賃金の削減を図った。	
186	普通財産・行政財産の維持管理費削減	普通財産・行政財産の活用、売却による維持管理費の削減を行う。	財政課	活用及び処分計画を作成し、処分対象地の整理、入札準備を行い、随時売却を行う。	プランにそって、処分対象地の入札を行う。未処分地については、手法を再検討し売却を行う。			600	-482	-80%	通常の維持管理費は削減したが、普通財産(土地)売却のための家屋解体工事(300万円)を行ったため、目標達成できなかった。	
187	国民健康保険の医療費の削減	医療費適正化事業など積極的に取り組み、一人当たり医療費の抑制に努める。	国保医療課	国保ヘルスアップ事業などを実施するために健康づくり課との調整を行い、保健事業に積極的に取り組む。また、医療費適正化事業及び訪問指導事業並びにウエルネスクラブ入会助成事業の拡充などにより、5年間で一人当たり医療費の1%抑制を図る。							レセプト点検や被保険者に対する医療費通知の送付を実施するなどして医療費削減の意識高揚を図った。また、H20年度から始まった特定健診の結果をうけて、対象者に特定保健指導を実施し	
188	高齢者医療費の削減	被保険者に対する「健康むなかた21」の周知に努め、さらに、保健事業の推進と老人医療適正化事業に取組み、医療費の削減を図る。	国保医療課	高齢者医療費適正化事業及び保健事業を推進し、医療費の抑制を図る。		後期高齢者医療広域連合に移管					H20福岡県後期高齢者医療広域連合に移管。	
189	特別会計繰出金の適正化	各会計の歳入歳出の見直しを行い、一般会計から繰り出すべき基準(繰出基準)を確立し、同基準に基づく繰り出しを徹底する。	財政課	各会計の歳入歳出の見直しを行い、一般会計から繰り出すべき基準(繰出基準)を確立する。	繰出基準に基づく繰り出しを徹底する。	繰出基準を見直す。	繰出基準に基づく繰り出しを徹底する。				予算査定等を通じて、繰出基準に基づく繰り出しの徹底を図った。	
190	赤間駅北口整備事業人件費の削減	国庫補助事業の事務費から人件費を支出する。	赤間駅周辺整備室	国庫補助事業の事務費から人件費を支出し、一般財源人件費を削減する。			3,000	11,415	381%	国庫補助事業の事務費から人件費を支出し、一般財源人件費を削減。		
191	渡船運賃改定による一般会計繰出金の削減	旅客運賃、自動車航送料運賃等を改定し、繰出金の削減を行う。	渡船課		渡船運営審議会に諮り答申を受ける。	神湊ターミナル建築後の料金改定のための準備を行う。					神湊港ターミナル建築後に料金改定を実施することとした。	
192	渡船ターミナル施設使用料徴収による一般会計繰出金の削減	大島港ターミナルの未活用のスペースの活用方針を検討し、民間への貸出しを行う。	渡船課		他課との調整を行い民間委託を検討する。						継続して民間委託の検討を行った。	
193	宗像地区水道事業の一元化の検討	宗像地区(宗像市・福津市)の末端給水の一元化の検討を行う。	営業課	一元化の検討を行う。	一元化の可否を判断し、方向性を決定する。	検討結果を受けて実施する。					H22年4月1日に一元化を実施。	
194	池野・岬地区公民館の経費削減	施設のランニングコストを明確にして、項目ごとに経費の削減等を行う。	市民活動推進課	ランニングコストの現状を明確にし、経費削減に努める。施設は必要最小限の修繕等を行い運営する。							H18削減	
195	中央公民館施設維持管理経費の削減	中央公民館・勤労者体育センターのランニングコストを明確にして、項目ごとに経費の削減を行う。	市民活動推進課	ランニングコストの現状を明確にし、経費削減に努める。施設は必要最小限の修繕等を行い運営する。							H20年度に引き続き、貸館業務を河東地区コミュニティ運営協議会に委託するなど経費削減に努めた。	

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
196	宗像市民俗資料館の経費削減	宗像市民俗資料館のランニングコストを明確にし経費を削減する。	市民活動推進課	ランニングコストの削減を行う。					2,645	3,563	135%	経費の削減に努めた。 資料館統合のため、H21年度末で閉館。
197	文化財収蔵施設の経費削減	民間施設の借上げを廃止して経費削減を行う。	市民活動推進課	市直営施設への移転を検討する。								H19検討済
198	緑風園業務の民間委譲	老人福祉施設養護老人ホーム緑風園の民間移譲に向け、移譲先を選定・決定し、民間移譲を行う。	保健福祉政策課	移譲先の選定を行う。		民間移譲する。			120,990	120,990	100%	H19民間移譲
199	ゆうゆうぶらざらランニングコストの削減	施設の管理を受託している社会福祉協議会に、電気・水道等の節減を求め、一層の経費削減を目指す。	保健福祉政策課	施設の管理を受託している社会福祉協議会に、電気・水道等の節減を求め、一層の経費削減を目指す。								H18指定管理へ
200	市民活動交流館ランニングコストの削減	管理運営費の中で大きな部分を占める電気の節電に努め経費の削減を図る。	市民活動交流室	昼休みの消灯の徹底。必要でない個所の空調の把握や、夏季・冬季の設定温度の徹底を行う。					2,484	2,484		- H18削減
201	宗寿園運営業務	老人福祉センター宗寿園について、民間移譲を行い、センターの機能を維持しながら、運営費用の軽減を図る。	保健福祉政策課	移譲先の選定を行う。		民間移譲する。			21,963	21,963	100%	H19民間移譲
202	玄海庁舎ランニングコスト等の削減	玄海庁舎施設のランニングコスト及び事務経費の削減策を立て、実施する。	商工観光課	歳出削減項目ごとに経費を節減するための方策を作成し、削減を実施する。					51,120	51,120	100%	H19施設活用中止
203	アクシス玄海ランニングコストの削減	アクシス玄海施設のランニングコスト及び事務経費の削減策を立て、削減を実施する。	市民活動推進課	歳出削減項目ごとに経費を節減するための方策を作成し、削減を実施する。					4,700	12,319	262%	H17削減
204	有収率の向上	老朽管更新工事の推進と効率的な漏水調査の実施を行い、有収率の向上を図る。	施設課	石綿セメント管や口径の大きい硬質塩化ビニル管等の布設替え工事を進めると共に、効率のよい漏水調査を行い早期発見・早期修理に努め水の有効利用を図る。					[93.0%]	[ %] 【未確定】		漏水実績や舗装打換・道路改良等とのタイミング等に合わせ、予算の範囲内で効率的な老朽管の更新や速やかな漏水対応を行い、有収率の向上に努めた。
205	水運用の効率化	大井浄水場と宗像地区事務組合多礼浄水場の、経済的配水ブロックの検討を行なうとともに、経済的な水運用を考慮して、非常時にも対応できる最適な配水ブロックを構築する。	施設課	現地調査	最適配水ブロックの決定、及び自由ヶ丘配水池容量増設等予備設計業務委託を行う。							H19検討済
206	大王寺ニュータウン・玄海ニュータウン処理施設	玄海地域で供用されている大王寺ニュータウン、玄海ニュータウンの下水道処理施設を廃止し、公共下水道の接続を早期に行う。	施設課	大王寺ニュータウン・玄海ニュータウン処理施設を廃止し公共下水道へ切替えを行う。					12,849	12,849	100%	H19実施

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容	
				17	18	19	20	21					
207	青少年センター運営費の削減	青少年センターの施設の現状の運営コストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、運営費の削減を行なう。	子ども課	H18年度中に運営コストの現状を明確にする。またボランティアの活用について検討をする。								H18検討済	
208	学校給食共同調理場管理運営費の削減	学校給食共同調理場の管理運営費の現状を明確にし、可能な限りの経費削減を行う。	学校管理課	現状の分析を行う。	経費削減を効果的・効率的に実施する。また、常に問題点の把握に努め、必要に応じて計画を改善していく。					30,000	46,640	155%	委託業務を見直し、経費の削減に努めた。市内の全小・中学校の単独調理場を整備したことにより、H22から共同調理場を閉鎖した。
209	働く女性の家の経費削減	男女共同推進センターへの移転により事業の効率化と経費の削減を図る。	男女共同参画推進課	事業及び管理費の経費の見直しを図る。	働く女性の家を廃止する。					15,273	15,273	100%	H19廃館
210	宗像市役所庁舎維持管理費の削減	市役所庁舎のランニングコストを明確にし、経費の削減を図る。	財政課	ランニングコストを明確にし、項目ごとに無駄を無くす節減プランを作成し、プランにそって、項目ごとに削減策を実施する。					1,000	3,417	342%	経費削減に努めた。	
211	中学校運営・管理費の削減	市内各中学校の管理・運営費の現状とコストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を行う。	学校管理課	決算資料をもとに現状の分析を行いプラン作成する。	プランに沿って、削減策を実施する。新たな問題点や課題の把握を行いプランの追加や改善を行う。					0	27,015	-	・入札による削減及び学校への節約啓発を行った。 ・教育用PC等の新規リースを国の経済対策事業予算を活用して実施した。
212	小学校運営・管理費の削減	市内各小学校の管理・運営費の現状とコストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を行う。	学校管理課	決算資料をもとに現状の分析を行いプラン作成する。	プランに沿って、削減策を実施する。新たな問題点や課題の把握を行いプランの追加や改善を行う。					28,000	63,033	225%	・入札による削減及び学校への節約啓発を行った。 ・教育用PC等の新規リースを国の経済対策事業予算を活用して実施した。
213	健康福祉まつり運営費の削減	健康福祉まつりの見直しを行い、運営費の削減を図る。	健康福祉政策課	健康福祉まつりの参加団体への精査を行う。委託費が必要としないボランティアやNPOの有効活用を行う。					4,470	4,470	100%	H18廃止	
214	宗像地区農業まつり負担金の見直し	イベントの必要性について、宗像地区農業振興連絡協議会にて協議を行い、負担金削減を行う。	農業振興課	負担金削減の方向で構成団体と協議する。					754	754	100%	H19廃止	
215	子どもまつり委託料の削減	人形劇などを、近隣の安価な劇団に委託し、経費を削減する。子育て支援関係団体などの委託料に、上限額を設けることにより、経費を削減する。	子ども課	子育て支援関係団体と協議を行い、経費節減について、理解と協力を求める。					63	63	100%	H19削減	
216	辞令通知書、IDカードの廃止	①辞令通知書の職員ごとの配布を廃止し、それに伴う辞令交付式も廃止する。 ②IDカードを廃止の方向で見直す。 ③事務連絡のメール活用や監査時の出勤管理関係書類のコピー廃止によるペーパーレス化	人事課	辞令通知書の交付を廃止し、ペーパーレス化を推進する。IDカードの廃止を検討する。						50	50	100%	H18実施
217	需用費(消耗品費)の削減	補助事業事務費のうち使用した消耗品は調査終了後、管財一般消耗品として受領して使用し消耗品費の削減を図る。	財政課	国勢調査、工業統計調査、農林業センサス等事務用品を再利用する。	国勢調査、工業統計調査、農林業センサス等事務用品を再利用する。	就業構造基本調査、工業統計調査、全国物価統計、商業統計調査等事務用品を再利用する。	住宅土地統計調査、工業統計調査等事務用品を再利用する。	農林業センサス、工業統計調査、商業統計調査等事務用品を再利用する。	30	-1,538	-5127%	文具の再利用、裏紙利用を進めたが、消耗品の重要が多く目標を達成できなかった。	

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容	
				17	18	19	20	21					
218	需用費、備品購入費等の内部事務管理経費の削減	財政課管理の需用費、備品購入費の現状を明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を図る。	財政課	現状把握と削減計画を作成し、プランの実行により支出の削減を図る。	プランにそって削減策を実行する。					200	-23	-12%	省エネ、備品の再利用には努めたが動いているが、増築(北館)により電力、水道料等利用増となった。
219	汎用コンピューターによる電算処理(帳票出力)	パソコン画面に汎用コンピューターの出力帳票と同じ内容を表示するソフトであるリストワークスを活用促進することで、ストックホームやトナー等の消耗品の使用量及びプリンタ使用料を削減する。	情報政策課	出力帳票の多い庁内部署に対しリストワークスの活用を促す。					1,855	1,855	100%	H19実施	
220	汎用コンピューターによる電算処理(通知書等出力)	通知書等(督促状、口座振替済通知等)に使用しているポストエクス(圧着ハガキ)を汎用的に使用できるよう様式を統一し、各課毎に印刷発注しているものを一括で行う。これに合せて、PGやオーバーレイの修正作業を行う。	情報政策課	各業務におけるポストエクス使用帳票の調査、修正及び各課予算の調整。	各課予算の調整、新規発生帳票の汎用化の実施								H18実施
221	内部管理経費の削減	毎年度の予算編成におけるマイナスシーリングの設定などにより、賃金、報償費、旅費、需用費、使用料、賃借料、備品購入費などの内部管理経費を削減する。	財政課	内部事務管理経費を削減する。								予算編成方針でシーリングを設定するとともに、厳格な予算査定を行うことにより、内部管理経費の削減に努めた。	
222	青少年育成事業費の削減	県補助の地域活動指導員及び職員での事業展開を推進していく。また、細部項目ごとに経費の削減を検討する。	子ども課	非常勤嘱託職員(社会教育指導員)の雇用をやめ、県補助の地域活動指導員及び職員での事業展開を推進していく。					2,426	2,426	100%	H17削減	
223	ワクワク体験事業費の削減	事業報告書について、自前で作成を行なう。また作成部数等についても検討を行なう。	子ども課	需用費全体の見直しを行う。					289	289	100%	H18削減	
224	図書物流システム	学校図書館と市民図書館の蔵書を有効かつ効率的に活用するために、図書の相互貸借をする図書物流システムの調査研究を行い、同システムを稼働させる。	図書課	①図書購入 ②図書物流システムの調査研究を行う。	①図書購入②物流システムについて、学校図書館推進協議会で検討を進める。	①図書購入 ②市民図書館との貸借について、物流システムを利用する。	①図書購入 ②学校間の貸借を効率よく行うため、学校図書館管理システムの調達を検討する。	5,100	5,202	102%	市民図書館図書資料について、小中学校(22校)への貸出を図書物流システムにより行い、有効かつ効果的な利用が図られた。		
225	統計書印刷代の削減	宗像市統計書を見直し、印刷部数の減刷を行い経費削減を図る。	経営企画課	利用率の低いデータの見直しによりページ数を削減する。発行部数の見直しにより経費削減を図る。					117	117	100%	H17削減	

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
226	内部管理事務経費の削減	配分型予算編成と運動させ、予算の段階から費用削減を行うとともに、消耗品等の一元管理を行うことにより、費用の削減を図る。	営業課	経費の削減(備消耗品費・印刷製本費等を削減)を行う。					800	388	49%	前年比3%削減を目標に経費の縮減に努めた。
227	内部事務管理経費(契約)の削減	無償配布の仕様書を、コピーの外部委託やCD-ROM販売に切り替え、全面的に有償化する。市内の事業所調査は、現行の2人体制から1人体制に移行する。	財政課	郵便入札の拡大にあわせ、順次仕様書の有償化を拡大する。	事業所調査員を1人体制にする。				718	718	100%	H18削減
228	住居表示審議会の経費削減	住居表示審議会の開催に際し、開催時間の設定を調整することにより、昼食等の経費を削減する。	市民課	審議会開催時間の調整を通して、食糧費等の経費を削減を行う。					32	30	94%	H17削減
229	各園幼稚園運営費の削減	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。	平成20年度以降については、民営化を行う。			3,578	3,578	100%	H20民営化
230	各園幼稚園教育振興費の削減	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。	平成20年度以降については、民営化を行う。			168	168	100%	H20民営化
231	農業委員会カレンダーの見直し	カレンダーを廃止し、チラシやリーフレットに変更する。	農業委員会	ヤミ小作解消や荒廃地を防ぐためのリーフレット配布を啓発事業として取り組む。					509	509	100%	H18廃止
232	公用車の削減	公用車削減計画を作成し、年次的に削減を行うことにより、維持管理経費を削減する。	財政課	削減計画を作成する。	公用車を計画的に削減し、維持管理経費を削減する。	公用車整備計画を策定し、段階的な整備を推進する。						公用車整備計画に従い、軽自動車5台の買い替えを行った。
233	市長公用車の見直し	市長公用車については、次期買い替え時に、環境にも配慮した経済性の高い車を検討し、コスト削減を図る。	秘書課									H21買い替え時期を延長した。
234	議長公用車の見直し	議長公用車については、次期買い替え時に、環境にも配慮した経済性の高い車を検討し、コスト削減を図る。	議事調査課									議長公用車を廃止した。
235	市長交際費の削減	市長交際費については、支出基準表を見直し、削減を行う。	秘書課	市長交際費を削減する。					700	700	100%	H19削減
236	議長交際費の削減	議長交際費については、支出基準表を見直し、削減を行う。	議事調査課	議長交際費を削減する。					200	200	100%	H18削減

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容		
				17	18	19	20	21						
237	公民館講座の見直し	各地区公民館で実施している講座を見直し、経費の削減を図る。	市民活動推進課	講座の見直しを行う。		見直しの結果により実施する。			1,306	1,306	100%	H18廃止		
238	青少年海外派遣事業の見直しと経費削減	派遣人数の適正化(申込者数=市民ニーズ)による人数の変更及び研修内容・実施の検討を行う。またスタッフについて市民ボランティア(むなかたひつじの会)の活用を検討する。	子ども課	市民ニーズに伴う派遣人数の縮小。		事業自体の継続を含め、事業効果、費用対効果について検証し、経費を削減する。			2,359	1,905	81%	H21検証・削減実施		
239	子どもまつりの経費削減	子どもまつりでのパットゴルフとプラネタリウム等の無料開放を取りやめ、経費を削減する。	子ども課	子どもまつりでのパットゴルフとプラネタリウムの無料開放を取りやめ、経費を削減する。					150	150	100%	H19削減		
240	無料法律相談の見直し	無料法律相談を廃止の方向で見直す。	総務課			法テラスや弁護士センターを活用することで対応できるため、市で行う無料法律相談を廃止する。						H19廃止		
241	テレホンガイドの見直し	テレホンガイドを廃止の方向で見直す。	情報政策課		積極的なテレホンガイドの周知を行った上で、費用対効果を検証。					1,700	1,700	100%	H19廃止	
242	敬老祝金の見直し	高齢化の現状や行革の観点から、敬老祝金の支給要件・支給金額を見直す。	保健福祉政策課			支給金額の減額	77歳支給の廃止				10,250	10,250	100%	H21実施
243	大島焼却施設の廃止	大島の可燃ごみ処理施設を閉鎖し宗像清掃工場に搬入して処理を行う。	資源廃棄物課			収集運搬体制の検討。受け入れ先である玄界環境組合と協議。廃止に向けた関係機関協議。		大島の可燃ごみを宗像清掃工場で処理する。	10,000	23,500	235%	H21実施		
244	ヘルプデスクの活用	庁内ネットワーク委託業務としてのシステムエンジニア1名を減員し、パソコン等の操作指導をするヘルプデスク2名を雇用することで、コスト削減と業務の効率化を図る。	情報政策課					ヘルプデスク2名の活用	6,600	7,056	107%	H21実施		
								503,251	668,256	133%				

### ウ 公営企業の経営健全化

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
245	企業健全化計画の策定	現行料金水準での経営を継続させるための理論値を基に財政収支計画を毎年度作成し、各年度の実質的な財政収支計画と対比させることにより、改善項目と重点目標を把握する。	営業課	理論値財政収支計画の作成・乖離項目の改善目標の設定を行う。		理論値財政収支計画を更新し、乖離項目の改善目標を設定する。						公的資金補償金免除繰上償還に係る財政収支計画等の執行状況を検証し、改善の取組みと今後の見通しを検討した。
								0	0	-		

## 2 効果的・効率的な行政運営

### (1) 新たな行政サービス

#### ア 行政サービスの向上

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
246	庁内ネットワーク管理運営	ネットワークや機器類の効率的な操作方法を普及させ、「不要な印刷をしない」、「両面印刷や集約印刷を行う」ことで、用紙、トナー等の費用削減を行う。	情報政策課	プリンタの機能である「両面印刷」や「集約印刷」を徹底させ、プリンタ出力枚数を5%削減し、プリンタに係る経費を削減する。					1,562	1,562	100%	H19実施
247	生活習慣病支援事業(小事業名:健康相談事業)	コミュニティ保健師派遣事業と連携し、同様の経費で各地区コミセンでの結果相談実施回数を増やし、市民の利便性を高め相談者数実績を可能な限り上げる。	健康づくり課	派遣が予定される地区で調整を行い、派遣日での相談を実施する。	各年度に派遣が予定される地区と調整を行い実施する。							H19実施
248	健康むなかた21推進事業(日曜日の健康相談窓口・健康教室)	健康むなかた21計画の推進事業のひとつとして、健康相談と運動を中心とした健康教室を日曜日に開設する。	健康づくり課	隔週日曜日に健康相談と健康教室を実施。相談者数や利用者のニーズを把握し、今後日曜日のサービスの必要性を検討する。	検討内容により引き続き日曜日の相談窓口・健康教室を実施する。							H19実施
249	窓口サービスの拡大	窓口サービスの充実を図るため、「平日窓口時間延長営業」、「休日窓口営業」、「駅や店舗等への出張営業」の実施に向けた検討を行う。	市民課他5課	窓口サービス拡充について関係各課で組織するワーキングを設置し検討を行う。		休日窓口営業について検討を行う。	庁舎外サービスの充実に向けて検討を行う。				8月の休日に印鑑登録キャンペーン、3～4月の繁忙期に時間外(休日)開庁を実施。	
250	住民情報システム再構築	従来の汎用機を中心とした部分最適なシステム構成からオープン化等による全体最適な新システムに刷新し、「業務品質の向上」、「業務効率の向上」、「コスト削減」による「住民サービスの向上」を図る。	情報政策課	アドバイザーによる市の現状、他の自治体などの調査・分析	アドバイザーの指導・助言に基づき、今後の市の方角性について検討・決定。	住民情報システムの再構築事業者を決定するとともに、基本設計を実施する。	詳細設計・システム開発・データ移行・個別テスト等を実施する。	10月の本稼働を目指し、総合テスト・職員研修を実施する。				H21年10月本稼働
251	地域イントラネット再構築	地域イントラネットから民間回線サービス(インターネット)への段階的移行により、コスト削減と市民サービスの向上を図る。	情報政策課					基本設計業務と施設予約システムの再構築(アプリの外部移行)				市内小中学校の教育ネットワークを確立(大部分を民間回線に移行)するとともに、公共施設の民間回線への移行準備を進めた。
								1,562	1,562	100%		

イ 市民ニーズに応じた行政サービスの提供

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
252	市民意識調査の定期実施	市民への負担軽減や効率化を図るため、庁内で取りまとめた市民意識調査(大規模)を定期的に実施する。	経営企画課		市民意識調査(大規模)を庁内で取りまとめた実施する。						H18実施	
253	市民モニターの見直し	市民モニターの新たな役割や位置付けについて見直す。	経営企画課		市民モニターの新たな役割や位置付けについて見直す。						公聴のあり方の検討を行った。	
								0	0	-		

(2) 行政システムの改革

ア 行政評価の定着

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
254	行政評価と事務事業見直し	事務事業評価の見直しと併せ、事務事業についてゼロベース見直しを行う。	経営企画課		行政評価により、全ての事務事業を廃止・民間委託・コミュニティへの移譲などできるものに分類するため、ゼロベースで見直す。						行政評価により、全ての事務事業を継続・縮減・廃止などの見直しを行った。	
								0	0	-		

イ 事務事業評価における業務委託及び民営化の推進

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
255	窓口業務の外部委託	外部委託が可能な窓口業務を外部委託する。	市民課	窓口業務の外部委託を検討するために、業務内容の再検討及び周辺自治体への調査を行い、可能な場合は外部委託開始に向けたプランを作成する。	プランに沿って外部委託開始の準備を行う。	窓口業務の外部委託を開始する。			郵送業務・証明窓口業務の委託に向けて内部調整検討をする		H21に委託実施内容の検討を行い、H22年9月から実施予定。	
256	学校給食調理業務	学校給食調理業務を民間委託する。	学校管理課	全校の民間委託を検討する。	全校の民間委託を行う。						H18実施	

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
257	幼稚園共通運営費	運営費について細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。	民営化を行う。			19,304	19,304	100%	H21民営化
258	幼稚園共通教育振興費	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。	民営化を行う。			306	306	100%	H21民営化
259	上下水道料金収納事務全面委託化の検討	開始届け受理から検針業務、調定業務、徴収業務までの全面委託のあり方について調査・研究等を行う。	営業課	調査・研究を行う。								広域化検討委員会による調整において、統合後に検討を行うこととした。
260	市民図書館窓口等業務の民間委託による経費削減	柔軟で効率的な図書館運営を行い、利用者サービスの向上を図るため、宗像市民図書館業務の一部を民間業者に委託する。	図書課	市民図書館窓口等業務を委託する。					2,345	2,345	100%	H17実施
261	子育て支援センター事業経費の削減	子育て支援センター運営をボランティア団体に委託し、経費の削減を図る。	子ども課	子育て支援センター運営をボランティア団体に委託する。					12,124	12,124	100%	H17実施
								34,079	34,079	100%		

### ウ 公共施設の効果的活用

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容	
				17	18	19	20	21					
262	保健福祉会館施設の見直し	公共施設のあり方に関する基本方針に従い、民間譲渡の検討を行う。	保健福祉政策課	公共施設利用方針を作成する。	民間譲渡の検討を行う。								H22、23の指定管理継続を決定した。この間に民間譲渡等の方針を検討することとした。
263	公共スポーツ施設の見直し	市民体育館、B&G玄海海洋センター、市弓道場、市運動広場について設置目的を明確にし、整備計画を作成する。	市民活動推進課	公共スポーツ施設の整備計画の検討。	整備計画の作成。実施。								「宗像市内体育館施設保全・耐震補強計画」を策定。国の2次補正による「H21年度地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し一部施設の保全・耐震補強に着手。
264	公共施設の見直し	合併に伴い目的が重複した施設の利用等の見直しを行い、廃止や他の利活用を検討し、公共施設見直し計画を作成し、効果的な活用等を行う。	財政課	合併に伴い目的が重複した施設の見直し計画を作成する。	見直し計画にそって、施設の転用、廃止、売却を行う。								各公共施設の利活用の見直しについて検討を行った。
								0	0	-			

エ 広域行政の推進

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容	
				17	18	19	20	21					
265	公平委員会の共同設置	公平委員会について共同設置の検討を行う。	監査委員事務局	共同での設置について検討する。	検討結果に基づいて近隣市町と協議を行う。								福津市公平委員会事務局等との共同設置についての協議に基づき、今後の進め方を検討した。
266	広域スポーツ施設の利用促進	福岡都市圏におけるスポーツ施設の広域利用協定を発効させ、施設の広域利用を促進する。	市民活動推進課	福岡都市圏広域スポーツ施設利用協定の発効と広域利用の実施を行う。	広域利用の実施を行う。								福岡都市圏16市と「福岡都市圏におけるスポーツ施設広域利用に関する協定書」を締結。
267	一部事務組合の統合	宗像地区内の一部事務組合(宗像地区水道企業団、宗像清掃施設組合、宗像地区消防組合、宗像地区自治振興組合)を統合するため調査分析をし統合を行う。	経営企画課	福津市、宗像市の関係課をメンバーと協議等も行い、統合に向けた調査・分析を行う。	調査・分析に基づき、条例・規約等の作成、組織機構、給与等の調整など、統合のための準備を行う。	一部事務組合を統合する。						H19統合	
								0	0	-			

オ 機構改革

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容	
				17	18	19	20	21					
268	機構改革	総合計画を実現するための組織・機構を再編する。	人事課	主管課制度の導入と委託可能業務の検討を行う。	組織機構の一部見直し作業と委託可能業務の検討を行う。	組織機構の一部見直し作業、幼稚園民間委託化、その他委託可能業務の随時委託化を行う。	組織機構の一部改編、その他委託可能業務の随時委託化を行う。	組織機構の一部改編、その他委託可能業務の随時委託化を行う。				水道事業の広域化による上下水道部の再編により営業課、施設課、水管理課を廃止し、下水道課を新設。教育部において学校給食課を廃止。また、系の統廃合を実施した。(3課6係減)	
269	窓口方式の見直し	住民のニーズの多様化、業務の種類増加に伴い、既存の窓口システムを総合窓口へ変更するための見直し(集合窓口、分散窓口への検討)を行う。	市民課	窓口方式変更の検討を行うため、関係各課との協議、周辺自治体への調査を行う。変更を行う場合は、実施に向けたプランを作成する。	プランに沿って窓口方式変更の準備を行う。	新体制での窓口の運営を開始する。						H19実施	
270	赤間出張所の廃止	赤間出張所を廃止する。	市民課			赤間出張所を廃止する。						H19廃止	
271	審議会、各種委員会の見直し	審議会、各種委員会の委員を減員と、会議内容を精選し開催回数削減の検討を行う。	財政課	審議会、各種委員会の委員を減員と、会議内容を精選し開催回数を削減の検討を行う。	会議内容を精選し、会議回数の減少に努める。					549			予算査定等を通じて、各種審議会、委員会の開催回数等を精査し、削減に努めた。
								549	0	-			

(3)事務事業に応じた定員管理の適正化

ア 人事管理の見直し

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
272	定員適正化等による人件費削減	職員の削減等を行い、人件費を抑制する。	人事課	平成17年度から平成26年度までの10年間に60人+αの削減等を行い、人件費を抑制する。					330,000	370,274	112%	定員適正化計画により、H21年度はH20年度に比べ9名の職員減を行った。
273	定員適正化による人件費抑制	定員適正化により人件費の抑制を図る。	人事課	臨時的任用職員・嘱託職員・再任用職員・一般職の任期付採用職員制度再構築計画(仮称)を作成する。								再構築計画を運用(経過措置を含む)する 常勤嘱託職員の任用に替えた任期付職員の任用制度について次年度導入を決定した。
								330,000	370,274	112%		

イ 議員定数の見直し

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
274	議員定数	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画を立てて21年までに議員定数の削減を図る。	議事調査課	近隣類似団体の市議会等と比較検討する。	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画(案)を作成する。	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画を作成する。	議員定数適正化計画に基づいて最小限で適正な議員定数の実施を行う。	79,928	82,656	103%	H20削減	
								79,928	82,656	103%		

(4)人件費の見直し

ア 給与・賃金の適正化

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
275	手当等の支給基準の適正化	渡船業務に係る時間外勤務手当の縮減や、特殊勤務手当を見直す。日当・費用弁償等を見直す。人事課制度活用による職責に応じた手当への適正化(管理職手当・勤勉手当・期末勤勉加算)なども検討する。	人事課		渡船業務に係る時間外勤務手当を見直す。	19年4月から管理職手当の定額化を実施。		484	484	100%	H19実施	
								484	484	100%		

イ 報酬・賃金の適正化

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容	
				17	18	19	20	21					
276	収入役の廃止と特別職の報酬カット	行財政改革を進めるにあたり、17年4月から収入役の廃止と市長、副市長報酬の一部カットを行う。	人事課	収入役廃止、市長・副市長報酬10%カット、教育長5%カットを行う。						22,035	22,035	100%	H17実施
277	宗像市青少年指導員会の検討	各行政区及び小中学校のから推薦により、委嘱している青少年指導員の、人数について検討を行う。	子ども課	人数について関係機関及び当該団体と検討を行う。								H19実施	
278	附属機関の委員等の報酬等の検討	附属機関の委員等の報酬等について、見直しのための検討を行う。	人事課	附属機関の委員等の報酬等について、見直しのための検討を行う。								議員報酬等も含め全体的な調整について検討を行った。	
								22,035	22,035	100%			

II 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進

2 市民参画・協働

(1)情報の提供と共有

ア 行政情報の提供と公表

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
279	上下水道事業情報提供の強化	ホームページ等を利用し、上下水道事業の概要や財政状況などの情報を提供する。	営業課	上下水道事業の概要を取りまとめた情報誌を作成する。		情報誌を更新する。		情報誌を更新する。				ホームページで、決算状況や上下水道事業運営審議会情報を公開した。
280	水道水質検査計画、結果情報の提供	17年度から水道水質検査計画及び水質検査結果をホームページ、市の情報コーナー等を利用して情報を提供する。	水管理課	水道水質検査計画、結果情報提供する。								水道水質検査計画・水道管理年報(H20年度)を市情報コーナーで公表した。又、水道水質検査計画・水質検査結果表の公表は市ホームページでも行った。
281	行政評価による説明責任	事務事業評価について、対象、目的、手段、指標、実施結果、評価結果などを事務事業ごとに、ホームページにより公表する。	経営企画課	事務事業評価について、ホームページで公表する。								事務事業評価の結果に加え、施策評価の結果について、ホームページで公表した。

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容	
				17	18	19	20	21					
282	国民年金制度の周知	国民年金の制度及び申請手続等を市民に周知徹底するための年次計画を立て、17年度から21年度まで各年度ごとの制度改正も含め、社会保険事務所と連携を図り、広報紙に掲載する。	市民課	市民への周知項目、周知回数等について、各年度(平成17年度～平成21年度)ごとの計画を作成する。	前年度の実績を検証し、周知内容、周知時期等の改善を図る。								広報に年間4回周知記事を掲載した。
283	わかりやすい財政状況の公表	予算、決算、財政見通しについて、広報紙の改善やホームページの充実により、わかりやすく市民に公表する。	財政課	広報紙記事の改善、ホームページの充実を行う。	広報紙、HPにより、予算・決算・財政見通しをわかりやすく公表する。								健全化判断比率を取り入れるなど内容の充実を図るとともに、文章表現や見せ方を工夫し、わかりやすい財政状況の公表に努めた。
284	予算書等の電子化	17年度に予算書や予算関係資料等の印刷物をPDFファイルに変換し、全庁OA、ホームページにおいても公表する。	財政課	予算書や予算関係資料等の印刷物をPDFファイルに変換し、全庁OA、ホームページにおいても公表する。									予算書及び予算参考資料のPDF化を行い、全庁OAへ掲示することによって、予算書の印刷部数を必要最小限に抑制した。
285	施策評価、政策評価の実施	事務事業評価、施策評価、政策評価による行政経営(マネジメント)システムの確立を図る。	経営企画課	事務事業の評価を実施し、評価結果について、実施計画、予算への反映を図る。施策評価を実施し、さらに、政策評価を行う。									総合計画の節を単位とした施策評価を実施した。また、施策の外部評価を兼ねた協働評価の試行を行った。
								0	0	-			

## (2) 市民参画

### ア 市民参画条例の制定

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容	
				17	18	19	20	21					
286	市民参画条例の制定	市民参画・協働によるまちづくりをより積極的に進めるため、条例案作成過程から市民の意見を幅広く聞きながら、市民参画条例を制定する。	経営企画課	条例案作成と制定を行う。									H17制定
								0	0	-			

### イ 政策や計画策定過程での市民意見の反映

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
287	市民意見の反映	市民参画条例に基づき、計画や条例案などの作成過程に、より多くの市民の意見を反映する。	経営企画課	計画や条例案作成過程において、市民意見を反映する。								市民意識調査、パブリックコメント、審議会、市長への手紙などにより、市民意見を行政に反映させた。
								0	0	-		

(3)コミュニティとの協働

ア コミュニティづくりの推進

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
288	吉武地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言					H19実施	
289	赤間西地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言					H19実施	
290	自由ヶ丘地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言					H19実施	
291	南郷地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言					H19実施	
292	日の里地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言					H19実施	
293	東郷地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言					H19実施	
294	赤間地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課		指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言				指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言を行った。	
								0	0	-		

イ コミュニティとの協働

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
295	コミュニティ活動推進事業委託化の推進	コミュニティで行った方が効率的で市民サービスが向上すると考えられる事業をコミュニティ運営協議会へ委託していく。	コミュニティ課	地域コミュニティへの業務委託化推進等による効率化と行財政改革の推進。								業務委託化推進を行った。
								0	0	-		

(4)NPOとの協働

ア NPOの育成・支援

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容
				17	18	19	20	21				
296	NPOの育成及び助成	人づくりでまちづくり基金を活用し、市民の自主的な活動を支援する。基金を増資するとともに、補助要件の緩和、次世代育成枠の創設を行う。	市民活動交流室	基金増資、補助要件緩和、次世代育成枠の創設を行う。		申請団体の増加に伴い、補助金を増額し市民活動団体の活性化を図る						人づくりでまちづくり事業補助金を申請した29団体に対し活動支援を実施した。
297	ボランティアネットワークシステムの運営の見直し	現在本システムの運営は社会福祉法人に委託しているが、コーディネートの分野を一元化するとともに、積極的な活用を図る。	市民活動交流室	他自治体等の事例を調査する。	コーディネート分野の一元化に向けて調整、実施する。	コーディネート分野の一元化に向けて調整、実施する。	分野の一元化により実施。				H20実施	
298	NPOとの協働推進	市民参画条例に基づき市民との協働を進める。中でも特に協働委託事業を推進し、全事業公開制度の導入や受け皿となる団体育成に努める。	市民活動交流室	5月までに市内に「NPO協働推進企画会議」を立ち上げ、協働事業の洗い出しを行う。	協働委託を推進するため全事業公開制度のシステムを構築する。	全事業公開制度を導入。受け皿づくりのための支援策を実施する。	全事業公開制度を導入。受け皿づくりのための支援策を実施する。				市民サービス協働化提案制度を実施し、7団体から提案がなされ、すべて採択された。	
								0	0	-		

項目			プラン数	H21年度末の実施状況の該当プラン数(率)			
				実施済	予定通り 取組中	検討済みだが 未実施 (次期へ継続)	毎年の取組
(一) 効果的・効率的な行財政運営の推進	1 財政基盤の強化	(1) 収入の確保と強化	41	15	2	11	13
		(2) 歳出の削減	204	164	9	0	31
	2 効果的・効率的な行政経営	(1) 新たな行政サービス	8	6	2	0	0
		(2) 行政システムの改革	18	9	4	0	5
		(3) 事務事業に応じた定員管理の適正化	3	1	0	0	2
		(4) 人件費の見直し	4	3	1	0	0
	(二) 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進			20	8	2	0
合計			298 (100%)	206 (69.1%)	20 (6.7%)	11 (3.7%)	61 (20.5%)

項目			プラン数	H21年度末の実施状況の		
				実施済	予定通り 取組中	検 査 中 (次
(一) 効果的・効率的な行財政運営の推進	1 財政基盤の強化	(1) 収入の確保と強化	41	15	2	
		(2) 歳出の削減	204	164	9	
	2 効果的・効率的な行政経営	(1) 新たな行政サービス	8	6	2	
		(2) 行政システムの改革	18	9	4	
		(3) 事務事業に応じた定員管理の適正化	3	1	0	
		(4) 人件費の見直し	4	3	1	
	(二) 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進			20	8	2
	合計			298 (100%)	206 (69.1%)	20 (6.7%)

の該当プラン数(率)	
検討済みだが 未実施 (次期へ継続)	毎年の取組
11	13
0	31
0	0
0	5
0	2
0	0
0	10
11 (3.7%)	61 (20.5%)

◇ アクションプラン 特記事項

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				効果目標(千円)	説明
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
1	国民健康保険税の徴収率向上	毎年度当初に滞納者毎に徴収方針を立て、計画的かつ効果的に滞納整理を行うことにより、滞納者の減少とともに徴収率を向上する。	収税課	毎年度当初、滞納者全員を対象に、当該年度の滞納整理方針を策定し、この方針を基に10月から12月までに滞納者の財産調査を集中的に行い、この調査結果を徴収強化期間の徴収業務に活用する。また、現年分の徴収率向上の一環として、口座振替納税を適宜推進するほか、早期催告を行う。					[80.1%]	[82.2%]	[83.6%]	[79.4%]	[86.1%]	H20から、収納率99.8%の高齢者分が後期高齢者医療に移行したため、収納率が低下した。H21目標は、安定化プランとの兼ね合いもあり、現時点では修正しない。

◇行財政改革第5次アクションプラン実施結果 未実施(予定通り取組み中20件)一覧

【別紙3】

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表・目標を達成でき
				17	18	19	20	21						
24	上下水道料金の改定基準の策定	適正な受益者負担を目指し、広域化後における料金改定の基本方針を策定する。	営業課	料金改定基準を策定する(改定の判断基準を作成)。	料金改定基準を更新する。		広域化後における料金改定の基本方針を策定する。				広域化時期に合わせ、各団体の既存の水道計画等を精査・統合し、新たな計画を策定することとしたため、料金改定基準の策定に至らなかった。	北部福岡緊急連絡管事業や広域化など、今後の料金算定に大きく影響する計画が進行中であるため、料金改定基準の策定に至らなかった。		
31	渡船料金の見直し	渡船料金についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	渡船課		渡船の料金改定審議を行う。		神湊ターミナル建築後の料金改定のための準備を行う。				神湊港ターミナル建築後に料金改定を実施することとした。	神湊港ターミナル建築後に料金改定を実施することとした。		
52	ボランティア登録・活用事業運営費補助金の見直し(補助金19)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業費の削減を図るよう指導を行う。	市民活動交流室	運営状況や事業内容、経費内訳を精査し指導を行うことで効果的な運営及び経費の削減を図る。					267	267	100%	ボランティア登録者の増加が図られるよう、業務内容を見直し、新たにボランティア入門講座等を実施した。	Vネット運営に係る委託料とボランティアセンター運営に係る補助金を統合した。(保健福祉政策課から移管、H20決算は統合分からVネット分を減じた額)	
78	商工会補助金の削減(補助金77~83)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	商工観光課	事業内容の精査と事業効果の見直しを行う。	商工会合併を機に、より効率的な運営や更なる事業内容の精査と事業効果の検証を行う。		事業内容の精査と事業効果の検証を行い、補助金交付の改善を行う。	3,584	2,665	74%	更なる事業内容の精査と事業効果の検証を行った。	より効率的な運営や更なる事業内容の精査と事業効果の検証を行った。		
128	九州大道芸まつり負担金の削減(負担金22)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行い、さらに事業の見直しを行う。	商工観光課	負担金20%を削減する。	事業の見直しを行う。自立を促進する。			3,400	3,400	100%	H20削減 H21事業見直しの検討を行った	H17・H19・H20削減。		
158	渡船ターミナル管理委託等の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	渡船課				神湊ターミナル建築後の委託内容見直しの準備を行う。				神湊港ターミナル建築後に委託内容の見直しを実施することとした。	神湊港ターミナル建築後に委託内容の見直しを実施することとした。		
174	住居表示整備優先順位付けによる経費削減	住居表示未実施区域の整備優先順位を明確にし、投資効率の観点から経費の削減を行う。	市民課	未実施区域の整備優先順位計画を作成し、中長期的な経費削減を行う。	住居表示以外の方法で住所がわかりやすくなる方法が考えられる地区については、住民と協議検討する。		未実施区域の自治会と協議検討を行い残事業を把握する。地域の実状や実施効果等を考慮し住居表示以外の方法を含め、実施を検討する。				ひかりヶ丘・葉山地区において、住所をわかりやすくするため、H21年6月に番地表示板を設置した。	未実施区域で住居表示実施希望調査を行い、実施希望のない地域において、住所をわかりやすくするため字の区域の変更を行った。		
191	渡船運賃改定による一般会計繰出金の削減	旅客運賃、自動車航送料運賃等を改定し、繰出金の削減を行う。	渡船課				渡船運営審議会に諮り答申を受ける。				神湊港ターミナル建築後に料金改定を実施することとした。	神湊港ターミナル建築後に料金改定を実施することとした。		
192	渡船ターミナル施設使用料徴収による一般会計繰出金の削減	大島港ターミナルの未活用のスペースの活用方針を検討し、民間への貸出しを行う。	渡船課				他課との調整を行い民間委託を検討する。				継続して民間委託の検討を行った。	継続して民間委託の検討を行った。		
224	図書物流システム	学校図書館と市民図書館の蔵書を有効かつ効率的に活用するために、図書の相互貸借をする図書物流システムの調査研究を行い、同システムを稼働させる。	図書課	①図書購入 ②図書物流システムの調査研究を行う。	①図書購入②物流システムについて、学校図書館推進協議会で検討を進める。		①図書購入 ②市民図書館との貸借について、物流システムを利用する。	5,100	5,202	102%	市民図書館図書資料について、小中学校(22校)への貸出を図書物流システムにより行い、有効かつ効果的な利用が図られた。	市民図書館図書資料の貸借について、9月から各小中学校と市民図書館との間に図書物流システムを導入した。		
232	公用車の削減	公用車削減計画を作成し、年次的に削減を行うことにより、維持管理経費を削減する。	財政課	削減計画を作成する。	公用車を計画的に削減し、維持管理経費を削減する。		公用車整備計画を策定し、段階的な整備を推進する。				公用車整備計画に従い、軽自動車5台の買い替えを行った。	新車購入をせず、効率的運用を行った。		
251	地域イントラネット再構築	地域イントラネットから民間回線サービス(インターネット)への段階的移行により、コスト削減と市民サービスの向上を図る。	情報政策課				基本設計業務と施設予約システム再構築(アプリの外部移転)				市内小中学校の教育ネットワークを確立(大部分を民間回線に移行)するとともに、公共施設の民間回線への移行準備を進めた。			
253	市民モニターの見直し	市民モニターの新たな役割や位置付けについて見直す。	経営企画課		市民モニターの新たな役割や位置付けについて見直す。						公聴のあり方の検討を行った。	公聴のあり方の検討を行った。		
259	上下水道料金収納事務全面委託化の検討	開始届け受理から検針業務、調定業務、徴収業務までの全面委託のあり方について調査・研究等を行う。	営業課	調査・研究を行う。								広域化検討委員会による調整において、統合後に検討を行うこととした。	広域化後の体制について、検討を行った。	
262	保健福祉会館施設の見直し	公共施設のあり方に関する基本方針に従い、民間譲渡の検討を行う。	保健福祉政策課	公共施設利用方針を作成する。	民間譲渡の検討を行う。						H22、23の指定管理継続を決定した。この間に民間譲渡等の方針を検討することとした。	今後のあり方の方針決定の前提として、入浴利用料の減免規定を廃止し、この利用者数の推移を見ることとした。		
263	公共スポーツ施設の見直し	市民体育館、B&G玄海海洋センター、市弓道場、市運動広場について設置目的を明確にし、整備計画を作成する。	市民活動推進課	公共スポーツ施設の整備計画の検討。			整備計画の作成。実施。				「宗像市内体育館施設保全・耐震補強計画」を策定。国の2次補正による「H21年度地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し一部施設の保全・耐震補強に着手。	H20体育施設基本方針を決定。H21体育施設保全計画策定予定。		
265	公平委員会の共同設置	公平委員会について共同設置の検討を行う。	監査委員事務局	共同での設置について検討する。	検討結果に基づいて近隣市町と協議を行う。						福津市公平委員会事務局等との共同設置に向けて協議に基づき、今後の進め方を検討した。	福津市の公平委員会事務局等と共同設置に向けて協議するとともに、本委員会に経過報告をした。		

◇行財政改革第5次アクションプラン実施結果 未実施(予定通り取組み中20件)一覧

【別紙3】

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表・目標を達成でき
				17	18	19	20	21						
278	附属機関の委員等の報酬等の検討	附属機関の委員等の報酬等について、見直しのための検討を行う。	人事課		附属機関の委員等の報酬等について、見直しのための検討を行う。						議員報酬等も含め全体的な調整について検討を行った。	議員報酬等も含め全体的な調整について検討を行った。		
279	上下水道事業情報提供の強化	ホームページ等を利用し、上下水道事業の概要や財政状況などの情報を提供する。	営業課	上下水道事業の概要を取りまとめた情報誌を作成する。		情報誌を更新する。					ホームページで、決算状況や上下水道事業運営審議会情報等を公開した。	ホームページで、決算状況や上下水道事業運営審議会情報等を公開した。		
294	赤間地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課		指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言				指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言を行った。	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言を行った。		

H21効果額が目標額の1,000万円以上であったプラン一覧

No.	項目	プラン名	プランの内容	所管課名	17	18	19	20	21	17効果実績(千円)	18効果実績(千円)	19効果実績(千円)	20効果実績(千円)	H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	差額	5年間効果額計	(C) H16決算額(千円)	(D) H21決算見込額(千円)	達成率(%)	H21実施内容
272	5	定員適正化等による人件費削減	職員の削減等を行い、人件費を抑制する。	人事課	平成17年度から平成26年度までの10年間に66名削減を計画					133,760	172,642	250,219	204,402	330,000	370,274	40,274	1,131,297	4,464,554	4,094,280	112%	定員適正化計画により、H21年度はH20年度に比べ9名の職員減を行った。
212	2	小学校運営・管理費の削減	市内各小学校の管理・運営費の現状とコストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を行う。	学校管理課	決算資料をもとに現状の分析を行いプラン作成する。	プランに沿って、削減策を実施する。新たな問題点や課題の把握を行いプランの追加や改善を行う。				8,210	28,449	39,737	43,917	28,000	63,037	35,033	183,341	295,733	232,700	225%	・入札による削減及び学校への節約啓発を行った。 ・教育用PC等の新規リースを国の経済対策事業予算を活用して実施した。
166	2	道路維持管理費の削減	道路維持管理費を削減する。	維持管理課	道路維持管理の手法を検討し、維持管理費の削減					34,921	42,324	50,979	66,046	32,110	66,323	34,223	260,602	346,045	279,712	207%	各コミュニティ運営協議会や自治会からの改善提案書に対し現場を確認し危険性、緊急性などを調査し、地元了承のもと必要性を総合的に判断し工事を行ない、道路維持管理費の削減に努めた
211	2	中学校運営・管理費の削減	市内各中学校の管理・運営費の現状とコストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を行う。	学校管理課	決算資料をもとに現状の分析を行いプラン作成する。	プランに沿って、削減策を実施する。新たな問題点				1,205	5,318	10,608	21,392	0	27,015	27,015	65,528	147,608	120,593	191%	・入札による削減及び学校への節約啓発を行った。 ・教育用PC等の新規リースを国の経済対策事業予算を活用して実施した。
34	1	資金運用による利子確保	ペイオフの全面解禁に伴い、流動性資金は全額補償される当座預金とし安全性を確保するが、固定性資金については国債や地方債等に運用先を随時変更し利子を確保する。	会計課	安全性、収益性の高い国債や地方債等を購入する。					18,391	25,169	36,400	42,198	29,000	55,289	26,289	177,447	26,602	81,891	191%	基金の運用見直しを行い、20億円の長期債券(10年)を購入した。
165	2	道路新設改良事業費の削減	工事請負費の削減を行う。	建設課	道路工事計画を見直し、単年度の歳出の削減を					67,134	63,565	82,712	71,935	70,000	91,170	21,170	376,516	306,470	215,300	130%	工事計画の精査・見直し、経費削減に努めた結果、目標を達成できた。
208	2	学校給食共同調理場管理運営費の削減	学校給食共同調理場の管理運営費の現状を明確にし、可能な限りの経費削減を行う。	学校管理課	現状の分析を行う。	経費削減を効果的・効率的に実施する。また、常				3,751	14,893	26,219	30,567	30,000	46,640	16,640	122,070	90,893	44,253	155%	委託業務を見直し、経費の削減に努めた。市内の全小・中学校の単独調理場を整備したことにより、H22から共同調理場を閉鎖した。
243	2	大島焼却施設の廃止	大島の可燃ごみ処理施設を閉鎖し宗像清掃工場に搬入して処理を行う。	資源廃棄物課		収集運搬体制の検討。受け入れ先である玄界環境組合と協議。廃止								10,000	23,500	13,500	#VALUE!	37,000	13,500	235%	H21実施
29	1	特定環境保全等下水道事業特別会計収入の確保	特定環境保全公共下水道で整備中の玄海地域を早期に供用開始し、区域内家屋の水洗化の促進を図る。また、玄海・大王寺ニュータウンの公共下水道へのつなぎ替えを早期に行い、特別会計の収入を確保する。	営業課		大王寺ニュータウン、玄海ニュータウン(一般会計より移管)の供用開始					-731	5,717	29,940	33,289	43,420	10,131	78,346	10,570	53,990	130%	調定件数が、前年比で2,704件増加した。

H21効果額が1,000万円以上であったプラン一覧

No.	項目	プラン名	プランの内容	所管課名	17	18	19	20	21	17効果実績(千円)	18効果実績(千円)	19効果実績(千円)	20効果実績(千円)	H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	差額	5年間効果額計	(C) H16決算額(千円)	(D) H21決算見込額(千円)	達成率(%)	H21実施内容
272	5	定員適正化等による人件費削減	職員の削減等を行い、人件費を抑制する。	人事課	平成17年度から平成26年度までの10年間					133,760	172,642	250,219	204,402	330,000	370,274	40,274	1,131,297	4,464,554	4,094,280	112%	定員適正化計画により、H21年度はH20年度に比べ9名の職員減を行った。
198	2	緑風園業務の民間委譲	老人福祉施設養護老人ホーム緑風園の民間移譲に向け、移譲先を選定・決定し、民間移譲を行う。	保健福祉政策課	移譲先の選定を行う。	民間移譲する。						120,880	120,880	120,880	120,880	0	362,670	120,890	0	100%	H19民間移譲
165	2	道路新設改良事業費の削減	工事請負費の削減を行う。	建設課	道路工事計画を見直し、単年度の歳出の削減を					67,134	63,565	82,712	71,935	70,000	91,170	21,170	376,516	306,470	215,300	130%	工事計画の精査・見直し、経費削減に努めた結果、目標を達成できた。
274	5	議員定数	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画を立てて21年までに議員定数の削減を図る。	議事調査課	近隣類似団体の市議会等と比較検討する。	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正				54,181	59,799	57,811	70,194	79,928	82,656	2,728	324,641	246,885	164,229	103%	H20削減
166	2	道路維持管理費の削減	道路維持管理費を削減する。	維持管理課	道路維持管理の手法を検討し、維持管理費の削減					34,921	42,324	50,979	66,045	32,110	66,323	34,223	260,602	346,045	279,712	207%	各コミュニティ運営協議会や自治会からの改善提案書に対し現場を確認し危険性、緊急性などを調査し、地元了承のもと必要性を総合的に判断し工事を行ない、道路維持管理費の削減に努めた。
212	2	小学校運営・管理費の削減	市内各小学校の管理・運営費の現状とコストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を行う。	学校管理課	決算資料をもとに現状の分析を行いプラン作成する。	プランに沿って、削減策を実施する。新たな問題点				8,210	28,448	39,733	43,917	28,000	63,033	35,033	183,341	295,733	232,700	225%	・入札による削減及び学校への節約啓発を行った。 ・教育用PC等の新規リースを国の経済対策事業予算を活用して実施した。
26	1	清掃手数料の見直し	ごみの排出抑制を一層促進させるため、家庭系、事業系可燃ごみ袋料の見直しを行う。家庭系可燃ごみ袋を現行の2種類を3種類にし、事業系可燃ごみ処分料を有料化する。また、定価を定額増徴し処理場加工手	資源廃棄物課	17年12月議会で条例改正。	18年9月から新料金を導入する。住民、事業者に対し、周知するし					60,601	60,601	60,601	60,601	60,601	0	242,404	197,076	257,677	100%	H18実施
34	1	資金運用による利子確保	ハイオクの全面解禁に伴い、流動性資金は全額補償される当座預金とし安全性を確保するが、固定性資金については国債や地方債等に運用先を随時変更し利子を確保する。	会計課	安全性、収益性の高い国債や地方債等を購入する。					18,391	25,169	36,400	42,195	29,000	55,289	26,289	177,447	26,602	81,891	191%	基金の運用見直しを行い、20億円の長期債券(10年)を購入した。
202	2	玄海庁舎ランニングコスト等の削減	玄海庁舎施設のランニングコスト及び事務経費の削減方策を立て、実施する。	商工観光課	歳出削減項目ごとに経費を削減するための方策を作成し、削減を実施する。					20,327	21,120	49,900	51,120	51,120	51,120	0	193,587	51,120	0	100%	H19施設活用中止
208	2	学校給食共同調理場管理運営費の削減	学校給食共同調理場の管理運営費の現状を明確にし、可能な限りの経費削減を行う。	学校管理課	現状の分析を行う。	経費削減を効果的・効率的に実施する。また、				3,751	14,893	26,219	30,567	30,000	46,640	16,640	122,070	90,893	44,253	155%	委託業務を見直し、経費の削減に努めた。市内の全小・中学校の単独調理場を整備したことにより、H22から共同調理場を閉鎖した。
29	1	特定環境保全等下水道事業特別会計収入の確保	特定環境保全公共下水道で整備中の玄海地域を早期に供用開始し、区域内家屋の水洗化の促進を図る。また、玄海・大王寺ニュータウンの公共下水道へのつなぎ替えを早期に行い、特別会計の収入を確保す	営業課	大王寺ニュータウン、玄海ニュータウン(一般会計より移管)の供用	玄海地区の供用開始の推進を行う。					-731	5,717	29,940	33,289	43,420	10,131	78,346	10,570	53,990	130%	調定件数が、前年比で2,704件増加した。
70	2	高収益型園芸産地育成事業補助金の廃止(補助金57)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	農業振興課	事業を廃止する。					28,556	28,556	28,556	28,556	28,556	28,556	0	142,780	28,556	0	100%	H17廃止
211	2	中学校運営・管理費の削減	市内各中学校の管理・運営費の現状とコストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を行う。	学校管理課	決算資料をもとに現状の分析を行いプラン作成する。	プランに沿って、削減策を実施する。新たな問題点				1,205	5,318	10,608	21,382	0	27,015	27,015	65,528	147,608	120,593		・入札による削減及び学校への節約啓発を行った。 ・教育用PC等の新規リースを国の経済対策事業予算を活用して実施した。
141	2	宗像ユリックス、正助ふるさと村の管理運営委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	市民活動推進課、農業振興課	全体的な経費の見直しにより削減を行う。	指定管理者での管理運営へ移行する。				2,888	2,456	24,774	24,774	24,774	24,774	0	79,666	425,575	400,801	100%	H18指定管理へ H19指定管理料削減
243	2	大島焼却施設の廃止	大島の可燃ごみ処理施設を閉鎖し宗像清掃工場に搬入して処理を行う。	資源廃棄物課		収集運搬体制の検討。受け入れ先である玄界環境組合	大島の可燃ごみを宗像清掃工場							10,000	23,500	13,500	#VALUE!	37,000	13,500	235%	H21実施
276	6	収入役の廃止と特別職の報酬カット	行財政改革を進めるにあたり、17年4月から収入役の廃止と市長、副市長報酬の一部カットを行う。	人事課	収入役廃止、市長・副市長報酬10%					18,551	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	0	106,691	65,218	43,183	100%	H17実施
201	2	宗寿園運営業務	老人福祉センター宗寿園について、民間移譲を行い、センターの機能を維持しながら、運営費用の軽減を図る。	保健福祉政策課	移譲先の選定を行う。	民間移譲する。				296	763	-1,773	21,963	21,963	21,963	0	43,212	21,963	0	100%	H19民間移譲
176	2	企業会計における配分型予算編成方針の策定	中期財政収支計画を基にした配分型予算編成方針を確立させる。	営業課	配分型予算の編成方針を作成する。(水道、下水)	3営業費用(人件費・受水費除く)を減額する					13,450	8,705	28,563	20,000	20,817	817	71,535	1,707,254	1,686,437	104%	前年比2%削減を目標に経費の縮減に努めた。
59	2	宗像市敬老会補助金の廃止(補助金32)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	保健福祉政策課	事業を廃止する。						19,514	19,514	19,514	19,514	19,514	0	78,056	19,514	0	100%	H18廃止
36	1	定住化の促進	市外からの転入促進策や市内居住者の住み替え促進策の検討を行い、定住化を推進する。	定住化推進室	民間住宅販売店との連絡会議の設置や転入・転出の支援	定住意向調査の実施や転入促進策、住み替え促進策の検討	転入促進や住み替え促進の取り組みを行う。			8,283	8,283	4,030	25,115	19,800	19,404	-396	65,113	0	19,404	98%	市内定住促進PRや住宅建設誘導などの定住化推進事業を行った。

H21効果額が1,000万円以上であったプラン一覧

No.	項目	プラン名	プランの内容	所管課名	17	18	19	20	21	17効果実績(千円)	18効果実績(千円)	19効果実績(千円)	20効果実績(千円)	H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	差額	5年間効果額計	(C) H16決算額(千円)	(D) H21決算見込額(千円)	達成率(%)	H21実施内容
257	4	幼稚園共通運営費	運営費について細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課						3,600	6,167	6,524	19,304	19,304	19,304	0	54,909	19,304	0	100%	H21民営化
209	2	働く女性の家の経費削減	男女共同推進センターへの移転により事業の効率化と経費の削減を図る。	男女共同参画推進課						1,719	1,585	14,890	15,273	15,273	15,273	0	48,740	15,273	0	100%	H19廃館
206	2	大王寺ニュータウン・玄海ニュータウン処理施設	玄海地域で供用されている大王寺ニュータウン、玄海ニュータウンの下水道処理施設を廃止し、公共下水道の接続を早期に行う。	施設課							426	12,849	12,849	12,849	12,849	0	38,973	12,849	0	100%	H19実施
203	2	アクシス玄海ランニングコストの削減	アクシス玄海施設のランニングコスト及び事務経費の削減方策を立て、削減を実施する。	市民活動推進課						4,805	4,700	4,700	12,319	4,700	12,319	7,619	38,843	37,319	25,000	262%	H17削減
261	4	子育て支援センター事業経費の削減	子育て支援センター運営をボランティア団体に委託し、経費の削減を図る。	子ども課						13,651	12,043	12,124	12,124	12,124	12,124	0	62,066	20,074	7,950	100%	H17実施
190	2	赤間駅北口整備事業人件費の削減	国庫補助事業の事務費から人件費を支出する。	赤間駅周辺整備室						15,695	11,238	10,195	18,809	3,000	11,415	8,415	67,342	0	11,415	381%	国庫補助事業の事務費から人件費を支出し、一般財源人件費を削減。
64	2	宗像市衛生組合連合会補助金の削減(補助金44)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、17年度に10%削減を行い、18年度に連合会を廃止する。	環境保全課						673	11,037	11,037	11,037	11,037	11,037	0	44,821	15,727	4690	100%	H18廃止
242	2	敬老祝金の見直し	高齢化の現状や行革の観点から、敬老祝金の支給要件・支給金額を見直す。	保健福祉政策課								6,505	10,250	10,250	10,250	0	27,005	14,320	4,070	100%	H21実施

5年間の効果額が1,000万円以上であったプラン一覧

No.	項目	プラン名	プランの内容	所管課名	17	18	19	20	21	17効果実績(千円)	18効果実績(千円)	19効果実績(千円)	20効果実績(千円)	H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	差額	5年間効果額計	(C) H16決算額(千円)	(D) H21決算見込額(千円)	達成率(%)	H21実施内容
3	1	保育料の滞納対策強化	差押さえを含めた滞納処分を17年度から実施する。	子ども課	毎年度当初に、長期間に渡る滞納者に督促状を送付後、未納の場合に差					792	780	2,452	2,019	747	2,000	1,261	8,057	2,003	4,011	269%	・滞納処分差し押さえを、預金だけでなく給与差押も実施し強化を図った。 ・保護者に対する納付指導を強化した。
7	1	固定資産税の適正賦課	旧宗像市と旧玄海町・旧大島村の家屋の課税で公平性を保つため、18年～19年度に全棟調査を実施する。その結果を基に20年度から課税し、収収を確保する。	税務課		旧玄海町、旧大島村の家屋の基礎資料の収集・整理をし、実地調査を行う。	調査結果を基に適正課税を行う。						5,800	5,800	5,800	0	11,600	0	5,800	100%	全棟調査の結果に基づき課税を行った
19	1	神湊漁港駐車場使用料の見直し	神湊漁港駐車場使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	水産振興課	小・中学校職員の神湊漁港駐車場定期利用について半額減免を廃止す					480	480	480	480	480	480	0	2,400	480	960	100%	H17実施
26	1	清掃手数料の見直し	ごみの排出抑制を一層促進させるため、家庭系、事業系可燃ごみ袋料金の見直しを行う。家庭系可燃ごみ袋を現行の2種類を3種類にし、事業系不燃ごみ処分料を有料化する。また、宗像市不燃物埋立処理場処分手数料と粗大ごみ収集料金を見直し、臨時収集処分料を有料化する。	資源廃棄物課	17年12月議会で条例改正。	18年9月から新料金を導入する。住民、事業者に対し、周知するとともに円滑移行を図る。					60,607	60,607	60,607	60,607	60,607	0	242,404	197,076	257,677	100%	H18実施
27	1	住民票の写し等の交付手数料の見直し	市民課が交付している証明書等の手数料について見直しを行う。	市民課	近隣自治体、類似団体等調査を行い、手数料改定										8,438	8,438	8,438		8,438		H21年7月から実施
29	1	特定環境保全等下水道事業特別会計収入の確保	特定環境保全公共下水道で整備中の玄海地域を早期に供用開始し、区域内家屋の水洗化の促進を図る。また、玄海・大王寺(玄海)の公共下水道の整備	営業課		大王寺ニュータウン、玄海ニュータウン(船合)の供用開始の推進を行う。					-731	5,717	29,940	33,269	43,420	10,131	78,346	10,570	53,990	130%	調件件数が、前年比で2,704件増加した。
30	1	都市計画基本図及び総括図販売価格の見直し	都市計画基本図及び総括図の販売価格について、コストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	都市計画課	見直しの基準づくりを行う。	新販売価格の実施。					122	122	122	122	122	0	488	270	392	100%	H18実施見直し済
32	1	シルバー農園有料化の検討	シルバー農園使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	保健福祉政策課	地区福祉会と有料化に向け協議、調整を行い、有料化の要綱の制定、契約の手続き等を行う。	利用料を徴収する。						350	350	350	350	0	1,050	0	350	100%	H19実施
34	1	資金運用による利子確保	ペイオフの全面解禁に伴い、流動性資金は全額補償される当座預金とし安全性を確保するが、固定性資金については国債や地方債等に運用先を随時変更し利子を確保する	会計課	安全性、収益性の高い国債や地方債等を購入する。					18,391	25,169	36,400	42,198	29,000	55,289	26,289	177,447	26,602	81,891	191%	基金の運用見直しを行い、20億円の長期債券(10年)を購入した。
36	1	定住化の促進	市外からの転入促進策や市内居住者の住み替え促進策の検討を行い、定住化を推進する。	定住化推進室	民間住宅販売店との連絡会議の設置や転入・転出の実態調査を行う	定住意向調査の実施や転入促進策、住み替え促進の取り組みを行う。				8,283	8,283	4,030	25,113	19,800	19,404	-396	65,113	0	19,404	98%	市内定住促進PRや住宅建設誘導などの定住化推進事業を行った。
38	1	普通財産・行政財産の貸付	普通財産・行政財産の未利用地の活用及び処分計画を作成し、将来的に市が管理所有するものについては有効活用を行うため貸付を行う。	財政課	普通財産・行政財産の未利用地の活用及び処分計画を作成する	作成した計画に基づき、貸付けを行う。				226	-86	318	1,768	500	1,840	1,340	4,061	2,339	4,179	368%	貸付可能な物件等の貸付を行った。
39	1	普通財産・行政財産の処分	普通財産・行政財産の未利用地の活用並びに処分計画を作成し、処分対象地については計画的に処分を行う。	財政課	普通財産・行政財産の未利用地の活用及び処分計画を作成する	作成した計画に基づき、処分対象地の売却を行う。				7,417	6,792	3,760	3,714	10,000	2,791	-7,249	24,434	10,593	13,344	28%	未利用地を売却した。
41	1	広告収入の確保	広報紙、ホームページなどに、広告を掲載し、市の収入源とする。	情報政策課 財政課	広報紙、ホームページなどへの広告掲載の導入のための検討を行う	広告を募集し、契約を行い、広告を掲載する。	広く広告を募集し、広告料の収入増を図る。				1,448	3,960	5,160	3,729	5,640	1,911	16,203	0	5,640	151%	HP、広報誌の広告掲載を行った。広告付封筒は現物なので封筒製作の相当額としている
42	2	政務調査費補助金の削減(補助金1)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	議事調査課	政務調査費の使途基準の見直しを図り、また一人当りの交付額を10%削減する。	政務調査費の使途基準の見直しを図り、更に一人当りの交付額を10%削減する。				3,487	3,832	3,832	4,188	4,188	4,188	0	19,521	9,972	5,787	100%	H17・H18で削減
43	2	職員互助会補助金の削減(補助金3)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	人事課	事業内容と経費の関係について、助成金の20%削減を検討する。	公費と会費の負担割合を1対1に見直した。					5,145	5,145	5,145	5,145	5,145	0	20,580	21,424	16,279	100%	H18見直し

5年間の効果額が1,000万円以上であったプラン一覧

No.	項目	プラン名	プランの内容	所管課名	17	18	19	20	21	17効果実績(千円)	18効果実績(千円)	19効果実績(千円)	20効果実績(千円)	H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	差額	5年間効果額計	(C) H16決算額(千円)	(D) H21決算見込額(千円)	達成率(%)	H21実施内容
44	2	自主研究グループ助成金の廃止(補助金4)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	人事課	助成金を廃止する。						100	100	100	100	100	0	400	100		100%	H17廃止
45	2	ふれあいバス補助金の削減(補助金9)	利用者増のためのPRを行い、収入増に努める。ふれあいバスの運行事業者(西鉄)と協議し、運行経費の減価交渉を行う。運行内容の見直しにより、利用	総務課	運行経費の減価交渉及び運賃収入の増加を図					5,483	5,196	3,143	4,281	4,281	4,281	0	22,384	28,273	23,992		H18路線改正
46	2	福岡県交通遺児を支える会補助金の見直し(補助金10)	「行財政改革大綱」に基づき、減額のお願いをする。	総務課	県全体の協議会であり、総会等で減額依頼をする。						17	17	17	17	17	0	68	85	68	100%	H18減額
48	2	宗像地域国際交流連絡協議会補助金の削減(補助金14)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%の削減を行う。	市民活動交流室	補助金を20%削減する。		補助金を20%削減する。	H20から協働委託する。	H21から補助金を廃止する。	60	180	74	8	300	8	-292	330	300	292	3%	補助金について検討を行い、平成21年度から廃止とした。
49	2	コミュニティ活動推進事業補助金の廃止(補助金15)	達成目標を3年間とし、順次廃止する。	コミュニティ課	日の里・南郷・自由ヶ丘を廃止する。	吉武・赤間西	赤間・河東・東郷を廃止する。	田島・池野・岬・神湊を廃止する。	大島廃止への協議を行う。	865	2,400	4,000	7,200	7,200	7,200	0	21,665	8,000	800	100%	H22から大島を廃止。
50	2	政治学級補助金の廃止(補助金17)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	総務課	補助金を廃止する。					86	87	87	87	87	87	0	434	87	0	100%	H17廃止
51	2	宗像市民生委員児童委員協議会補助金の削減(補助金18)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	保健福祉政策課	・交付算定根拠の見直し、 ・民生委員児童委員定数	補助金の削減を行う。					284	715	715	715	715	0	2,429	9,764	9,049	100%	H19減額
52	2	ボランティア登録・活用事業運営費補助金の見直し(補助金19)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業費の削減を図るよう指導を行う。	市民活動交流室	運営状況や事業内容、経費内訳を精査し指導を行うことで効果的な運営及び経費の削減						167	334	277	267	267	0	1,045	4,340	4,073	100%	ボランティア登録者の増加が図られるよう、業務内容を見直し、新たにボランティア入門講座等を実施した。
53	2	社会福祉協議会事業費補助金の削減(補助金2)	「行財政改革大綱」に基づき、検討の結果、事業費の削減を図るよう指導を行う。	保健福祉政策課	事業費補助金対前年比6%、社会福祉協議会運営事務費補助金の6%削減を行う。					1,357	1,357	1,357	1,357	1,357	1,357	0	6,785	70,431	69,074	100%	H17削減
54	2	地域福祉推進団体運営事業費補助金の削減(補助金21)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	保健福祉政策課	補助金の削減を行う。					120	120	120	120	120	120	0	600	2,500	2,380	100%	H17廃止
55	2	宗像市身体障害者福祉協会補助金の削減(補助金22)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成17年度に宗像市分20%、平成18年度に大島分30%削減を行う。	福祉課	宗像市分を20%削減する。 大島分を30%削減する。					110	58	58	58	58	58	0	342	550	492	100%	H17・H18で削減
56	2	宗像原爆被害者の会補助金の削減(補助金23)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	福祉課	18%補助金を削減する。 20%補助金を削減する。					52	50	50	59	59	59	0	288	291	232	100%	H17・H18で削減
57	2	福岡県ねりんスポーツ・文化祭市代表者補助金の廃止(補助金3)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	地域包括支援センター	事業を廃止する。					300	300	300	300	300	300	0	1,500	300		100%	H17廃止
58	2	老人クラブ助成金の削減(補助金31)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	地域包括支援センター	補助金を20%削減する。						1,684	1,741	1,684	1,684	1,684	0	6,793	8,216	6,532	100%	H18削減
59	2	宗像市敬老会補助金の廃止(補助金32)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	保健福祉政策課	事業を廃止する。						19,514	19,514	19,514	19,514	19,514	0	78,056	19,514	0	100%	H18廃止
60	2	人権対策推進補助金の削減(補助金34)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	人権対策課	平成17年度に補助金を10%削減する。 平成18年度に補助金を10%削減する。					1,260	2,520	2,520	3,516	3,516	3,516	0	13,332	12,600	9,084	100%	H17・H18・H21で削減
61	2	宗像市更生保護女性会補助金の廃止(補助金37)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	人権対策課	平成17年度に補助金を20%削減する。 平成18年度に補助金を廃止する。					26	115	132	132	132	132	0	537	132	0	100%	H18廃止。

5年間の効果額が1,000万円以上であったプラン一覧

No.	項目	プラン名	プランの内容	所管課名	17	18	19	20	21	17効果実績(千円)	18効果実績(千円)	19効果実績(千円)	20効果実績(千円)	H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	差額	5年間効果額計	(C) H16決算額(千円)	(D) H21決算見込額(千円)	達成率(%)	H21実施内容	
62	2	人権教育啓発推進協議会補助金の廃止(補助金38)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止する。	人権対策課	補助金を廃止する。					803	803	803	803	803	803	0	4,015	803	0	100%	H17廃止。	
63	2	ヘルス推進員地区活動費補助金の検討(補助金43)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	健康づくり課	補助金を廃止する。					246	246	246	246	246	246	0	1,230	246	0	100%	H17廃止	
64	2	宗像市衛生組合連合会補助金の削減(補助金44)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、17年度に10%削減を行い、18年度に連合会を廃止する。	環境保全課	補助金を10%削減する。					673	11,037	11,037	11,037	11,037	11,037	0	44,821	15,727	4690	100%	H18廃止	
65	2	し尿処理手数料補助金の削減(補助金46)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	環境保全課	補助金の見直しを行う									2,726	2,726	2,726	0	5,452	2,726	0	100%	H21廃止
66	2	シルバー人材センター補助金の削減(補助金51)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	保健福祉政策課	17年度に補助金を10%削減する。					1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0	6,000	12,000	10800	100%	H17削減	
67	2	農業振興費補助金の削減(補助金53)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	農業振興課	補助金を20%削減する。					365	354	469	469	469	469	0	2,126	870	401	100%	H17削減	
68	2	宗像市農村女性グループ連絡研究会補助金の廃止(補助金55)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	農業振興課	事業を廃止する。					90	90	90	90	90	90	0	450	90	0	100%	H17廃止	
69	2	宗像市認定農業者協議会補助金の削減(補助金56)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	農業振興課	補助金を20%削減する。					80	80	120	120	120	120	0	520	400	280	100%	H17・H19で削減	
70	2	高収益型園芸産地育成事業補助金の廃止(補助金57)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	農業振興課	事業を廃止する。					28,556	28,556	28,556	28,556	28,556	28,556	0	142,780	28,556	0	100%	H17廃止	
71	2	減農薬省力事業補助金の廃止(補助金59)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	農業振興課	事業を廃止する。					160	160	160	160	160	160	0	800	160	0	100%	H17廃止	
72	2	乳用牛病気予防事業補助金の削減(補助金62)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	農業振興課	補助金を20%削減する。					10	157	122	260	260	317	57	862	448	131	122%	削減を実施するとともに、終期(H23廃止)を設定した。	
73	2	土づくり推進事業費補助金の見直し(補助金63)	補助内容及び終期を検討する。	農業振興課	補助内容を検討する。									2,000	2,000	2,000	0	4,000	2,000	0	100%	H21から廃止した。
75	2	松原環境保全・地域産業活性化モデル事業検討委員会補助金の	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	農業振興課	事業を廃止する。					330	330	330	330	330	330	0	1,650	330	0	100%	H17廃止	
76	2	有害鳥獣駆除対策補助金の廃止(補助金69)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	農業振興課	補助金を廃止する。					957	957	957	957	957	957	0	4,785	957	0	100%	H17廃止	
77	2	いのしし被害防止対策事業費補助金の廃止(補助金69)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止し、いのしし被害防止対策については、全般的な鳥獣対策と	農業振興課	要綱の見直しなどにより、補助金を廃止する。					-539	641	641	641	641	641	0	2,025	641		100%	H18廃止	

5年間の効果額が1,000万円以上であったプラン一覧

No.	項目	プラン名	プランの内容	所管課名	17	18	19	20	21	17効果実績(千円)	18効果実績(千円)	19効果実績(千円)	20効果実績(千円)	H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	差額	5年間効果額計	(C) H16決算額(千円)	(D) H21決算見込額(千円)	達成率(%)	H21実施内容
78	2	商工会補助金の削減(補助金77~83)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	商工観光課	事業内容の精査と事業効果の見直しを行う。		商工会合併を機に、より効率的な運営や更なる事業内容の精査と事業		事業内容の精査と事業効果の検証を行い、補助金交付の改善を行う。	3,148	3,060	1,134	1,927	3,584	2,660	-919	11,925	20,521	17,856	74%	更なる事業内容の精査と事業効果の検証を行った。
79	2	消費者の会補助金の廃止(補助金86)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	商工観光課	補助金を廃止する。					50	50	50	50	50	50	0	250	50		100%	H17廃止
80	2	登山道管理補助金の削減(補助金87)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	商工観光課	補助金を20%削減する。		効率的な管理について、協働化提案制度も提示し、協議検討			350	350	350	390	350	790	440	2,230	1,750	960	226%	登山道管理補助金の内容を精査し、補助金で行える事業、行えない事業を明確化し、各団体に説明を実施し、補助金を削減した。
81	2	宗像観光協会補助金の削減(補助金88)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	商工観光課	補助金を20%削減する。事業内容の精査、事業効果の検証を実施する。		前年度の各種見直しに沿って、補助金交付の改善を行う			3,500	3,700	3,120	6,120	3,120	6,570	3,455	23,015	17,500	10,925	211%	前年度の事業運営見直しに沿って、補助金交付の改善を行い、補助金を削減した。
82	2	クリーンの会活動費補助金(クリーン活動補助金制度)の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	維持管理課		補助金を20%削減する。まちづくり					500	500	500	500	500	0	2,000	2,500	2,000	100%	H18廃止
83	2	むなかた「水と緑の会」補助金の削減(補助金90)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	環境保全課	17年度に補助金を10%削減する。	18年度更に10%削減する。				180	360	360	360	360	360	0	1,620	1,800	1,440	100%	H17・18で削減
84	2	街区公園管理費補助金(愛護活動補助金制度)の削減(補助金91)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	維持管理課		補助金を20%削減する。まちづくり交付金に統合する。					580	580	580	580	580	0	2,320	2,900	2,320	100%	H18廃止
85	2	生垣推進事業費補助金の削減(補助金92)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	都市計画課			検討の結果補助金を廃止する。					973	973	973	973	0	2,919	973	0	100%	H19廃止
86	2	いきいき学校づくり事業補助金の廃止(補助金97)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。					5,599	5,599	5,599	5,599	5,599	5,599	0	27,995	5,599		100%	H17廃止
87	2	生徒会活動補助金の廃止(補助金98)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。					798	798	798	798	798	798	0	3,990	798		100%	H17廃止
88	2	宗像市学校教育活性化推進協議会補助金の削減(補助金99)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	教育政策課	補助金を20%削減する。					1,003	1,003	1,003	350	350	350	0	3,709	1,750	1,400	100%	H17削減
89	2	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	教育政策課	補助金を20%削減する。					412	452	630	630	630	630	0	2,754	1,702	1,072	100%	H17削減
90	2	果汁導入補助金の削減(補助金103、106)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	学校管理課	補助金を20%削減する。	更なる削減を補助金を廃止する	検討する。			1,318	1,331	6,211	6,211	6,211	6,211	0	21,282	6,211	0	100%	H17削減 H19廃止
91	2	市民フォーラム事業補助金の削減、廃止(補助金107)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	市民活動交流室		活動の目的、方向性を再認識し、自立に向けて今後どのような活動を行っていくか方針決定を行う。	自立プランに基づき、活動を開始する。			580	680	1,477	1,477	1,477	1,477	0	5,673	1,471	0	100%	H19廃止
92	2	青少年育成協議会補助金の見直し(補助金108)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課	補助金の削減を行う。						1,722	1,722	1,722	1,722	1,722	0	6,888	3,429	1,707	100%	H18廃止

5年間の効果額が1,000万円以上であったプラン一覧

No.	項目	プラン名	プランの内容	所管課名	17	18	19	20	21	17効果実績(千円)	18効果実績(千円)	19効果実績(千円)	20効果実績(千円)	H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	差額	5年間効果額計	(C) H16決算額(千円)	(D) H21決算見込額(千円)	達成率(%)	H21実施内容
93	2	子ども会育成連合会補助金の見直し(補助金109)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課		補助金の削減を行う。					947	947	947	947	947	0	3,788	3,177	2,230	100%	H18廃止
94	2	ボーイスカウト事業費補助金の廃止(補助金111)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。					45	45	45	45	45	45	0	225	45		100%	H17廃止
95	2	ガールスカウト事業費補助金の廃止(補助金112)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。					45	45	45	45	45	45	0	225	45		100%	H17廃止
97	2	むなかた子ども新聞運営協議会補助金の削減(補助金115)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	子ども課	補助金を20%削減する。	廃止について検討する	補助金を廃止する			150	150	750	750	750	750	0	2,550	750		100%	H19廃止
98	2	通学合宿実行委員会補助金の廃止(補助金116)	検討の結果、補助金を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。					300	300	300	300	300	300	0	1,500	300		100%	H17廃止
100	2	社会科見学補助金(小学校)の廃止(補助金118)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。					2,696	2,696	2,696	2,696	2,696	2,696	0	13,480	2,696		100%	H17廃止
101	2	児童通学費補助金の廃止(補助金119)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。					2,064	2,064	2,064	2,064	2,064	2,064	0	10,320	2,064		100%	H17廃止
102	2	社会科見学補助金(中学校)の廃止(補助金122)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。					260	260	260	260	260	260	0	1,300	260		100%	H17廃止
103	2	進路指導対策費補助金の廃止(補助金124)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。					774	774	774	774	774	774	0	3,870	774		100%	H17廃止
105	2	幼稚園芸術鑑賞補助金の廃止(補助金127)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。					146	146	146	146	146	146	0	730	146		100%	H17廃止
106	2	幼稚園宗像地区園長会補助金の廃止(補助金128)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。					30	30	30	30	30	30	0	150	30		100%	H17廃止
107	2	市民学習ネットワーク事業補助金の削減(補助金129)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	市民活動交流室	17年度に補助金を10%削減する。	18年度更に10%削減する。				896	1,645	1,645	1,645	1,645	1,645	0	7,476	8,228	6,583	100%	H17・H18削減
108	2	自治公民館連合会補助金の削減(補助金130)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	市民活動推進課	補助金を20%削減する。	平成18年度に補助金を廃止する。				1,641	1,965	1,965	1,965	1,965	1,965	0	9,501	4,775	2,810	100%	H18廃止
109	2	成人式実行委員会補助金の見直し(補助金131)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止する。	市民活動推進課	補助金を廃止する。					894	894	894	894	894	894	0	4,470	894	0	100%	H17廃止
110	2	文化協会補助金の削減(補助金132)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	市民活動推進課	17年度に補助金を10%削減する。	18年度更に10%削減する。				223	446	446	446	446	446	0	2,007	2,228	1,782	100%	H17・H18削減

5年間の効果額が1,000万円以上であったプラン一覧

No.	項目	プラン名	プランの内容	所管課名	17	18	19	20	21	17効果実績(千円)	18効果実績(千円)	19効果実績(千円)	20効果実績(千円)	H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	差額	5年間効果額計	(C) H16決算額(千円)	(D) H21決算見込額(千円)	達成率(%)	H21実施内容
111	2	人権教育研修会補助金の削減(補助金133)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金削減の検討を行う。	教育政策課				廃止に向けた協議を行う。	補助金を廃止する。		22	22	96	96	96	0	236	96	0	100%	H21廃止
112	2	地区公民館管理費補助金の廃止(補助金135)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	市民活動推進課					補助金を廃止する。	533	533	533	533	533	533	0	2,665	533		100%	H17廃止
113	2	地区公民館まつり補助金の廃止(補助金136)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	市民活動推進課					補助金を廃止する。	200	200	200	200	200	200	0	1,000	200		100%	H17廃止
114	2	宗像市体育協会補助金の削減(補助金137)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、21年度までに20%削減を行う。	市民活動推進課					補助金の削減。効果の検証方法を検証を行う。	500	950	1,400	1,800	2,200	2,200	0	6,850	11,000	8,800	100%	H21削減達成
115	2	さざなみ館入館料補助金の廃止	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	商工観光課					補助金を廃止する。		4,176	4,176	4,176	4,176	4,176	0	16,704	4,176	0	100%	H19廃止
117	2	水田転作集落推進費補助金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	農業振興課				毎年10%の補助金削減を行う。	廃止の検討をする。	337	1,191	2,986	3,299	2,986	3,750	764	11,563	7,749	3,999	126%	削減を実施するとともに、H22から廃止とした。
118	2	アワビ中間育成・種苗放流・毒ウニ駆除等補助金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金の削減を行う。	水産振興課					アワビ中間育成、アワビ種苗放流については、事業内容を見直し、				4,580	2,480	2,480	0	7,060	6,580	4,100	100%	毒ウニ駆除はH20廃止済み。アワビ種苗放流は終期(H23)を設定した。
119	2	女性労働協会負担金の廃止(負担金7)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	男女共同参画推進課					負担金を廃止する。	10	10	10	10	10	10	0	50	10	0	100%	H17廃止
120	2	農業振興支援センター負担金の削減(負担金8)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を削減する。	農業振興課					負担金を削減する。			1,742	3,300	3,300	3,300	0	8,342	3,300	0	100%	H19削減
121	2	(財)九州経済調査協会負担金の廃止(負担金10)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	経営企画課					負担金を廃止する。	240	240	240	240	240	240	0	1,200	240	0	100%	H17廃止
122	2	日本都市計画学会負担金の廃止(負担金16)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	都市計画課					負担金を廃止する。	30	30	30	30	30	30	0	150	30	0	100%	H17廃止
123	2	宗像電通電話ユーザ協会負担金の廃止(負担金17)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課					負担金を廃止する。	3	3	3	3	3	3	0	15	3	0	100%	H17廃止
124	2	全国生涯学習市町村協議会負担金の廃止(負担金18)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	市民活動推進課					負担金を廃止する。	30	30	30	30	30	30	0	150	30	0	100%	H17廃止
125	2	宗像地区消防団歴代幹部会負担金の廃止(負担金19)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課					負担金を廃止する。	48	48	48	48	48	48	0	240	48	0	100%	H17廃止
126	2	宗像区へき地小規模校教育連盟負担金の廃止(負担金20)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	教育政策課					負担金を廃止する。	10	10	10	10	10	10	0	50	10	0	100%	H17廃止

5年間の効果額が1,000万円以上であったプラン一覧

No.	項目	プラン名	プランの内容	所管課名	17	18	19	20	21	17効果実績(千円)	18効果実績(千円)	19効果実績(千円)	20効果実績(千円)	H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	差額	5年間効果額計	(C) H16決算額(千円)	(D) H21決算見込額(千円)	達成率(%)	H21実施内容
127	2	分別排出協力費交付金の削減(負担金21)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、18年度に20%削減を行い、コミュニティ交付金に統合する。	資源廃棄物課							1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	0	4,856	6,456	5,242	100%	H19廃止
128	2	九州大道芸まつり負担金の削減(負担金22)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行い、さらに事業の見直しを行う。	商工観光課	負担金20%を削減する。	事業の見直しを行う。自立を促進する。				1,000	1,000	2,101	3,400	3,400	3,400	0	10,901	4,000	600	100%	H20削減 H21事業見直しの検討を行った
129	2	筑前玄海魚まつり負担金の削減・廃止(負担金23)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行い、さらに事業の見直しを行う。	水産振興課	負担金20%を削減する。	事業の見直しを行う。				800	800	800	3,000	3,000	4,000	1,000	9,400	4,000	0	133%	H20に75%削減済み。 新型インフルエンザの流行により、H21年度の漁師まつりは中止した。
130	2	高齢者交通安全体験型講習会負担金の廃止(負担金24)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課	負担金を廃止する。					90	90	90	90	90	90	0	450	90	0	100%	H17廃止
131	2	宗像交通安全協会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減の協議を行う。	総務課	協議会総会等での予算と事業内容の充分な検討と負担金減							15	116	116	116	0	247	1,183	1067	100%	H19・H21削減。
132	2	福岡地域交通体系整備促進協議会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減のお願いを行う。	総務課	県全体の協議会であり、総会等で減額依頼する。						10	10	10	10	10	0	40	30	20	100%	H18削減
133	2	宗像地区農業委員会連絡協議会負担金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金の削減を行う。	農業委員会	活動内容を見直しを行う。	負担金の削減を行う。					102	102	102	102	102	0	408	459	357	100%	H18削減
134	2	全国市長会団体保険の見直し	全国市長会(団体定期保険)は加入を取りやめる。	人事課	団体定期保険は、加入を取りやめる。					1,509	1,509	1,509	1,509	1,509	1,509	0	7,545	1,509	0	100%	H17廃止
135	2	制服貸与の見直し	制服について、業務上、または職員の福利厚生などの観点から検討する。	人事課	制服更新年度に向けて、廃止も含めたあり方を検討する。	制服の貸与を廃止する。						166	166	166	166	0	498	166	0	100%	H19廃止
136	2	資源物受入施設の統合	玄海と東側の施設を統合した新しい施設を整備し、当分の間、西側との2施設での運営により経費削減を図る。また、西側施設での平日開設により利便性を高める。	資源廃棄物課	新設用地を選定する。	施設整備工事を実施する。 新施設と西側施設の2施設で運営する。					8,323	8,323	8,323	8,323	8,323	0	33,292	8,323	0	100%	H18実施
137	2	地区青少年指導員活動協力費の見直し	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課		まちづくり交付金に統合する。					26	26	26	26	26	0	104	26		100%	H18廃止
139	2	総合食料対策事業の廃止	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	農業振興課	事業を廃止する。					210	210	210	210	210	210	0	1,050	210	0	100%	H17廃止
140	2	庁舎関係委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	財政課	委託業務の内容確認と業務の見直しを行い、見直し案を作成する。	見直し案にそって、委託業務ごとに削減策を実施する。				851	-36	1,036	-567	1,500	-3,291	-4,791	-2,001	46,708	49,999	-219%	既存業務については削減を図ったが、新規委託業務が増加したため目標を達成できなかった。
141	2	宗像ユリックス、正助ふるさと村の管理運営委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	市民活動推進課、農業振興課	全体的な経費の見直しにより削減を行う。	指定管理者での管理運営へ移行する。				2,888	2,456	24,774	24,774	24,774	24,774	0	79,666	425,575	400,801	100%	H18指定管理へ H19指定管理料削減
142	2	漁港維持管理業務委託経費の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	水産振興課	維持管理業務の内容を精査し、可能な限りのコスト削減に努め、委託料の削減を行う。	前年比で各年間約2%の委託料の削減を行う。				6,036	6,661	6,997	7,497	8,026	6,376	-1,646	33,568	32,911	26,532	79%	管理業務は前年度比-2%を実現したが、施設維持費用(漁港駐車場ゲートの取替:3,600千円)が発生したため、全体で目標値に達しなかった。

5年間の効果額が1,000万円以上であったプラン一覧

No.	項目	プラン名	プランの内容	所管課名	17	18	19	20	21	17効果実績(千円)	18効果実績(千円)	19効果実績(千円)	20効果実績(千円)	H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	差額	5年間効果額計	(C) H16決算額(千円)	(D) H21決算見込額(千円)	達成率(%)	H21実施内容
143	2	メイトム宗像各種委託経費の削減	ビル管理業務の一括入札により委託料の削減を行う。	健康づくり課		一括入札により委託料の削減を行う。					1,972	1,972	1,972	1,972	1,972	0	7,888	33,029	31,057	100%	H18削減
144	2	ゆうゆうふらざ管理運営委託経費の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	保健福祉政策課	複数施設の業務委託契約について					368	3,911	5,120	5,120	5,120	5,120	0	19,639	34,123	29,003	100%	H18指定管理へ
145	2	成人健診事業委託料の見直し	検診項目別の見直しによる健診委託料の削減と、自己負担金の見直しを行う。	健康づくり課	検診項目別に委託料の見直しを行う。		健診項目別			1,652	5,847	5,847	5,847	5,847	5,847	0	19,193	106,113	100,266	100%	H19見直し
149	2	議会映像ネットワーク機器維持管理支援業務委託料の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	議事調査課	議会映像ネットワーク機器の更新機器の選定を行う。	議会映像ネットワーク機器の更新。	議会映像ネットワーク機器維持管理支援業務委託料の削減を行う。			60	60	60	60	60	60	0	180	1,092	1,032	100%	H19削減
156	2	男女共同参画推進センター委託費の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	男女共同参画推進課	男女共同参画推進センターの夜間管理委託費					1,489	1,494	2,981	2,981	2,981	2,981	0	11,926	3,488	507	100%	H19削減
157	2	学校開放施設管理委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	市民活動推進課	管理委託料の単価見直しについて協議。また、住民組織による学校開放施設の管理					792	792	792	792	792	792	0	3,168	7,918	7,126	100%	H18削減
159	2	子育て支援ホームページ運営事業経費の削減	子育て支援ホームページ運営事業を見直し、経費を削減する。	子ども課	子育て支援ホームページ運営事業を見直し、経費を削減する。(団体が)					1,952	1,523	1,523	1,523	1,523	1,523	0	4,764	1,523		100%	H19廃止
160	2	宗像地区防犯協会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減の協議を行う。	総務課	活動内容の見直しと経費削減について協議を行なう。						134	266	266	266	266	0	663	2,830	2,564	100%	H19削減。
161	2	県消防協会宗像地区連絡協議会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減の協議を行う。	総務課	活動内容の見直しと経費削減について協議を行なう。						54	54	54	54	54	0	162	1,072	1,018	100%	H19削減
162	2	顧問弁護士委託料の削減	顧問弁護士委託料の削減を行う。	総務課	平成19年度から市の顧問弁護士を						288	288	288	288	288	0	864	960	672	100%	H19削減
163	2	無料法律相談委託料(報償費)	無料法律相談を廃止する。	総務課	無料法律相談を廃止する。						480	480	480	480	480	0	1,440	480	0	100%	H19廃止
164	2	文書使送業務(旧:大島支所警送業務)委託料の削減	業務見直しにより、委託料を削減する。	総務課	委託先等の変更について検討する。						440	1,973	1,973	1,973	1,973	0	6,359	2,500	527	100%	H19削減
165	2	道路新設改良事業費の削減	工事請負費の削減を行う。	建設課	道路工事計画を見直し、単年度の歳出の削減を					67,134	63,565	82,712	71,935	70,000	91,170	21,170	376,516	306,470	215,300	130%	工事計画の精査・見直し、経費削減に努めた結果、目標を達成できた。
166	2	道路維持管理費の削減	道路維持管理費を削減する。	維持管理課	道路維持管理の手法を検討し、維持管理費の削減					34,921	42,324	50,979	66,046	32,110	66,323	34,223	260,602	346,045	279,712	207%	各コミュニティ運営協議会や自治会からの改善提案書に対し現場を確認し危険性、緊急性などを調査し、地元了承のもと必要性を総合的に判断し工事を行ない、道路維持管理費の削減に努めた。
169	2	ふれ愛センター管理運営の見直し	指定管理者制度の導入に合わせて経費の削減を図る。	保健福祉政策課	指定管理者制移管手続きを行う。	指定管理者制度へ移管					4,939	4,939	4,939	4,939	4,939	0	19,756	6,517	1,578	100%	H18指定管理へ
170	2	大島支所庁舎ランニングコスト削減	施設のランニングコスト及び事務経費の削減計画を立て、経費の削減を行う。	大島行政センター	経費支出の実態を把握し、削減するための計画	計画を実施する。					6,502	6,502	6,502	6,502	6,502	0	26,008	17,196	10,694	100%	H18削減
171	2	大島資料館ランニングコスト削減	施設のランニングコスト及び事務経費の削減計画を立て、経費の削減を行う。	市民活動推進課	経費支出の実態を把握し、削減するための計画を作成する	計画を実施する。					6,252	6,252	6,806	6,252	6,806	554	26,116	10,306	3,500	109%	H18削減
173	2	漁港建設事業人件費削減	国庫補助事業の事務費から人件費を支出する。	水産振興課	国庫補助事業の事務費から人件費を支出し、一般					11,003	8,901	5,854	10,502	7,600	7,656	56	43,916	522	8,178	101%	国庫補助事業事務費から人件費を支出

5年間の効果額が1,000万円以上であったプラン一覧

No.	項目	プラン名	プランの内容	所管課名	17	18	19	20	21	17効果実績(千円)	18効果実績(千円)	19効果実績(千円)	20効果実績(千円)	H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	差額	5年間効果額計	(C) H16決算額(千円)	(D) H21決算見込額(千円)	達成率(%)	H21実施内容	
175	2	公共工事の人員費削減	国の交付金事業の事務費から職員の人員費を支出する。	建設課						9,200	11,828	5,507	1,166	4,100	3,410	-690	31,111	400	3,810	83%	年度内に事業の完了が見込めず、人員費を目標額まで歳出することができなかった。	
176	2	企業会計における配分型予算編成方針の策定	中期財政収支計画を基にした配分型予算編成方針を確立させる。	営業課							13,450	8,705	28,563	20,000	20,817	817	71,535	1,707,254	1,686,437	104%	前年比2%削減を目標に経費の縮減に努めた。	
185	2	入札制度改革	入札の透明性を確保しつつ、公平な競争性の促進を図るとともに、入札・契約業務の効率化を図る。	財政課						2,272	153	2,896	3,012	2,860	3,361	501	11,693	8,391	5,030	118%	事務の効率化とともに、賃金の削減を図った。	
186	2	普通財産・行政財産の維持管理費削減	普通財産・行政財産の活用、売却による維持管理費の削減を行う。	財政課						608	-117	-884	3,845	600	-482	-1,082	2,970	5,657	6,139	-80%	通常の維持管理費は削減したが、普通財産(土地)売却のための家屋解体工事(300万円)を行ったため、目標達成できなかった。	
190	2	赤間駅北口整備事業人員費の削減	国庫補助事業の事務費から人員費を支出する。	赤間駅周辺整備室						15,695	11,238	10,185	18,809	3,000	11,415	8,415	67,342	0	11,415	381%	国庫補助事業の事務費から人員費を支出し、一般財源人員費を削減。	
196	2	宗像市民俗資料館の経費削減	宗像市民俗資料館のランニングコストを明確にし経費を削減する。	市民活動推進課						1,526	2,046	2,645	3,406	2,645	3,563	918	13,198	8,908	5,345	135%	経費の削減に努めた。資料館統合のため、H21年度末で閉館。	
198	2	緑風園業務の民間委譲	老人福祉施設養護老人ホーム緑風園の民間移譲に向け、移譲先を選定・決定し、民間移譲を行う。	保健福祉政策課								120,880	120,890	120,890	120,890	0	362,670	120,890	0	100%	H19民間移譲	
200	2	市民活動交流館ランニングコストの削減	管理運営費の中で大きな部分を占める電気の節電に努め経費の削減を図る。	市民活動交流室						-240	274	2,484	2,484	2,484	2,484	0	7,486		17,876	15,392	-	H18削減
201	2	宗寿園運営業務	老人福祉センター宗寿園について、民間移譲を行い、センターの機能を維持しながら、運営費用の軽減を図る。	保健福祉政策課						266	763	-1,773	21,963	21,963	21,963	0	43,212	21,963	0	100%	H19民間移譲	
202	2	玄海庁舎ランニングコスト等の削減	玄海庁舎施設のランニングコスト及び事務経費の削減策を立て、実施する。	商工観光課						20,327	21,120	49,900	51,120	51,120	51,120	0	193,587	51,120	0	100%	H19施設活用中止	
203	2	アクシス玄海ランニングコストの削減	アクシス玄海施設のランニングコスト及び事務経費の削減策を立て、削減を実施する。	市民活動推進課						4,805	4,700	4,700	12,318	4,700	12,318	7,619	38,843	37,319	25,000	262%	H17削減	
206	2	大王寺ニュータウン・玄海ニュータウン処理施設	玄海地域で供用されている大王寺ニュータウン・玄海ニュータウンの下水道処理施設を廃止し、公共下水道の接続を早期に行う。	施設課							426	12,849	12,849	12,849	12,849	0	38,973	12,849	0	100%	H19実施	
208	2	学校給食共同調理場管理運営費の削減	学校給食共同調理場の管理運営費の現状を明確にし、可能な限りの経費削減を行う。	学校管理課						3,751	14,893	26,219	30,567	30,000	46,640	16,640	122,070	90,893	44,253	155%	委託業務を見直し、経費の削減に努めた。市内の全小・中学校の単独調理場を整備したことにより、H22から共同調理場を閉鎖した。	
209	2	働く女性の家の経費削減	男女共同推進センターへの移転により事業の効率化と経費の削減を図る。	男女共同参画推進課						1,719	1,585	14,890	15,273	15,273	15,273	0	48,740	15,273	0	100%	H19廃館	
210	2	宗像市役所庁舎維持管理費の削減	市役所庁舎のランニングコストを明確にし、経費の削減を図る。	財政課						3,857	-126	-3,081	-3,686	1,000	3,417	2,417	379	107,932	104,515	342%	経費削減に努めた。	
211	2	中学校運営・管理費の削減	市内各中学校の管理・運営費の現状とコストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための策を立て、経費の削減を行う。	学校管理課						1,205	5,318	10,608	21,392	0	27,015	27,015	65,528	147,608	120,593	-	・入札による削減及び学校への節約啓発を行った。 ・教育用PC等の新規リースを国の経済対策事業予算を活用して実施した。	
212	2	小学校運営・管理費の削減	市内各小学校の管理・運営費の現状とコストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための策を立て、経費の削減を行う。	学校管理課						8,210	28,448	39,733	43,917	28,000	63,033	35,033	183,341	295,733	232,700	225%	・入札による削減及び学校への節約啓発を行った。 ・教育用PC等の新規リースを国の経済対策事業予算を活用して実施した。	
213	2	健康福祉まつり運営費の削減	健康福祉まつりの見直しを行い、運営費の削減を図る。	保健福祉政策課						624	4,470	4,470	4,470	4,470	4,470	0	18,504	4,470	0	100%	H18廃止	

5年間の効果額が1,000万円以上であったプラン一覧

No.	項目	プラン名	プランの内容	所管課名	17	18	19	20	21	17効果実績(千円)	18効果実績(千円)	19効果実績(千円)	20効果実績(千円)	H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	差額	5年間効果額計	(C) H16決算額(千円)	(D) H21決算見込額(千円)	達成率(%)	H21実施内容	
214	2	宗像地区農業まつり負担金の見直し	イベントの必要性について、宗像地区農業振興連絡協議会にて協議を行い、負担金削減を行う。	農業振興課	負担金削減の方向で構成団体と協議する。							754	754	754	754	0	2,262	754	0	100%	H19廃止	
215	2	子どもまつり委託料の削減	人形劇などを、近隣の安価な劇団に委託し、経費を削減する。子育て支援関係団体などの委託料に、上限額を設けることにより、経費を削減する。	子ども課	子育て支援関係団体と協議を行い、経費削減について、理解						-58	63	63	63	63	0	131	241	178	100%	H19削減	
216	2	辞令通知書、IDカードの廃止	①辞令通知書の職員ごとの配布を廃止し、それに伴う辞令交付式も廃止する。 ②IDカードを廃止の方向で見直す。 ③事務連絡のメール活用や監査時の	人事課	辞令通知書の交付を廃止し、ペーパーレス化を推進						50		50	50	50	0	150	50	0	100%	H18実施	
217	2	需用費(消耗品費)の削減	補助事業事務費のうち使用した消耗品は調査終了後、管財一般消耗品として受領して使用し消耗品費の削減を図る。	財政課	国勢調査、工業統計調査、農業センサス等事務用品を再利用する。	国勢調査、工業統計調査、農業センサス等事務用品を再利用する。	就業構造基本調査、工業統計調査、全国物価統計、商業統計調査等事務用品を再利用する。	住宅土地統計調査、工業統計調査等事務用品を再利用する。	農林業センサス、工業統計調査、商業統計調査等事務用品を再利用する。	310	35	-896	-907	30	-1,537	-1,568	-2,989	5,810	7,348	-512%	文具の再利用、裏紙利用を進めたが、消耗品の重要が多く目標を達成できなかった。	
218	2	需用費、備品購入費等の内部事務管理経費の削減	財政課管理の需用費、備品購入費の現状を明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を図る。	財政課	現状把握と削減計画を作成し、プランの実行により支出の削減を図る。						162	-1,334	998	618	200	-23	-223	421	8,162	8,185	-12%	省エネ、備品の再利用には努めたが勤めているが、増築(北館)により電力、水道料等利用増となった。
219	2	汎用コンピューターによる電算処理(帳票出力)	パソコン画面に汎用コンピューターの出力帳票と同じ内容を表示するソフトであるリストワークスを活用促進することで、	情報政策課	出力帳票の多い庁内部署に対しリス						281	693	1,855	1,855	1,855	1,855	0	6,539	2,390	535	100%	H19実施
222	2	青少年育成事業費の削減	県補助の地域活動指導員及び職員での事業展開を推進していく。また、細部項目ごとに経費の削減を検討する。	子ども課	非常勤嘱託職員(社会教育指導員)の雇用をやめ、県補助の地域活動指導員及び職員での事業						2,426	2,426	2,426	2,426	2,426	2,426	0	12,130	2,426		100%	H17削減
223	2	ワクワク体験事業費の削減	事業報告書について、自前で作成を行なう。また作成部数等についても検討を行なう。	子ども課	需用費全体の見直しを行う。						277	239	239	239	239	239	0	1,233	277	38	100%	H18削減
224	2	図書物流システム	学校図書館と市民図書館の蔵書を有効かつ効率的に活用するために、図書の相互貸借をする図書物流システムの調査研究を行い、同システムを稼働させる。	図書課	①図書購入 ②図書物流システムの調査研究を行う。	①図書購入 ②市民図書館との貸借について、学校図書館推進協議会で検討を	①図書購入 ②学校間の貸借を効率よく行うため、学校図書館管理シス				684	1,627	2,537	3,315	5,100	5,202	102	13,365	23,628	18,426	102%	市民図書館図書資料について、小中学校(22校)への貸出を図書物流システムにより行い、有効かつ効果的な利用が図られた。
225	2	統計書印刷代の削減	宗像市統計書を見直し、印刷部数の減刷を行い経費削減を図る。	経営企画課	利用率の低いデータの見直しによりページ数を削減する。						113	113	113	113	113	113	0	565	113	0	100%	H17削減
226	2	内部管理事務経費の削減	配分型予算編成と連動させ、予算の段階から費用削減を行うとともに、消耗品等の一元管理を行うことにより、費用の削減を図る。	営業課	経費の削減(備消耗品費・印刷製本費等を削減)を行う。	経費の削減(備消耗品費・印刷製本費等を5%削減)を行う。					759	1,767	166	-410	800	388	-412	2,670	19,758	19,370	49%	前年比3%削減を目標に経費の縮減に努めた。
227	2	内部事務管理経費(契約)の削減	無償配布の仕様書を、コピーの外部委託やCD-ROM販売に切り替え、全面的に有償化する。市内の事業所調査は、現行の2人体制から1人体制に移行する。	財政課	郵便入札の拡大にあわせ、順次仕様書の有償化を拡大する。	事業所調査員を1人体制にする。						715	715	715	715	715	0	2,860	715	0	100%	H18削減
228	2	住居表示審議会の経費削減	住居表示審議会の開催に際し、開催時間の設定を調整することにより、昼食等の経費を削減する。	市民課	審議会開催時間の調整を通して、食糧費等の経						32	32	30	32	32	30	-2	156	32	2	94%	H17削減
229	2	各園幼稚園運営費の削減	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプラン	平成20年度以降については、民営化を行う					54	-184	412	3,575	3,575	3,575	0	7,432	3,575	0	100%	H21民営化

5年間の効果額が1,000万円以上であったプラン一覧

No.	項目	プラン名	プランの内容	所管課名	17	18	19	20	21	17効果実績(千円)	18効果実績(千円)	19効果実績(千円)	20効果実績(千円)	H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	差額	5年間効果額計	(C) H16決算額(千円)	(D) H21決算見込額(千円)	達成率(%)	H21実施内容
230	2	各園幼稚園教育振興費の削減	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。	平成20年度以降については、民営化を行う。			50	108	163	168	168	168	0	662	168	0	100%	H21民営化
231	2	農業委員会カレンダーの見直し	カレンダーを廃止し、チラシやリーフレットに変更する。	農業委員会	ヤミ小作解消や荒地を防ぐためのリーフレット配布を啓発事業として取り組む。					392	509	509	509	509	509	0	2,428	509	0	100%	H18廃止
235	2	市長交際費の削減	市長交際費については、支出基準表を見直し、削減を行う。	秘書課	市長交際費を削減する。					250	249	700	700	700	700	0	2,599	2,400	1,700	100%	H19削減
236	2	議長交際費の削減	議長交際費については、支出基準表を見直し、削減を行う。	議事調査課	議長交際費を削減する。					100	200	200	200	200	200	0	900	800	600	100%	H18削減
237	2	公民館講座の見直し	各地区公民館で実施している講座を見直し、経費の削減を図る。	市民活動推進課	講座の見直しを行う。	見直しの結果により実施する。				435	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306	0	5,659	1,306	0	100%	H18廃止
238	2	少年少女海外派遣事業の見直しと経費削減	派遣人数の適正化(申込者数=市民ニーズ)による人数の変更及び研修内容・実施の検討を行う。またスタッフについて市民ボランティア(むなかたひつじの会)の活用を検討を行う。	子ども課	市民ニーズに伴う派遣人数の縮小。	事業自体の継続を含め、事業効果、費用対効果について検証し、経費を削減する。				859	859	859	1,905	2,359	1,905	-454	6,387	5,859	3,954	81%	H21検証・削減実施
239	2	子どもまつりの経費削減	子どもまつりでのパットゴルフとプラネタリウム等の無料開放を取りやめ、経費を削減する。	子ども課	子どもまつりでのパットゴルフとプラネタリウムの無料開放を取り						150	150	150	150	150	0	600	150		100%	H19削減
241	2	テレホンガイドの見直し	テレホンガイドを廃止の方向で見直す。	情報政策課	積極的なテレホンガイドの周知を行った上						1,092	1,700	1,700	1,700	1,700	0	6,192	1,700	0	100%	H19廃止
242	2	敬老祝金の見直し	高齢化の現状や行革の観点から、敬老祝金の支給要件・支給金額を見直す。	保健福祉政策課		支給金額の減額	77歳支給の廃止				6,500	10,250	10,250	10,250	10,250	0	27,005	14,320	4,070	100%	H21実施
243	2	大島焼却施設の廃止	大島の可燃ごみ処理施設を閉鎖し宗像清掃工場に搬入して処理を行う。	資源廃棄物課				収集運搬体制の検討。受け入れ先である玄界環境組合						10,000	23,500	13,500	23,500	37,000	13,500	235%	H21実施
244	2	ヘルプデスクの活用	庁内ネットワーク委託業務としてのシステムエンジニア1名を減員し、パソコン等の操作指導をするヘルプデスク2名を雇用することで、コスト削減と業務の	情報政策課										6,600	7,056	456	7,056	12,600	5,544	107%	H21実施
246	3	庁内ネットワーク管理運営	ネットワークや機器類の効率的な操作方法を普及させ、「不要な印刷をしない」、「両面印刷や集約印刷を行う」ことで、経費削減を行う。	情報政策課	プリンタの機能である「両面印刷」や「集約印刷」を徹底させる。	プリンタの機能である「両面印刷」や「集約印刷」を徹底させる。				573	-478	1,562	1,562	1,562	1,562	0	4,781	8,114	6,552	100%	H19実施
257	4	幼稚園共通運営費	運営費について細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。	民営化を行う。			3,600	6,167	6,534	19,304	19,304	19,304	0	54,909	19,304	0	100%	H21民営化
258	4	幼稚園共通教育振興費	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。	民営化を行う。			128	167	140	306	306	306	0	1,047	306	0	100%	H21民営化
260	4	市民図書館窓口等業務の民間委託による経費削減	柔軟で効率的な図書館運営を行い、利用者サービスの向上を図るため、宗像市民図書館業務の一部を民間業者に委託する。	図書館課	市民図書館窓口等業務を委託する。					5,359	2,345	2,345	2,345	2,345	2,345	0	14,739	36,334	33,989	100%	H17実施
261	4	子育て支援センター事業経費の削減	子育て支援センター運営をボランティア団体に委託し、経費の削減を図る。	子ども課	子育て支援センター運営をボランティア団体に委託する。					13,651	12,043	12,124	12,124	12,124	12,124	0	62,066	20,074	7,950	100%	H17実施

5年間の効果額が1,000万円以上であったプラン一覧

No.	項目	プラン名	プランの内容	所管課名	17	18	19	20	21	17効果実績(千円)	18効果実績(千円)	19効果実績(千円)	20効果実績(千円)	H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	差額	5年間効果額計	(C) H16決算額(千円)	(D) H21決算見込額(千円)	達成率(%)	H21実施内容
271	4	審議会、各種委員会の見直し	審議会、各種委員会の委員を減員と、会議内容を精選し開催回数削減の検討を行う。	財政課	審議会、各種委員会の委員を減員と、会議内容を精選し開催回数削減の検討を行う。	会議内容を精選し、会議回数の減少に努める。				644	1,436	1,637		549		-549	3,718	1,637			予算査定等を通じて、各種審議会、委員会の開催回数等を精査し、削減に努めた。
272	5	定員適正化等による人件費削減	職員の削減等を行い、人件費を抑制する。	人事課	平成17年度から平成26年度までの					133,760	172,642	250,219	204,402	330,000	370,274	40,274	1,131,297	4,464,554	4,094,280	112%	定員適正化計画により、H21年度はH20年度に比べ9名の職員減を行った。
274	5	議員定数	近隣類似団体の市議会等と比較検討し、最小限で適正な議員定数適正化計画を立ててを21年までに議員定数の削減を図る。	議事調査課	近隣類似団体の市議会等と比較検討する。	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小	議員定数適正化計画に基づいて最小限で適正		54,181	59,799	57,811	70,194	79,928	82,656	2,728	324,641	246,885	164,229	103%	H20削減
275	6	手当等の支給基準の適正化	渡船業務に係る時間外勤務手当の縮減や、特殊勤務手当を見直す。日当・費用弁償等を見直す。人事考課制度活用による職責に応じた手当への適正化(管理職手当・勤勉手当・期末勤勉加算)なども検討する。	人事課	渡船業務に係る時間外勤務手当を見直す。	19年4月から管理職手当の定額化を実施。					-1,143	484	484	484	484	0	309	10,948	10,464	100%	H19実施
276	6	収入役の廃止と特別職の報酬カット	行財政改革を進めるにあたり、17年4月から収入役の廃止と市長、副市長報酬の一部カットを行う。	人事課	収入役廃止、市長・副市長報酬10%カット					18,551	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	0	106,691	65,218	43,183	100%	H17実施

No.	1.区分、2.毎年取組、3.予定通り(変更も)、4.未実施	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	(C)H16決算額(千円)	(D)H21決算見込額	達成率(%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G)H21コメント(非公表:目)	(参考)H19実施内容	(参考)H19コメント	(備考)経営企画課記入
					17	18	19	20	21	17	18	19	20											
11	4	観光休憩所施設使用料の見直し	観光休憩所施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	商工観光課	観光休憩所施設使用料の見直しを検討する。														使用料見直しについては、全庁的な取組みのため経営企画課で記入。個別取組みがある場合は、のみ内容記入願います。	公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)		公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)	17年分のみの開所であるため、休憩所内の一部を行政財産使用による継続に	大島行政センターから移管
78	3	商工会補助金の削減(補助金77~83)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	商工観光課	事業内容の精査と事業効果の見直しを行う。	商工会合併を機に、より効率的な運営や更なる事業内容の精査と事業効果の検証を行う。	事業内容の精査と事業効果の検証を行い、補助金交付の改善を行う。			3,148	3,060	1,131	1,921	3,584	2,665			74%	更なる事業内容の精査と事業効果の検証を行った。	より効率的な運営や更なる事業内容の精査と事業効果の検証を行った。		「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行った。	事業内容の精査と事業効果の見直しについて、商工会の理解を得られるに至っていない。	提言:20%減。
80	1	登山道管理補助金の削減(補助金87)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	商工観光課	補助金を20%削減する。		効率的な管理について、協働化提案制度も提示し、協議検討する。			350	350	350	390	350	790			226%	登山道管理補助金の内容を精査し、補助金で行える事業、行えない事業を明確化し、各団体に説明を実施し、補助金を削減した。	登山道管理補助金の内容を精査し、補助金で行える事業、行えない事業を明確化した。		H17削減。		
81	1	宗像観光協会補助金の削減(補助金88)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	商工観光課	補助金を20%削減する。事業内容の精査、事業効果の検証を実施する。		前年度の各種見直しに沿って、補助金交付の改善を行う。			3,500	3,700	3,120	6,120	3,120	6,575			211%	前年度の事業運営見直しに沿って、補助金交付の改善を行い、補助金を削減した。	前年度の事業運営見直しに沿って、補助金交付の改善を行い、補助金を削減した。		事業内容の精査を行った。	事業内容を精査したが、大島渡船ターミナルの「大島インフォメーション」開設に伴い、観光協会大島支所の振替費を	H20以降は、観光協会大島支所振替費加算分は除外して良い。
128	3	九州大道芸まつり負担金の削減(負担金22)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行い、さらに事業の見直しを行う。	商工観光課	負担金20%を削減する。		事業の見直しを行う。自立を促進する。			1,000	1,000	2,101	3,400	3,400	3,400			100%	H20削減 H21事業見直しの検討を行った	H17・H19・H20削減。		H17・H19削減。		自立時期の設定、OR結果報告時に、廃止しない説明を。

◇行財政改革第5次アクションプラン実施結果 個別一覧

【別紙3】

I 効果的・効率的な行財政運営の推進

1 財政基盤の強化

(1) 歳入の確保と強化

ア 市税等の収入確保

※   塗りつぶしは実施済の年 ※実施プランのない年度には斜線を引いています。

No.	1/1 2/2 3/3 4/4	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	5年間効果 率	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表・目標を達成でき
					17	18	19	20	21	17	18	19	20									
1	2	国民健康保険税の徴収率向上	毎年度当初に滞納者毎に徴収方針を立て、計画的かつ効果的に滞納整理を行うことにより、滞納者の減少とともに徴収率を向上する。	収税課	毎年度当初、滞納者全員を対象に、当該年度の滞納整理方針を策定し、この方針を基に10月から12月までに滞納者の財産調査を集中的に行い、この調査結果を徴収強化期間の徴収業務に活用する。また、現年分の徴収率向上の一環として、口座振替納税を適宜推進するほか、早期催告を行う。	[80.1%]	[82.2%]	[83.6%]	[79.4%]	[86.1%]	[未確定]							1年間を通して、財産調査、搜索、財産差押、公売など地方税法等法令に規定された権限を駆使して、滞納国民健康保険税の整理に鋭意取り組みました。	滞納整理月間(4月～5月、11月～12月)を設け収税課全体で集中して催告、財産調査を実施した。また、業務進行管理の強化を行った。			
2	2	市税の徴収率向上	毎年度当初に滞納者毎に徴収方針を立て、計画的かつ効果的に滞納整理を行うことにより、滞納者の減少とともに徴収率を向上する。	収税課	毎年度当初、滞納者全員を対象に、当該年度の滞納整理方針を策定し、この方針を基に10月から12月までに滞納者の財産調査を集中的に行い、この調査結果を徴収強化期間の徴収業務に活用する。また、現年分の徴収率向上の一環として、口座振替納税を適宜推進するほか、早期催告を行う。	[91.4%]	[93.1%]	[93.8%]	[94.0%]	[93.2%]	[未確定]							1年間を通して、財産調査、搜索、財産差押、公売など地方税法等法令に規定された権限を駆使して、滞納市税の整理に鋭意取り組みました。	滞納整理月間(4月～5月、11月～12月)を設け収税課全体で集中して催告、財産調査を実施した。また、業務進行管理の強化を行った。			
3	2	保育料の滞納対策強化	差押さえを含めた滞納処分を17年度から実施する。	子ども課	毎年度当初に、長期間に渡る滞納者に督促状を送付後、未納の場合に差押さえの手続きを行う。	792	786	2,452	2,019	747	2,008	8,057	2,003	4,011	269%			・滞納処分差押さえを、預金だけでなく給与差押も実施し強化を図った。 ・保護者に対する納付指導を強化した。	・滞納処分差押さえを実施した。 ・収納指導を強化した。			
4	2	国民健康保険税率の改定	国民健康保険特別会計の安定的な運営を行うため、20年度を目途に国民健康保険税率の改定を実施する。	国保医療課	国民健康保険特別会計の安定的な運営を行なうため、国民健康保険運営協議会を開催し、国民健康保険税率の改定について、19年9月までに検討を行う。							#VALUE!						H19、H20年度の決算状況は単年度収支は赤字となっている。これについては保険税の値上げではなく、繰越金や基金の取り崩しにより対応した。H23年度からの保険税について、H22年度に検討する。	H19決算状況等を勘案し、H20国保税の税率は増減なしと決定した。			
5	2	国民健康保険特別会計の収入確保	収税課との連携をさらに強化し、収納率の向上に努め、国民健康保険事業の安定的な運営を図る。	国保医療課	国民健康保険特別会計の現状を分析し、課題を検討していきながら短期証及び資格証明書の適正な発行等により収納率の確保に努める。							#VALUE!		-			保険税の収納対策については、収税課と連携し、短期証・資格証を発行し収納率の確保に努めた。	短期証および資格証明書の発行については、定期的に開催する資格証審査委員会の審議などを経て、適正に発行した。				
6	2	上下水道料金の収納率向上	収納率向上に向けた計画的な取り組みを行う。	営業課	「新規滞納者を増やさない」、「高額滞納者に対して法的な措置を講ずる」を基本に、給水停止の徹底、計画的な納付指導の強化等を行う。	[96.0%]	[96.5%]	[96.7%]	[96.7%]	[97.0%]	[未確定]	#VALUE!						2ヶ月以上の滞納者に対して定例停水及び臨時停水を隔月実施した。下水道使用料滞納者に対しては、滞納処分(差押)を強化した。	給水停止の対象者を料金3ヶ月以上滞納者から2ヶ月以上滞納者に強化するとともに、夜間徴収を実施した。			
7	1	固定資産税の適正賦課	旧宗像市と旧玄海町・旧大島村の家屋の課税で公平性を保つため、18年～19年度に全棟調査を実施する。その結果を基に20年度から課税し、税収を確保する。	税務課	旧玄海町、旧大島村の家屋の基礎資料の収集・整理をし、実地調査を行う。				5,800	5,800	5,800	11,600	0	5,800	100%			全棟調査の結果に基づき課税を行った	全棟調査の結果に基づき課税を行った			
					792	786	2,452	7,819	6,547	7,808	19,657	2,003	9,811	119%								
											0											
											0											

イ 受益者負担の適正化の検討

No.	1/1 2/2 3/3 4/4	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE!	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表・目標を達成でき
					17	18	19	20	21	17	18	19	20									
8	1	さざなみ館施設使用料の見直し	さざなみ館施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	商工観光課	さざなみ館施設使用料の見直しを検討する。										#VALUE!				H19指定管理へ	H19指定管理へ		
9	1	ふれ愛センター施設使用料の見直し	ふれ愛センター施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	保健福祉政策課	ふれ愛センター施設使用料の見直しを検討する。	60									#VALUE!				H18指定管理へ	H18指定管理へ		
10	4	開発総合センター施設使用料の見直し	総合開発センター施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	大島行政センター	総合開発センター施設使用料の見直しを検討する。										#VALUE!				使用料見直しについては、H18～H19年度において全庁的に見直し方法などの整理を行った。	公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)		
11	4	観光休憩所施設使用料の見直し	観光休憩所施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	商工観光課	観光休憩所施設使用料の見直しを検討する。										#VALUE!				使用料見直しについては、H18～H19年度において全庁的に見直し方法などの整理を行った。	公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)		
12	1	大島資料館自動販売機設置使用料の見直し	大島資料館自動販売機設置使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	大島資料館自動販売機設置使用料の見直しを検討する。										#VALUE!				H18廃止	H18廃止		
13	4	大島運動場施設使用料の見直し	大島運動場施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	大島運動場施設使用料の見直しを検討する。										#VALUE!				使用料見直しについては、H18～H19年度において全庁的に見直し方法などの整理を行った。	公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)		
14	4	大島資料館施設使用料の見直し	大島資料館使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	大島資料館使用料の見直しを検討する。										#VALUE!				使用料見直しについては、H18～H19年度において全庁的に見直し方法などの整理を行った。	公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)	公共施設全体の使用料見直しについて検討した ※平成22年3月31日休館	

15	4	大島保健センター施設使用料の見直し	大島保健センター使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	保健福祉政策課	大島保健センター使用料の見直しを検討する。																使用料見直しについては、H18～H19年度において全庁的に見直し方法などの整理を行った。	公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)		
16	1	民俗資料館施設使用料の見直し	民俗資料館施設使用料についてコストを算出し、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	民俗資料館施設使用料の見直しを検討する。中学生以下の無料を廃止する。																H21年度末で閉館。	公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)	公共施設全体の使用料見直しについて検討した ※平成22年3月31日閉館	
17	4	ゆうゆうぶらざ施設使用料の見直し	ゆうゆうぶらざ施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	保健福祉政策課	市全体の受益と負担の見直しの中で、ゆうゆうぶらざ施設使用料の見直しを検討する。					2,223	#VALUE!			2,223							使用料見直しについては、H18～H19年度において全庁的に見直し方法などの整理を行った。	大浴場使用料について、減免規定の一部を廃止し、65歳以上の入浴料を本則通り200円とするよう条例改正を行った。(H21.4実施)		
18	4	市民活動交流館施設使用料の見直し	市民活動交流館施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動交流室	市全体の受益と負担の見直しの中で、市民活動交流館使用料の見直しを検討する。						#VALUE!										使用料見直しについては、H18～H19年度において全庁的に見直し方法などの整理を行った。	公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)		
19	1	神湊漁港駐車場使用料の見直し	神湊漁港駐車場使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	水産振興課	小・中学校職員の神湊漁港駐車場定期利用について半額減免を	480	480	480	480	480	480	2,400		480	960	100%	H17実施					H17実施		
20	4	アクセス玄海施設使用料の見直し	アクセス玄海施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	アクセス玄海施設使用料見直しを検討する。							#VALUE!										使用料見直しについては、H18～H19年度において全庁的に見直し方法などの整理を行った。	公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)	
No.	1/済み、2/取組、3/予定通り(変更あり)、4	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	#VALUE!	(C) H16決算額	(D) H21決算見込	達成率(%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント(非公表・目標を達成でき)		
					17	18	19	20	21	17	18	19	20			74								
21	4	宗像ユリックス、正助ふるさと村施設使用料の見直し	宗像ユリックス、正助ふるさと村施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課、農業振興課	宗像ユリックス、正助ふるさと村施設使用料見直しを検討する。											#VALUE!						使用料見直しについては、H18～H19年度において全庁的に見直し方法などの整理を行った。	公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)	
22	4	体育施設及び学校開放施設使用料の見直し	体育施設及び学校開放施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	体育施設及び学校開放施設使用料見直しを検討する。											#VALUE!						使用料見直しについては、H18～H19年度において全庁的に見直し方法などの整理を行った。	公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)	
23	4	行政財産使用料の見直し	行政財産使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	財政課	行政財産使用料の見直しを検討する。											#VALUE!						使用料見直しについては、H18～H19年度において全庁的に見直し方法などの整理を行った。	公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)	
24	3	上下水道料金の改定基準の策定	適正な受益者負担を目指し、広域化後における料金改定の基本方針を策定する。	営業課	料金改定基準を策定する(改定の判断)											#VALUE!						広域化時期に合わせ、各団体の既存の水道計画等を精査・統合し、新たな計画を策定することとしたため、料金改定基準の策定に至らなかった。	北部福岡緊急連絡網事業や広域化など、今後の料金算定に大きく影響する計画が進行中であるため、料金改定基準の策定に至らなかった。	
25	1	税関係証明書等交付手数料の見直し	税関係証明書等交付手数料についてコストを算出し、見直しを行う。	税務課	近隣類似自治体等の調査及びコスト計算を行い、手数料を											1,661	#VALUE!			1,661		H21年7月から実施	H21年7月から実施	
26	1	清掃手数料の見直し	ごみの排出抑制を一層促進させるため、家庭系、事業系可燃ごみ袋料金の見直しを行う。家庭系可燃ごみ袋を現行の2種類を3種類にし、事業系不燃ごみ処分料を有料化する。また、宗像市不燃物埋立処理場処分手数料と粗大ごみ収集料を見直し、臨時収集処分料を有料化する。	資源廃棄物課	17年12月議会にて条例改正。	60,601	60,601	60,601	60,601	60,601	60,601	242,404		197,076	257,677	100%	H18実施					H18実施		
27	1	住民票の写し等の交付手数料の見直し	住民課が交付している証明書等の手数料について見直しを行う。	市民課	近隣自治体、類似団体等調査を行い、手数料改定の検討を行う。											8,438	#VALUE!			8,438		H21年7月から実施	H21年7月から実施	
28	1	上下水道に関する手数料収入の見直し	指定給水装置工事事業者の指定に係る手数料、排水設備指定工事店の指定及び指定の更新手数料、排水設備責任技術者の登録及び登録の更新手数料、設計審査に係る手数料を見直し。併せて、今後の見直し計画も検討する。	施設課	近隣及び県内同規模の市における手数料を見直しを行う。											#VALUE!						H19検討済	H19検討済	
29	2	特定環境保全等下水道事業特別会計収入の確保	特定環境保全公共下水道で整備中の玄海地域を早期に供用開始し、区域内家屋の水洗化の促進を図る。また、玄海・大王寺ニュータウンの公共下水道へのつなぎ替えを早期に行い、特別会計の収入を確保する。	営業課	大王寺ニュータウン、玄海ニュータウン(一般会計より移)		-731	5,717	29,940	33,289	43,420	78,346		10,570	53,990	130%						調定件数が、前年比で2,704件増加した。	調定件数が、前年比で2,654件増加した。	★決算額は6月初旬に確定
30	1	都市計画基本図及び総括図販売価格の見直し	都市計画基本図及び総括図の販売価格について、コストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	都市計画課	見直しの基準づくりを行う。		122	122	122	122	122	488		270	392	100%	H18実施見直し済					H18実施見直し済		
31	3	渡船料金見直し	渡船料金についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	渡船課	渡船の料金改定審議を行											#VALUE!						神湊港ターミナル建築後に料金改定を実施することとした。	神湊港ターミナル建築後に料金改定を実施することとした。	
32	1	シルバー農園有料化の検討	シルバー農園使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	保健福祉政策課	地区福祉会と有料化に向け協議、調整を行い、有料化の要綱の制定、契約の手続き等を行う。			350	350	350	350	1,050		0	350	100%	H19実施					H19実施		
					540	60,472	67,270	91,493	94,842	117,295	337,070		208,396	325,691	124%									

ウ 新たな財源の検討

No.	1/済み、2/取組、3/予定通り(変更あり)、4	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	#VALUE!	(C) H16決算額	(D) H21決算見込	達成率(%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント(非公表・目標を達成でき)	
					17	18	19	20	21	17	18	19	20			74							
33	1	住民参加型ミニ市場公募債の発行	赤間地区コミュニティセンター整備事業を対象に、住民参加型ミニ市場公募債を発行する。	財政課	市場公募債の導入のための検討を行											#VALUE!						H18実施	H18実施

34	2	資金運用による 利子確保	ペイオフの全面解禁に伴い、流動性資金は全額補償される当座預金とし安全性を確保するが、固定性資金については国債や地方債等に運用先を随時変更し利子を確保する。	会計課	安全性、収益性の高い国債や地方債等を購入する	18,391	25,169	36,400	42,198	29,000	55,289	177,447	26,602	81,891	191%	基金の運用見直しを行い、20億円の長期債券(10年)を購入した。	基金の運用において、利回り1.7パーセントの長期国債(10年)5億円を購入した。
35	2	環境共生型企業の誘致	地域経済の活性化のために、企業動向の情報収集や新規立地企業助成制度の創設などを行い、環境共生型企業(IT関連企業等)の誘致を推進する。	定住化推進室	企業動向の情報収集や新規立地企業助成制度の創設を行う。							#VALUE!			企業動向の情報収集と活動促進補助金制度等を活用した企業誘致活動により2件の企業立地を実現した。	企業動向の情報収集と活動促進補助金制度等を活用した企業誘致活動により2件の企業立地(内1件は元気なまづくり資する施設)を実現した。	
36	2	定住化の促進	市外からの転入促進策や市内居住者の住み替え促進策の検討を行い、定住化を推進する。	定住化推進室	民間住宅販売店との連絡会議の設置や転入・転出の実態調査を行う。	8,283	8,283	4,030	25,113	19,800	19,404	65,113	0	19,404	98%	市内定住促進PRや住宅建設誘導などの定住化推進事業を行った。	定住化推進事業(受皿施策) ・赤間駅周辺地域の条件整備(用途変更含む)及び住宅建設誘導 ・ふれあいバスの合理的な運営方法の研究 定住化推進事業(誘導施策) ・定住化のためのPR事業検討実施。
37	1	新税導入の検討	新税としての税源となるものがあるのか調査研究を行う。	税務課	新税としての調査研究を行う。							#VALUE!			H18調査研究報告	H18調査研究報告	
38	2	普通財産・行政財産の貸付	普通財産・行政財産の未利用地の活用及び処分計画を作成し、将来的に市が管理所有するものについては有効活用を行うため貸付を行う。	財政課	普通財産・行政財産の未利用地の活用及び処分計画を作成し、貸付けを行う。	226	-86	318	1,763	500	1,840	4,061	2,339	4,179	368%	貸付可能な物件等の貸付を行った。	計画的な貸付を行うとともに、財産管理基準の作成検討を行った。
39	2	普通財産・行政財産の処分	普通財産・行政財産の未利用地の活用並びに処分計画を作成し、処分対象地については計画的に処分を行う。	財政課	普通財産・行政財産の未利用地の活用及び処分計画を作成し、売却を行う。売却済み地については、処分条件の再検討を行い、売却を促進する。	7,417	6,792	3,760	3,714	10,000	2,751	24,434	10,593	13,344	28%	未利用地を売却した。	処分対象地を1件売却した。
40	1	玄海庁舎の利活用	「玄海支所庁舎利活用検討委員会報告書」(平成16年度作成)に基づいて、利活用を行う。	財政課	民間活用を公募し、契約及び引渡しを行う。応募がなければ、解体処分を含め再検討を行い、売却を促進する。						173,500	#VALUE!		173,500		売却済	売却済
41	2	広告収入の確保	広報紙、ホームページなどに、広告を掲載し、市の収入源とする。	情報政策課 財政課	広報紙、ホームページなどに広告掲載の導入のための検討を行う。		1,443	3,960	5,160	3,729	5,640	16,203	0	5,640	151%	HP、広報紙の広告掲載を行った。広告付封筒は現物なので封筒製作の相当額としている	有料広告を広報紙、HPで周知したことで、昨年より広告掲載依頼が増加した。
						34,317	41,601	48,468	251,448	63,029	84,924	460,758	39,534	297,958	135%		

(2) 歳出の削減

ア 負担金、補助金、委託料の見直し

No.	No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				#VALUE!	(C) H16決算額	(D) H21決算見込	達成率(%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表・目標を達成でき)				
					17	18	19	20	21	17	18	19	20								H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)		
42	1	政務調査費補助金の削減(補助金1)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	議事調査課	政務調査費の使途基準の見直しを図り、また一人当たりの交付額を10%削減する。						3,487	3,832	3,832	4,185	4,185	4,185	19,521	9,972	5,787	100%	H17・H18で削減	H17・H18で削減		
43	1	職員互助会補助金の削減(補助金3)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	人事課	事業内容と経費の関係について、助成金の20%削減を検討する。						5,145	5,145	5,145	5,145	5,145	5,145	20,580	21,424	16,279	100%	H18見直し	H18見直し		
44	1	自主研究グループ助成金の廃止(補助金4)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	人事課	助成金を廃止する。							100	100	100	100	100	400	100		100%	H17廃止	H17廃止		
45	1	ふれあいバス補助金の削減(補助金9)	利用者増のためのPRを行い、収入増に努める。ふれあいバスの運行事業者(西鉄)と協議し、運行経費の減価交渉を行う。運行内容の見直しにより、利用者増と収入増を図り、補助金削減を目指す。	総務課	運行経費の減価交渉及び運賃収入の増加を図る。						5,483	5,196	3,148	4,287	4,287	4,287	22,384	28,273	23,992		-	H18路線改正	H18路線改正	
46	1	福岡県交通遺児を支える会補助金の見直し(補助金10)	「行財政改革大綱」に基づき、減額のお願いをする。	総務課	県全体の協議会であり、総会等で減額依頼をする。							17	17	17	17	17	68	85	68	100%	H18減額	H18減額		
47	1	宗像ユリックス、正助ふるさと村の管理運営補助金の削減(補助金12)	「行財政改革大綱」に基づき、補助金の削減を行う。	市民活動推進課、農業振興課	補助金のうち事業費分を6%削減する。						1,980						#VALUE!					H18指定管理へ	H18指定管理へ	
48	1	宗像地域国際交流連絡協議会補助金の削減(補助金14)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%の削減を行う。	市民活動交流室	補助金を20%削減する。						60	180	74	8	300	8	330	300	292	3%	補助金について検討を行い、平成21年度から廃止とした。	補助金について検討を行い、平成21年度から廃止とした。		

49	1	コミュニティ活動推進事業補助金の廃止(補助金15)	達成目標を3年間とし、順次廃止する。	コミュニティ課	日の里・南郷・自ヶ丘を廃止する。	吉武・赤間西を廃止する。	赤間・河東・東郷を廃止する。	田島・池野・岬・神湊を廃止する。	大島廃止への協議を行う。	865	2,400	4,000	7,200	7,200	7,200	21,665	8,000	800	100%	H22から大島を廃止。	田島・池野・岬・神湊を廃止した。	
50	1	政治学級補助金の廃止(補助金17)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	総務課	補助金を廃止する。					86	87	87	87	87	87	434	87	0	100%	H17廃止	H17廃止	
51	1	宗像市民生委員児童委員協議会補助金の削減(補助金18)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	保健福祉政策課	・交付算定根拠の見直し、民生委員児童委員定数を見直す。	補助金の削減を行う。				284	715	715	715	715	715	2,429	9,764	9049	100%	H19減額	H19減額	
No.	1/2 年取組、3 予定通り (変更あり)	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表:目標を達成でき
52	3	ボランティア登録・活用事業運営費補助金の見直し(補助金19)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業費の削減を図るよう指導を行う。	市民活動交流室	運営状況や事業内容、経費内訳を精査し指導を行うことで効果的な運営及び経費の削減を図る。					167	334	277	267	267	1,045	4,340	4073	100%	ボランティア登録者の増加が図られるよう、業務内容を見直し、新にボランティア入門講座等を実施した。	Vネット運営に係る委託料とボランティアセンター運営に係る補助金を統合した。 (・保健福祉政策課から移管、・H20決算は統合分からVネット分を減じた額)		
53	1	社会福祉協議会事業費補助金の削減(補助金20)	「行財政改革大綱」に基づき、検討の結果、事業費の削減を図るよう指導を行う。	保健福祉政策課	事業費補助金対前年比6%、社会福祉協議会運営事務費補助金対前年度比20%の削減を行う。					1,357	1,357	1,357	1,357	1,357	1,357	6,785	70,431	69,074	100%	H17削減	H17削減	
54	1	地域福祉推進団体運営事業費補助金の削減(補助金21)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	保健福祉政策課	補助金の6%削減を行う。					120	120	120	120	120	120	600	2,500	2,380	100%	H17廃止	H17廃止	
55	1	宗像市身体障害者福祉協会補助金の削減(補助金22)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成17年度に宗像市分20%、平成18年度に大島分30%削減を行う。	福祉課	宗像市分を20%削減する。	大島分を30%削減する。				110	58	58	58	58	58	342	550	492	100%	H17・H18で削減	H17・H18で削減	
56	1	宗像原爆被害者の会補助金の削減(補助金23)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	福祉課	18%補助金を削減する。	20%補助金を削減する。				52	59	59	59	59	59	288	291	232	100%	H17・H18で削減	H17・H18で削減	
57	1	福岡県ねんりんスポーツ・文化祭市代表者補助金の廃止(補助金30)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	地域包括支援センター	事業を廃止する。					300	300	300	300	300	300	1,500	300		100%	H17廃止	H17廃止	
58	1	老人クラブ助成金の削減(補助金31)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	地域包括支援センター	補助金を20%削減する。					1,684	1,741	1,684	1,684	1,684	1,684	6,793	8,216	6,532	100%	H18削減	H18削減	
59	1	宗像市敬老会補助金の廃止(補助金32)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	保健福祉政策課	事業を廃止する。					19,514	19,514	19,514	19,514	19,514	19,514	78,056	19,514	0	100%	H18廃止	H18廃止	
60	1	人権対策推進補助金の削減(補助金34)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	人権対策課	平成17年度に補助金を10%削減する。	平成18年度更に10%削減する。				1,260	2,520	2,520	3,516	3,516	3,516	13,332	12,600	9,084	100%	H17・H18・H21で削減	H17・H18・H20で削減	
61	1	宗像市更生保護女性会補助金の廃止(補助金37)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	人権対策課	平成17年度に補助金を20%削減する。	平成18年度に補助金を廃止する。				26	115	132	132	132	132	537	132	0	100%	H18廃止。	H18廃止。	
62	1	人権教育啓発推進協議会補助金の廃止(補助金38)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止する。	人権対策課	補助金を廃止する。					803	803	803	803	803	803	4,015	803	0	100%	H17廃止。	H17廃止。	
No.	1/2 年取組、3 予定通り (変更あり)	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表:目標を達成でき
63	1	ヘルス推進員地区活動費補助金の検討(補助金43)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	健康づくり課	補助金を廃止する。					246	246	246	246	246	246	1,230	246	0	100%	H17廃止	H17廃止	
64	1	宗像市衛生組合連合会補助金の削減(補助金44)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、17年度に10%削減を行い、18年度に連合会を廃止する。	環境保全課	補助金を10%削減する。	衛生組合連合会を廃止する。				673	11,037	11,037	11,037	11,037	11,037	44,821	15,727	4,690	100%	H18廃止	H18廃止	
65	1	し尿処理手数料補助金の削減(補助金46)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	環境保全課	補助金の見直しを行う	補助金を廃止する。						2,726	2,726	2,726	2,726	5,452	2,726	0	100%	H21廃止	H20廃止	

66	1	シルバー人材センター補助金の削減(補助金51)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	保健福祉政策課	17年度に補助金を10%削減す									6,000		12,000	10800	100%	H17削減	H17削減								
67	1	農業振興費補助金の削減(補助金53)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	農業振興課	補助金を20%削減する。									2,126		870	401	100%	H17削減	H17削減								
68	1	宗像市農村女性グループ連絡研究会補助金の廃止(補助金55)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	農業振興課	事業を廃止する。									450		90	0	100%	H17廃止	H17廃止								
69	1	宗像市認定農業者協議会補助金の削減(補助金56)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	農業振興課	補助金を20%削減する。									520		400	280	100%	H17・H19で削減	H17・H19で削減								
70	1	高収益型園芸産地育成事業補助金の廃止(補助金57)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	農業振興課	事業を廃止する。									142,780		28,556	0	100%	H17廃止	H17廃止								
71	1	減農薬省力事業補助金の廃止(補助金59)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	農業振興課	事業を廃止する。									800		160	0	100%	H17廃止	H17廃止								
72	1	乳用牛病気予防事業補助金の削減(補助金62)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	農業振興課	補助金を20%削減する。	終期を設定して酪農組合と協議する。								862		448	131	122%	削減を実施するとともに、終期(H23廃止)を設定した。	削減を実施するとともに、廃止について継続検討した。								
73	1	土づくり推進事業費補助金の見直し(補助金63)	補助内容及び終期を検討する。	農業振興課	補助内容を検討する。	終期を検討する。	廃止する。				2,000	2,000	2,000	4,000		2,000	0	100%	H21から廃止した。	H20から廃止した。								
74	1	宗像森林組合補助金の見直し(補助金66)	組合運営の改善を促し、補助金の削減を図る。	農業振興課	受託事業の積極的な実施を促し、自主財源を確保することにより、補助金削減を図	制度自体の見直しを検討した。								#VALUE!					H21から一部を委託業務へ変更した。	H20から一部を委託業務へ変更した。								
75	1	松原環境保全・地域産業活性化モデル事業検討委員会補助金の廃止(補助金68)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	農業振興課	事業を廃止する。									1,650		330	0	100%	H17廃止	H17廃止								
No.	1	1.区分、2.毎年取組、3.予定通り(変更も)、4.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	#VALUE!74	(C)H16決算額	(D)H21決算見込	達成率(%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G)H21コメント(非公表:目標を達成でき					
76	1	有害鳥獣駆除対策補助金の廃止(補助金69)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	農業振興課	補助金を廃止する。									957		957	957	957	957	957	4,785		957	0	100%	H17廃止	H17廃止	
77	1	いのしし被害防止対策事業費補助金の廃止(補助金70)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止し、いのしし被害防止対策については、全般的な鳥獣対策として検討する。	農業振興課	要綱の見直しなどにより、400千円	補助金を廃止する。								-539		641	641	641	641	641	2,025		641		100%	H18廃止	H18廃止	
78	3	商工会補助金の削減(補助金77~83)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	商工観光課	事業内容の精査と事業効果の見直しを行う。	商工会合併を機に、より効率的な運営や更なる事業内容の精査と事業効果の検証を行う。								3,148		3,060	1,131	1,921	3,584	2,665	11,925		20,521	17,856	74%	更なる事業内容の精査と事業効果の検証を行った。	より効率的な運営や更なる事業内容の精査と事業効果の検証を行った。	
79	1	消費者の会補助金の廃止(補助金86)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	商工観光課	補助金を廃止する。									50		50	50	50	50	50	250		50		100%	H17廃止	H17廃止	
80	1	登山道管理補助金の削減(補助金87)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	商工観光課	補助金を20%削減する。	効率的な管理について、協働化提案制度も提示し、協議検討する。								350		350	350	390	350	790	2,230		1,750	960	226%	登山道管理補助金の内容を精査し、補助金で行える事業、行えない事業を明確化し、各団体に説明を実施し、補助金を削減した。	登山道管理補助金の内容を精査し、補助金で行える事業、行えない事業を明確化した。	
81	1	宗像観光協会補助金の削減(補助金88)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	商工観光課	補助金を20%削減する。事業内容の精査、事業効果の検証を	前年度の各種見直しに沿って、補助金交								3,500		3,700	3,120	6,120	3,120	6,575	23,015		17,500	10,925	211%	前年度の事業運営見直しに沿って、補助金交付の改善を行い、補助金を削減した。	前年度の事業運営見直しに沿って、補助金交付の改善を行い、補助金を削減した。	
82	1	クリーンの会活動費補助金(クリーン活動補助金制度)の削減(補助金89)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	維持管理課	補助金を20%削減する。まちづくり交付金に									500		500	500	500	500	2,000		2,500	2,000	100%	H18廃止	H18廃止		
83	1	むなかた「水と緑の会」補助金の削減(補助金90)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	環境保全課	17年度に補助金を10%削減す	18年度更に10%削減す								180		360	360	360	360	360	1,620		1,800	1,440	100%	H17・18で削減	H17・18で削減	
84	1	街区公園管理費補助金(愛護活動補助金制度)の削減(補助金91)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	維持管理課	補助金を20%削減する。まちづくり交付金に									580		580	580	580	580	580	2,320		2,900	2,320	100%	H18廃止	H18廃止	
85	1	生垣推進事業費補助金の削減(補助金92)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	都市計画課	補助金を削減する。	検討の結果補助金を廃止する。								973		973	973	973	973	2,919		973	0	100%	H19廃止	H19廃止		

86	1	いきいき学校づくり事業補助金の廃止(補助金97)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。							5,599	5,599	5,599	5,599	5,599	5,599	27,995	5,599		100%	H17廃止	H17廃止	
No.	1/1 2/2 3/3 4/4 (変更も)	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表:目標を達成でき		
					17	18	19	20	21	17	18	19	20											
87	1	生徒会活動補助金の廃止(補助金98)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。							798	798	798	798	798	798	3,990	798		100%	H17廃止	H17廃止	
88	1	宗像市学校教育活性化推進協議会補助金の削減(補助金99)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	教育政策課	補助金を20%削減する。							1,003	1,003	1,003	350	350	350	3,709	1,750	1,400	100%	H17削減	H17削減	
89	1	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金の削減(補助金100)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	教育政策課	補助金を20%削減する。							412	452	630	630	630	630	2,754	1,702	1072	100%	H17削減	H17削減	
90	1	果汁導入補助金の削減(補助金103、106)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	学校管理課	補助金を20%削減する。	更なる削減を検討する。	補助金を廃止する					1,318	1,331	6,211	6,211	6,211	6,211	21,282	6,211	0	100%	H17削減 H19廃止	H17削減 H19廃止	
91	1	市民フォーラム事業補助金の削減、廃止(補助金107)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	市民活動交流室		活動の目的、方向性を再認識し、自立に向けて今後どのような活動を行っているか	自立プランに基づき、活動を開始する。					580	680	1,471	1,471	1,471	1,471	5,673	1,471	0	100%	H19廃止	H19廃止	
92	1	青少年育成協議会補助金の見直し(補助金108)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課	補助金の削減を行う。							1,722	1,722	1,722	1,722	1,722	6,888	3,429	1,707	100%	H18廃止	H18廃止		
93	1	子ども会育成連合会補助金の見直し(補助金109)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課	補助金の削減を行う。							947	947	947	947	947	3,788	3,177	2,230	100%	H18廃止	H18廃止		
94	1	ボーイスカウト事業費補助金の廃止(補助金111)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。							45	45	45	45	45	45	225	45		100%	H17廃止	H17廃止	
95	1	ガールスカウト事業費補助金の廃止(補助金112)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。							45	45	45	45	45	45	225	45		100%	H17廃止	H17廃止	
96	1	小学校交流宿泊体験実行委員会補助金の検証(補助金114)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	教育政策課	事業について検証する	国庫補助金を活用し、市費を削減する。	検証の結果により削減					500	500		100	0	#VALUE!	500	500	0%	H21削減	H21削減		
97	1	むなかた子ども新聞運営協議会補助金の削減(補助金115)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	子ども課	補助金を20%削減する。	廃止について検討する	補助金を廃止する					150	150	750	750	750	750	2,550	750		100%	H19廃止	H19廃止	
No.	1/1 2/2 3/3 4/4 (変更も)	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表:目標を達成でき		
					17	18	19	20	21	17	18	19	20											
98	1	通学合宿実行委員会補助金の廃止(補助金116)	検討の結果、補助金を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。							300	300	300	300	300	300	1,500	300		100%	H17廃止	H17廃止	
99	1	小学校全校宿泊体験実行委員会補助金の検証(補助金117)	補助金の金額、事業の効果等について検証を行う。	教育政策課	補助金の金額、事業の効果等について検証を行う。													#VALUE!		0		H19検討済	H19検討済	
100	1	社会科見学補助金(小学校)の廃止(補助金118)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。							2,696	2,696	2,696	2,696	2,696	2,696	13,480	2,696		100%	H17廃止	H17廃止	
101	1	児童通学費補助金の廃止(補助金119)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。							2,064	2,064	2,064	2,064	2,064	2,064	10,320	2,064		100%	H17廃止	H17廃止	
102	1	社会科見学補助金(中学校)の廃止(補助金122)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。							260	260	260	260	260	260	1,300	260		100%	H17廃止	H17廃止	
103	1	進路指導対策費補助金の廃止(補助金124)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	教育政策課	補助金を廃止する。							774	774	774	774	774	774	3,870	774		100%	H17廃止	H17廃止	
104	1	私立幼稚園就園奨励費補助金の削減(補助金126)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課	市町村単独補助の部分について、他市町村の状況を調査、検討する。													#VALUE!				H19検討済	H19検討済	

105	1	幼稚園芸術鑑賞補助金の廃止(補助金127)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。								146	146	146	146	146	146	730	146		100%	H17廃止	H17廃止					
106	1	幼稚園宗像地区園長会補助金の廃止(補助金128)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。								30	30	30	30	30	30	150	30		100%	H17廃止	H17廃止					
107	1	市民学習ネットワーク事業補助金の削減(補助金129)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	市民活動交流室	17年度に補助金を10%削減する。	18年度更に10%削減する。							896	1,645	1,645	1,645	1,645	1,645	7,476	8,228	6,583	100%	H17・H18削減	H17・H18削減					
108	1	自治公民館連合会補助金の削減(補助金130)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	市民活動推進課	補助金を20%削減する。	平成18年度に補助金を廃止する。							1,641	1,965	1,965	1,965	1,965	1,965	9,501	4,775	2,810	100%	H18廃止	H18廃止					
No.	1/3 2/3 3/3 4/3 5/3 6/3 7/3 8/3 9/3 10/3 11/3 12/3 13/3 14/3 15/3 16/3 17/3 18/3 19/3 20/3 21/3 22/3 23/3 24/3 25/3 26/3 27/3 28/3 29/3 30/3 31/3 32/3 33/3 34/3 35/3 36/3 37/3 38/3 39/3 40/3 41/3 42/3 43/3 44/3 45/3 46/3 47/3 48/3 49/3 50/3 51/3 52/3 53/3 54/3 55/3 56/3 57/3 58/3 59/3 60/3 61/3 62/3 63/3 64/3 65/3 66/3 67/3 68/3 69/3 70/3 71/3 72/3 73/3 74/3 75/3 76/3 77/3 78/3 79/3 80/3 81/3 82/3 83/3 84/3 85/3 86/3 87/3 88/3 89/3 90/3 91/3 92/3 93/3 94/3 95/3 96/3 97/3 98/3 99/3 100/3	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表:目標を達成でき						
109	1	成人式実行委員会補助金の見直し(補助金131)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止する。	市民活動推進課	補助金を廃止する。								894	894	894	894	894	894	4,470	894	0	100%	H17廃止	H17廃止					
110	1	文化協会補助金の削減(補助金132)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	市民活動推進課	17年度に補助金を10%削減する。	18年度更に10%削減する。							223	446	446	446	446	446	2,007	2,228	1,782	100%	H17・H18削減	H17・H18削減					
111	1	人権教育研修会補助金の削減(補助金133)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金削減の検討を行う。	教育政策課	同様の事業を抱えている関係課と早期に協議し、事業の統合を行い、事業効果の再検討を行う。	廃止に向けた協議を行う。	補助金を廃止する。							22	22	96	96	96	236	96	0	100%	H21廃止	H21廃止					
112	1	地区公民館管理費補助金の廃止(補助金135)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	市民活動推進課	補助金を廃止する。								533	533	533	533	533	533	2,665	533		100%	H17廃止	H17廃止					
113	1	地区公民館まつり補助金の廃止(補助金136)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	市民活動推進課	補助金を廃止する。								200	200	200	200	200	200	1,000	200		100%	H17廃止	H17廃止					
114	1	宗像市体育協会補助金の削減(補助金137)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、21年度までに20%削減を行う。	市民活動推進課	補助金の削減。効果の検証方法の検討を行う。								500	950	1,400	1,800	2,200	2,200	6,850	11,000	8,800	100%	H21削減達成	H17～H20で18%削減。					
115	1	さざなみ館入館料補助金の廃止	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	商工観光課	補助金を廃止する。									4,176	4,176	4,176	4,176	4,176	16,704	4,176	0	100%	H19廃止	H19廃止					
116	2	一般的な補助金等の見直し	16年度の見直しに続き、第三者組織による補助金等(補助金、負担金、交付金)の見直しを3年ごとに行い、補助金等の適正化、総額の抑制を図る。	財政課	16年度の補助金等見直し部会の提言に基づいて、対象補助金等を廃止、縮減する。	第三者組織による補助金等の見直しを行う。	19年度の見直しに基づいて、対象補助金等を廃止、縮減する。												#VALUE! 74				予算査定等を通じて、対象補助金の廃止、縮減を行った。	予算査定等を通じて、対象補助金の廃止、縮減を行った。					
117	1	水田転作集落推進費補助金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	農業振興課	毎年10%の補助金削減を行う。								337	1,191	2,986	3,299	2,986	3,750	11,563	7,749	3,999	126%	削減を実施するとともに、H22から廃止とした。	削減を実施するとともに、廃止について検討した。					
118	1	アワビ中間育成・種苗放流・毒ウニ駆除等補助金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金の削減を行う。	水産振興課															4,580	2,480	2,480	7,060	6,580	4,100	100%	毒ウニ駆除はH20廃止済み。アワビ種苗放流は終期(H23)を設定した。	毒ウニ駆除事業を廃止した。		
119	1	女性労働協会負担金の廃止(負担金7)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	男女共同参画推進課	負担金を廃止する。								10	10	10	10	10	10	50	10	0	100%	H17廃止	H17廃止					
120	1	農業振興支援センター負担金の削減(負担金8)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を削減する。	農業振興課	負担金を削減する。														1,742	3,300	3,300	3,300	8,342	3,300	0	100%	H19削減	H19削減	
121	1	(財)九州経済調査協会負担金の廃止(負担金10)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	経営企画課	負担金を廃止する。								240	240	240	240	240	240	1,200	240	0	100%	H17廃止	H17廃止					
No.	1/3 2/3 3/3 4/3 5/3 6/3 7/3 8/3 9/3 10/3 11/3 12/3 13/3 14/3 15/3 16/3 17/3 18/3 19/3 20/3 21/3 22/3 23/3 24/3 25/3 26/3 27/3 28/3 29/3 30/3 31/3 32/3 33/3 34/3 35/3 36/3 37/3 38/3 39/3 40/3 41/3 42/3 43/3 44/3 45/3 46/3 47/3 48/3 49/3 50/3 51/3 52/3 53/3 54/3 55/3 56/3 57/3 58/3 59/3 60/3 61/3 62/3 63/3 64/3 65/3 66/3 67/3 68/3 69/3 70/3 71/3 72/3 73/3 74/3 75/3 76/3 77/3 78/3 79/3 80/3 81/3 82/3 83/3 84/3 85/3 86/3 87/3 88/3 89/3 90/3 91/3 92/3 93/3 94/3 95/3 96/3 97/3 98/3 99/3 100/3	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表:目標を達成でき						
122	1	日本都市計画学会負担金の廃止(負担金16)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	都市計画課	負担金を廃止する。								30	30	30	30	30	30	150	30	0	100%	H17廃止	H17廃止					
123	1	宗像電信電話ユーザ協会負担金の廃止(負担金17)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課	負担金を廃止する。								3	3	3	3	3	3	15	3	0	100%	H17廃止	H17廃止					
124	1	全国生涯学習市町村協議会負担金の廃止(負担金18)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	市民活動推進課	負担金を廃止する。								30	30	30	30	30	30	150	30	0	100%	H17廃止	H17廃止					

125	1	宗像地区消防団歴代幹部会負担金の廃止(負担金19)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課	負担金を廃止する。		48	48	48	48	48	48	240	48	0	100%	H17廃止	H17廃止		
126	1	宗像区へき地小規模校教育連盟負担金の廃止(負担金20)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	教育政策課	負担金を廃止する。		10	10	10	10	10	10	50	10	0	100%	H17廃止	H17廃止		
127	1	分別排出協力費交付金の削減(負担金21)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、18年度に20%削減を行い、コミュニティ交付金に統合する。	資源廃棄物課	「行財政改革大綱」補助金削減指針に基づき検討の結果、18年度に20%削減を行う。		1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	4,856	6,456	5,242	100%	H19廃止	H19廃止		
128	3	九州大道芸まつり負担金の削減(負担金22)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行い、さらに事業の見直しを行う。	商工観光課	負担金20%を削減する。	事業の見直しを行う。自立を促進する。	1,000	1,000	2,101	3,400	3,400	3,400	10,901	4,000	600	100%	H20削減 H21事業見直しの検討を行った	H17・H19・H20削減。		
129	1	筑前玄海魚まつり負担金の削減・廃止(負担金23)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行い、さらに事業の見直しを行う。	水産振興課	負担金20%を削減する。	事業の見直しを行う。	800	800	800	3,000	3,000	4,000	9,400	4,000	0	133%	H20に75%削減済み。 新型インフルエンザの流行により、H21年度の漁師まつりは中止した。	75%の削減を行った。	水産物消費拡大事業の一環として、イベント・魚食普及・販路拡大等各事業に取り組んでいる。	
130	1	高齢者交通安全体験型講習会負担金の廃止(負担金24)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課	負担金を廃止する。		90	90	90	90	90	90	450	90	0	100%	H17廃止	H17廃止		
131	1	宗像交通安全協会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減の協議を行う。	総務課	協議会総会等での予算と事業内容の十分な検討と、負担金減額方向での協議を行う。				15	116	116	116	247	1,183	1067	100%	H19・H21削減。	H19・H20削減。		
132	1	福岡地域交通体系整備促進協議会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減のお願いを行う。	総務課	県全体の協議会であり、総会等で減額依頼する。		10	10	10	10	10	10	40	30	20	100%	H18削減	H18削減		
No.	1	ブラン名	ブランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)		H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	#VALUE!	(C)H16決算額	(D)H21決算見込	達成率(%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G)H21コメント(非公表:目標を達成でき
133	1	宗像地区農業委員会連絡協議会負担金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金の削減を行う。	農業委員会	活動内容を見直しを行う。	負担金の削減を行う。		102	102	102	102	102	408	459	357	100%	H18削減	H18削減		
134	1	全国市長会団体保険の見直し	全国市長会(団体定期保険)は加入を取りやめる。	人事課	団体定期保険は、加入を取りやめる。		1,509	1,509	1,509	1,509	1,509	1,509	7,545	1,509	0	100%	H17廃止	H17廃止		
135	1	制服貸与の見直し	制服について、業務上、または職員の福利厚生などの観点から検討する。	人事課	制服更新年度に向けて、廃止も含めたあり方を検討する。	制服の貸与を廃止する。			166	166	166	166	498	166	0	100%	H19廃止	H19廃止		
136	1	資源物受入施設の統合	玄海と東側の施設を統合した新しい施設を整備し、当分の間、西側との2施設での運営により経費削減を図る。また、西側施設での平口開閉により利便性を高める。	資源廃棄物課	新設用地を選定する。	施設整備工事を実施する。	新施設と西側施設の2施設を運営する。	8,323	8,323	8,323	8,323	8,323	33,292	8,323	0	100%	H18実施	H18実施		
137	1	地区青少年指導員活動協力費の見直し	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課	まちづくり交付金に統合する。		26	26	26	26	26	26	104	26		100%	H18廃止	H18廃止		
138	1	浄化槽設置整備事業補助金工事単価の見直し	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	施設課	工事単価の見直しを行う。	見直した単価により、補助金の削減を行う。							#VALUE!					H18検討済	H18検討済	
139	1	総合食料対策事業の廃止	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	農業振興課	事業を廃止する。		210	210	210	210	210	210	1,050	210	0	100%	H17廃止	H17廃止		
140	2	庁舎関係委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	財政課	委託業務の内容確認と業務の見直しを行い、見直し案を実施する。	見直し案にそって、委託業務ごとに削減策を実施する。	851	-36	1,036	-561	1,500	-3,291	-2,001	46,708	49,999	-219%		既存業務については削減を図ったが、新規委託業務が増加したため目標を達成できなかった。	委託業務ごとに削減策を検討し、実施したが、新規委託業務が増加した。	
141	1	宗像ユリックス、正助ふるさと村の管理運営委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	市民活動推進課、農業振興課	全体的な経費の見直しにより削減を行う。	指定管理者での管理運営へ移行する。	2,888	2,456	24,774	24,774	24,774	24,774	79,666	425,575	400,801	100%	H18指定管理へ H19指定管理料削減	H18指定管理へ H19指定管理料削減		
142	2	漁港維持管理業務委託経費の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	水産振興課	維持管理業務の内容を精査し、可能な限りのコスト削減に努	前年比で各年間約2%の委託料の削減を行う。	6,036	6,661	6,997	7,495	8,025	6,379	33,568	32,911	26,532	79%		管理業務は前年度比-2%を実現したが、施設維持費用(漁港駐車場ゲートの取替:3,600千円)が発生したため、全体で目標値に達しなかった。	ブランドおり実施	漁港駐車場ゲートの取替が発生したため目標値に達しなかった。
143	1	メイトム宗像各種委託経費の削減	ビル管理業務の一括入札により委託料の削減を行う。	健康づくり課	一括入札により委託料の削減を行う。		1,972	1,972	1,972	1,972	1,972	1,972	7,888	33,029	31,057	100%	H18削減	H18削減		

144	1	ゆうゆうぶらざ管理運営委託経費の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	保健福祉政策課	複数施設の業務委託契約について一元化を検討する。			368	3,911	5,120	5,120	5,120	5,120	19,639	34,123	29003	100%	H18指定管理へ	H18指定管理へ			
No.	1	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表:目標を達成でき
					17	18	19	20	21	17	18	19	20									
145	1	成人健診事業委託料の見直し	検診項目別の見直しによる健診委託料の削減と、自己負担金の見直しを行う。	健康づくり課	検診項目別の委託料の見直しを行う。	健診項目別の委託料見直しと自己負担金の見直しを行う。					1,652	5,847	5,847	5,847	5,847	19,193	106,113	100266	100%	H19見直し	H19見直し	
146	1	個別予防接種事業委託料の見直し	インフルエンザ予防接種の委託料および自己負担額の見直しをし、委託料の削減を行う。	健康づくり課	予防接種委託料等の委託料削減を医師会と協議する。	福津市と協議し自己負担額の見直しを行う					-4,302					#VALUE!				H21検討済	H20検討済	
147	1	障害児通園事業「のぞみ園」の効果的運営	「のぞみ園」は発達支援センターの一部として運営することとし、発達支援事業全体の中で効果的な療育事業を行う。	発達支援センター		管理運営体制を見直す。										#VALUE!				H21年3月末に発達支援センターが開設され、「のぞみ園」をセンターの療育部門として位置づけ利用希望者はすべて応じた。利用実人数:86名、延利用者数:1,819名。	発達支援センター開設に向けての改修工事と共に療育受け入れ数を拡大するために療育室の増設を行った。	
148	1	障害児放課後等対策事業「ほっぷ」委託料の削減	①指定管理者制度により、公募を行う。②障害児通園事業と障害児放課後等対策事業の委託業者の一本化とメイトムのぞみ園内で2つの事業を一括継続して取組む。	福祉課		事業内容を見直す。										#VALUE!				H21検討済	H20検討済	
149	1	議会映像ネットワーク機器維持管理支援業務委託料の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	議事調査課	議会映像ネットワーク機器の更新。議会映像ネットワーク機器の選定を行う。	議会映像ネットワーク機器の更新。議会映像ネットワーク機器維持管理支援業務委託料の削減を行う。					60	60	60	60	60	180	1,092	1032	100%	H19削減	H19削減	
150	1	会議録作成委託業務の見直し	会議録作成業務の見直しを行い、委託料の削減を行う。	議事調査課	議会本会議の録音テープを音声データに変更するシステムを検討する。											#VALUE!				H18検討済	H18検討済	
151	1	終末処理場運転管理業務の適正化の検討	下水道の終末処理場の運転管理業務のあり方について、長期的展望に立ち、委託料の算定方法・委託期間等の見直しの検討を行う。	営業課	委託内容を精査し、内容の見直しを行う。											#VALUE!				H18検討済	H18検討済	
152	2	終末処理場委託業務コスト削減	宗像終末処理場及び市内ポンプ場施設に係る委託業務(終末処理場等維持管理業務除く)について、内容を精査し、コスト削減を図る。	水管理課	各業務の内容精査を行い、業務委託評価マニュアル、削減計画を作成する。	業務委託評価マニュアルにより、削減を図る。	維持管理の業務内容を見直し、経費の削減を図る。				1,239	-479				#VALUE!				マンホールポンプ場の管理業務を別契約とするなどの委託業務の見直しを行い、経費の削減に努めた。	年間を通して更なる精査を行った	
No.	1	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表:目標を達成でき
					17	18	19	20	21	17	18	19	20									
153	2	漁業集落排水処理施設維持管理業務内容の見直しと経費削減	漁業集落排水処理施設(鐘崎・豊岡・泊)の維持管理関連委託業務について、内容を精査し、コスト削減を図る。	水管理課	維持管理の業務内容を見直し、経費の削減を図る。						744	1,003	992			#VALUE!				引き続き委託業務内容の精査と経費の削減に努めた。	年間を通して更なる精査を行った	
154	2	一般的な委託料の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	財政課	全委託料について抜本的な見直しを	18年度の見直しに基づいて、委託料を削減する。	全委託料について抜本的な見直しを									#VALUE!				予算編成方針でシーリングを設定するとともに、厳格な予算査定を行うことにより、委託料の削減に努めた。	予算編成方針でシーリングを設定するとともに、厳格な予算査定を行うことにより、委託料の削減に努めた。	
155	2	委託業務の集約化による経費の削減	施設ごと或いは所属毎に発注している保守管理業務やその他の委託等の業務を、計画的に集約化して発注する。	財政課	集約化の検討を行う。	集約して発注を実施する。										#VALUE!				市が管理する公共施設全般において業務の集中発注を実施し、経費削減に努めた。	市が管理する公共施設全般において業務の集中発注を実施し、経費削減に努めた。	
156	1	男女共同参画推進センター委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	男女共同参画推進課	男女共同参画推進センターの夜間管理委託料を削減する。						1,489	1,494	2,981	2,981	2,981	11,926	3,488	507	100%	H19削減	H19削減	
157	1	学校開放施設管理委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	市民活動推進課	管理委託料の単価見直しについて協議。また、住民組織による学校開放施設の管理	管理委託料の単価を見直し、宗像市体育協会に管理業務を委託する。					792	792	792	792	792	3,168	7,918	7,126	100%	H18削減	H18削減	
158	3	渡船ターミナル管理委託等の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	渡船課		神湊ターミナル建築後の委託内容見直しの準備を行う。										#VALUE!	4,920			神湊港ターミナル建築後に委託内容の見直しを実施することとした。	神湊港ターミナル建築後に委託内容の見直しを実施することとした。	

159	1	子育て支援ホームページ運営事業経費の削減	子育て支援ホームページ運営事業を見直し、経費を削減する。	子ども課		子育て支援ホームページ運営事業を見直し、経費を削減する。(団体費削減)			195	1,523	1,523	1,523	1,523	4,764	1,523		100%	H19廃止	H19廃止			
160	1	宗像地区防犯協会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減の協議を行う。	総務課		活動内容の見直しと経費削減について協議を行なう。				131	266	266	266	663	2,830	2,564	100%	H19削減。	H19削減。			
161	1	県消防協会宗像地区連絡協議会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減の協議を行う。	総務課		活動内容の見直しと経費削減について協議を行う。			54	54	54	54	162	1,072	1,018	100%	H19削減	H19削減				
162	1	顧問弁護士委託料の削減	顧問弁護士委託料の削減を行う。	総務課		平成19年度から市の顧問弁護士委託料について見直し			288	288	288	288	864	960	672	100%	H19削減	H19削減				
No.	1/2 1/3 1/4 (変更も)	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表:目標を達成でき
163	1	無料法律相談委託料(報償費)	無料法律相談を廃止する。	総務課		無料法律相談を廃止する。				480	480	480	480	1,440	480	0	100%	H19廃止	H19廃止			
164	1	文書使送業務(旧:大島支所警送業務)委託料の削減	業務見直しにより、委託料を削減する。	総務課		委託先等の変更について検討する。			440	1,973	1,973	1,973	1,973	6,359	2,500	527	100%	H19削減	H19削減			
									94,384	157,320	207,000	228,617	228,200	226,168	913,489	#####	893,310	99%				

イ 歳出削減への取り組み

165	2	道路新設改良事業費の削減	工事請負費の削減を行う。	建設課		道路工事計画を見直し、単年度の歳出の削減を図る。			67,134	63,565	82,712	71,935	70,000	91,170	376,516	306,470	215,300	130%	工事計画の精査・見直し、経費削減に努めた結果、目標を達成できた。	経費削減に努めた結果、目標を達成できた。		
166	2	道路維持管理費の削減	道路維持管理費を削減する。	維持管理課		道路維持管理の手法を検討し、維持管理費の削減に努める。			34,921	42,324	50,979	66,045	32,110	66,333	260,602	346,045	279,712	207%	各コミュニティ運営協議会や自治会からの改善提案書に対し現場を確認し危険性、緊急性などを調査し、地元了承のもと必要性を総合的に判断し工事を行ない、道路維持管理費の削減に努めた。	各コミュニティ運営協議会や自治会からの要望書に対し現場を確認し危険性、緊急性などを調査し、地元了承のもと必要性を総合的に判断し工事を行ない、道路維持管理費の削減に努めた。		
167	2	建築工事のコスト削減	既存建築物の再利用の検討・提案を行いコスト削減を図る。	建築課		建築物整備事業において、計画・立案時点から建築技術職員が加わり、既存建築物の再利用の可否等について十分に調査・検討し、安易なスクラップ&ビルド事業とならないよう努める。									#VALUE!				民俗資料館(鐘崎地区)を地区コミュニティ・センターに用途変更し活用することにした。 宗像コリックスの2階視聴覚室を市民	旧メイトム宗像(現市民活動交流館)内のデイサービスセンター建築物を青少年センターに用途変更しました。		
168	1	さざなみ館管理運営の見直し	指定管理者制度の導入に合わせて経費の削減を図る。	商工観光課		指定管理者制に移管を行う。				21,328	37,828				#VALUE!	48,328	10,500		H19指定管理へ	H19指定管理へ		
169	1	ふれ愛センター管理運営の見直し	指定管理者制度の導入に合わせて経費の削減を図る。	保健福祉政策課		指定管理者制に移管を行う。			4,939	4,939	4,939	4,939	4,939	19,756	6,517	1,578	100%	H18指定管理へ	H18指定管理へ			
170	1	大島支所庁舎ランニングコスト削減	施設のランニングコスト及び事務経費の削減計画を立て、経費の削減を行う。	大島行政センター		経費支出の実態を把握し、削減するための計画を作成する。			6,502	6,502	6,502	6,502	6,502	26,008	17,196	10,694	100%	H18削減	H18削減			
171	1	大島資料館ランニングコスト削減	施設のランニングコスト及び事務経費の削減計画を立て、経費の削減を行う。	市民活動推進課		経費支出の実態を把握し、削減するための計画を作成する。			6,252	6,252	6,809	6,252	6,809	26,116	10,306	3,500	109%	H18削減	H18削減			
172	1	メイトム宗像施設改修業務の効率化	市財政状況を考慮した改修計画を作成し、効率のよい改修工事を行う。	健康づくり課		改修計画を作成する。									#VALUE!				H18検討済	H18検討済		
173	2	漁港建設事業人件費削減	国庫補助事業の事務費から人件費を支出する。	水産振興課		国庫補助事業の事務費から人件費を支出し、一般財源人件費を削減する。			11,003	8,901	5,854	10,502	7,600	7,656	43,916	522	8,178	101%	国庫補助事業事務費から人件費を支出	国庫補助事業の事務費から人件費を支出		
No.	1/2 1/3 1/4 (変更も)	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表:目標を達成でき
174	3	住居表示整備優先順位付けによる経費削減	住居表示未実施区域の整備優先順位を明確にし、投資効率の観点から経費の削減を行う。	市民課		未実施区域の整備優先順位付けを明確にし、投資効率の観点から経費の削減を行う。									#VALUE!				ひかりヶ丘・葉山地区において、住所をわかりやすくするため、H21年6月に番地表示板を設置した。	未実施区域で住居表示実施希望調査を行い、実施希望のない地域において、住所をわかりやすくするため字の区域の変更を行った。		

175	2	公共工事の人員費削減	国の交付金事業の事務費から職員の人員費を支出する。	建設課	国の交付金事業の事務費から職員の人員費を支出する。	9,200	11,828	5,507	1,166	4,100	3,410	31,111	400	3,810	83%	年度内に事業の完了が見込めず、人員費を目標額まで歳出することができなかった。	事業費が小額であったため、人員費を目標額まで歳出することができなかった。	年度内の事業(用地・工事)の完了が見込めず、事業費が繰越明許費となったため。				
176	2	企業会計における配分型予算編成方針の策定	中期財政収支計画を基にした配分型予算編成方針を確立させる。	営業課	配分型予算の編成方針を作成する。(水道・下水道企業)		13,450	8,705	28,563	20,000	20,817	71,535	#####	#####	104%	前年比2%削減を目標に経費の削減に努めた。	前年比2%削減を目標に経費の削減に努めた。	★決算額は5月下旬に確定				
177	2	配分型予算編成による歳出抑制	配分型予算編成で歳出の抑制に努める。	財政課	配分型予算編成による歳出の効率化と重点化を図る。							#VALUE!				引き続き、配分型予算編成を行い、経常的経費等、歳出の削減に努めた。	引き続き、配分型予算編成を行い、経常的経費等、歳出の削減に努めた。					
178	2	公営企業財産遊休地維持管理費の削減	公営企業財産遊休地の活用(売却)による維持管理費の削減を行う。	営業課	企業財産の遊休地について、処分物件(売却、一般会計への無償譲渡等)と貸与物件(有償・無償)、保有物件に分類する。また、処分と貸与については、財政課管財係と協議し、全庁的に取り組む。現在必要となっている遊休地の維持管理費をH21年							#VALUE!	240			地下構築物確認不明の状況では処分ができないため、引き続き検討を行なうこととした。	地下構築物確認不明の状況では処分ができないため、引き続き検討を行なうこととした。					
179	2	公債費の適正化	公債費適正化計画を見直し、同計画に基づき公債費適正化対策を実施する。	財政課	公債費適正化計画を見直し、同計画に基づき公債費適正化対策を実施する。							#VALUE!				公的資金補償金免除繰上償還や財政安定化プランに基づく任意の繰上償還を実施し、公債費の適正化に努めた。	公的資金補償金免除繰上償還や財政安定化プランに基づく任意の繰上償還を実施し、公債費の適正化に努めた。					
180	1	公共施設見直しによる返還金の削減	合併により重複した機能をもつ施設の機能統合を図る地域再生計画を作成し、施設の転用を行うことにより、補助金返還金等を削減する。	経営企画課	地域再生計画を検討し、作成する。							#VALUE!				H19検討済	H19検討済					
181	1	宗像ユリックス、正助ふるさと村の指定管理者による管理運営	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	市民活動推進課、農業振興課	指定管理者への移行準備	指定管理者への移行準備						#VALUE!				H18指定管理へ	H18指定管理へ					
182	1	市民体育館、B&G玄海海洋センター、市弓道場、市運動広場の指定管理	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	市民活動推進課	指定管理者への移行準備	指定管理者への移行準備						#VALUE!				H18指定管理へ	H18指定管理へ					
183	1	赤間駅南口自動車及び自転車駐車場管理委託料	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	維持管理課	指定管理者への移行	指定管理者への移行						#VALUE!				H18指定管理へ	H18指定管理へ					
No.	17	2	3	4	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21	H21	#VALUE!	(C)	(D)	達成率	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G)
					17	18	19	20	21	17	18	19	20	目標額(千円)	効果額(千円)	74	H16決算額	H21決算見込	(%)			H21コメント(非公表:目標を達成でき
184	1	宗像市観光物産館の指定管理	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	商工観光課	指定管理者への移行準備	指定管理者への移行準備						#VALUE!				H18指定管理へ	H18指定管理へ					
185	2	入札制度改革	入札の透明性を確保しつつ、公平な競争性の促進を図るとともに、入札・契約業務の効率化を図る。	財政課	入札の透明性と競争性を向上させるため、随時、制度の見直しを行い制度改革を推進する。また、電子入札導入については、導入環境及び効果の把握・検討を行う。業務の効率化を図るため、2名の	2,272	153	2,895	3,012	2,860	3,361	11,693	8,391	5,030	118%	事務の効率化とともに、賃金の削減を図った。	事務の効率化とともに、賃金の削減を図っている。					
186	2	普通財産・行政財産の維持管理費削減	普通財産・行政財産の活用、売却による維持管理費の削減を行う。	財政課	活用及び処分計画を作成し、処分対象地の整理、入札準備を行う。	プランにそって、処分対象地の入札を行う。未処分地については、手法を再検討し売却を行う。	608	-117	-884	3,845	600	-482	2,970	5,657	6,139	-80%	通常の維持管理費は削減したが、普通財産(土地)売却のための家屋解体工事(300万円)を行ったため、目標達成できなかった。	処分対象地を1件売却した				
187	2	国民健康保険の医療費の削減	医療費適正化事業など積極的に取り組み、一人当たり医療費の抑制に努める。	国保医療課	国保ヘルスアップ事業などを実施するために健康づくり課との調整を行い、保健事業に積極的に取り組む。また、医療費適正化事業及び訪問指導事業並びにウエルネスクラブ入会助成事業の拡充などにより、5年間で一人当たり医療費の1%抑制を図る。							#VALUE!				レセプト点検や被保険者に対する医療費通知の送付を実施するなどして医療費削減の意識高揚を図った。また、H20年度から始まった特定健診の結果をうけて、対象者に特定保健指導を実施し	レセプトが適正に請求されているか点検し、被保険者に対しては医療費通知を送付し、受診内容の確認を行った。					
188	1	高齢者医療費の削減	被保険者に対する「健康むなかつた21」の周知に努め、さらに、保健事業の推進と老人医療適正化事業に取組み、医療費の削減を図る。	国保医療課	高齢者医療費適正化事業及び保健事業を推進し、医療費の抑制を図る。	後期高齢者医療広域連合に移管						#VALUE!				H20福岡県後期高齢者医療広域連合に移管。	福岡県後期高齢者医療広域連合に移管した。					
189	2	特別会計繰出金の適正化	各会計の歳入歳出の見直しを行い、一般会計から繰り出すべき基準(繰出基準)を確立し、同基準に基づく繰り出しを徹底する。	財政課	各会計の歳入歳出の見直しを行い、一般会計から繰り出すべき基準	繰出基準に基づく繰り出しを徹底する。						#VALUE!				予算査定等を通じて、繰出基準に基づく繰り出しの徹底を図った。	予算査定等を通じて、繰出基準に基づく繰り出しの徹底を図った。					
190	2	赤間駅北口整備事業人件費の削減	国庫補助事業の事務費から人件費を支出する。	赤間駅周辺整備室	国庫補助事業の事務費から人件費を支出し、一般財源人件費を削減する。	15,695	11,238	10,185	18,809	3,000	11,415	67,342	0	11,415	381%	国庫補助事業の事務費から人件費を支出し、一般財源人件費を削減。	国庫補助事業の事務費から人件費を支出し、一般財源人件費を削減。					
191	3	渡船運賃改定による一般会計繰出金の削減	旅客運賃、自動車航送料運賃等を改定し、繰出金の削減を行う。	渡船課	渡船運賃審議会に諮り答申を受ける。	神湊ターミナル建築後の料金改定のための準備を行う。						#VALUE!	348,533			神湊港ターミナル建築後に料金改定を実施することとした。	神湊港ターミナル建築後に料金改定を実施することとした。					

192	3	渡船ターミナル施設使用料徴収による一般会計繰出金の削減	大島港ターミナルの未活用のスペースの活用方針を検討し、民間への貸出しを行う。	渡船課		他課との調整を行い民間委託を検討する。													254			継続して民間委託の検討を行った。	継続して民間委託の検討を行った。		
193	1	宗像地区水道事業の一元化の検討	宗像地区(宗像市・福津市)の末端給水の一元化の検討を行う。	営業課	一元化の検討を行う。	一元化の検討結果を受けて可否を判断し、方向性を決																H22年4月1日に一元化を実施。	H20.10月に宗像地区水道事業統合事務局が設置され、広域化に伴う課題の検討を行った。		
194	1	池野・岬地区公民館の経費削減	施設のランニングコストを明確にして、項目ごとに経費の削減等を行う。	市民活動推進課	ランニングコストの現状を明確にし、経費削減に努める。施設は必要最小限の修繕等を行い運				408													H18削減	H18削減		
195	2	中央公民館施設維持管理経費の削減	中央公民館・勤労者体育センターのランニングコストを明確にして、項目ごとに経費の削減を行う。	市民活動推進課	ランニングコストの現状を明確にし、経費削減に努める。施設は必要最小限の修繕等を行い運営する。				129	-3												H20年度に引き続き、貸館業務を河東地区コミュニティ運営協議会に委託するなど経費削減に努めた。	引き続き経費削減に努めるとともに、H20から課長級職員を引き上げ、貸し館業務を河東地区コミュニティ運営協議会に委託した。		
No.	1(区分、2年取組、3年取組、4年取組)	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	#VALUE!	(C)H16決算額	(D)H21決算見込	達成率(%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G)H21コメント(非公表:目標を達成でき			
196	1	宗像市民俗資料館の経費削減	宗像市民俗資料館のランニングコストを明確にし経費を削減する。	市民活動推進課	ランニングコストの削減を行う。	経費削減のための検討・協議・実施を行う。				1,536	2,046	2,645	3,408	2,645	3,563	13,198	8,908	5,345	135%	経費の削減に努めた。資料館統合のため、H21年度末で閉館。	経費の削減に努めた。				
197	1	文化財収蔵施設の経費削減	民間施設の借上げを廃止して経費削減を行う。	市民活動推進課	市直営施設への移転を検討を進める。	移転計画実行のための直営施設の検討を進める。																H19検討済	H19検討済		
198	1	緑風園業務の民間委譲	老人福祉施設養護老人ホーム緑風園の民間移譲に向け、移譲先を選定・決定し、民間移譲を行う。	保健福祉政策課	移譲先の選定を行う	民間移譲する。					120,890	120,890	120,890	120,890	120,890	362,670	120,890	0	100%	H19民間移譲	H19民間移譲				
199	1	ゆうゆうぶらざらんニングコストの削減	施設の管理を受託している社会福祉協議会に、電気・水道等の節減を求め、一層の経費削減を目指す。	保健福祉政策課	施設の管理を受託している社会福祉協議会に、電気・水道等の節減を求め、一層の経費削減を目指す。																	H18指定管理へ	H18指定管理へ		
200	1	市民活動交流館ランニングコストの削減	管理運営費の中で大きな部分を占める電気の節電に努め経費の削減を図る。	市民活動交流室	昼休みの消灯の徹底。必要でない個所の空調の把握や、夏季・冬季の設定温度の徹底を行う。					-240	274	2,484	2,484	2,484	2,484	7,486	17,876	15,392				H18削減	H18削減		
201	1	宗寿園運営業務	老人福祉センター宗寿園について、民間移譲を行い、センターの機能を維持しながら、運営費用の軽減を図る。	保健福祉政策課	移譲先の選定を行う	民間移譲する。				296	763	-1,773	21,963	21,963	21,963	43,212	21,963	0	100%	H19民間移譲	H19民間移譲				
202	1	玄海庁舎ランニングコスト等の削減	玄海庁舎施設のランニングコスト及び事務経費の削減策を立て、実施する。	商工観光課	歳出削減項目ごとに経費を削減するための方策を作成					20,327	21,120	49,900	51,120	51,120	51,120	193,587	51,120	0	100%	H19施設活用中止	H19施設活用中止				
203	1	アクセス玄海ランニングコストの削減	アクセス玄海施設のランニングコスト及び事務経費の削減策を立て、削減を実施する。	市民活動推進課	歳出削減項目ごとに経費を削減するための方策を作成					4,805	4,700	4,700	12,319	4,700	12,319	38,843	37,319	25,000	262%	H17削減	H17削減				
204	2	有収率の向上	老朽管更新工事の推進と効率的な漏水調査の実施を行い、有収率の向上を図る。	施設課	石綿セメント管や口径の大きい硬質塩化ビニル管等の布設替え工事を進めると共に、効率のよい漏水調査を行い早期発見・早期修理に努め水の有効利用を図る。					[92.8%]	[92.3%]	[90.5%]	[91.0%]	[93.0%]	[ % ]	#VALUE!							漏水実績や舗装打換・道路改良等とのタイミング等に合わせ、予算の範囲内で効率的な老朽管の更新や速やかな漏水対応を行い、有収率の向上に努めた。	漏水実績や舗装打換・道路改良等とのタイミング等に合わせ、予算の範囲内で効率的な老朽管の更新や速やかな漏水対応を行い、有収率の向上に努めてきた。	
205	1	水運用の効率化	大井浄水場と宗像地区事務組合多礼浄水場の、経済的配水ブロックの検討を行なうとともに、経済的な水運用を考慮して、非常時にも対応できる最適な配水ブロックを構築する。	施設課	現地調査	最適配水ブロックの決定、及び自由ヶ丘配水池容量増設等予備配水業務																H19検討済	H19検討済		
206	1	大王寺ニュータウン・玄海ニュータウン処理施設	玄海地域で供用されている大王寺ニュータウン、玄海ニュータウンの下水道処理施設を廃止し、公共下水道の接続を早期に行う。	施設課	大王寺ニュータウン・玄海ニュータウン処理施設を廃止し公共下水道へ切						426	12,849	12,849	12,849	12,849	38,973	12,849	0	100%	H19実施	H19実施				
No.	1(区分、2年取組、3年取組、4年取組)	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	#VALUE!	(C)H16決算額	(D)H21決算見込	達成率(%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G)H21コメント(非公表:目標を達成でき			
207	1	青少年センター運営費の削減	青少年センターの施設の現状の運営コストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、運営費の削減を行なう。	子ども課	H18年度中に運営コストの現状を明確にする。またボランティアの活用につい																	H18検討済	H18検討済		
208	1	学校給食共同調理場管理運営費の削減	学校給食共同調理場の管理運営費の現状を明確にし、可能な限りの経費削減を行う。	学校管理課	現状の分析を行う。	経費削減を効果的・効率的に実施する。また、常に問題点の把握に努め、必要に応じて計画を改善していく。				3,751	14,893	26,219	30,567	30,000	46,640	122,070	90,893	44,253	155%	委託業務を見直し、経費の削減に努めた。市内の全小・中学校の単独調理場を整備したことにより、H22から共同調理場を閉鎖した。	業務内容を見直し、経費の削減に努めた。				
209	1	働く女性の家の経費削減	男女共同推進センターへの移転により事業の効率化と経費の削減を図る。	男女共同参画推進課	事業及び管理費の見直しを図る。	働く女性の家を廃止する。				1,719	1,585	14,890	15,273	15,273	15,273	48,740	15,273	0	100%	H19廃館	H19廃館				

210	2	宗像市役所庁舎維持管理費の削減	市役所庁舎のランニングコストを明確にし、経費の削減を図る。	財政課	ランニングコストを明確にし、項目ごとに無駄を無くす節減プランを作成し、プランにそって、項目ごとに削減策を実施する。	3,857	-128	-3,081	-3,686	1,000	3,417	379	107,932	104,515	342%	経費削減に努めた。	経費削減に努めたが、H16時より管理量増となった部分(地庁舎増築等)があり、目標達成できなかった。		
211	2	中学校運営・管理費の削減	市内各中学校の管理・運営費の現状とコストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を行う。	学校管理課	決算資料をもとに現状の分析を行いプランを作成する。プランに沿って、削減策を実施する。新たな問題点や課題の把握を行いプランの追加や改善を行う。	1,205	5,318	10,608	21,382	0	27,015	65,528	147,608	120,593		・入札による削減及び学校への節約啓発を行った。 ・教育用PC等の新規リースを国の経済対策事業予算を活用して実施した。	光熱費契約の見直し、入札による削減及び学校への節約啓発を行った。		
212	2	小学校運営・管理費の削減	市内各小学校の管理・運営費の現状とコストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を行う。	学校管理課	決算資料をもとに現状の分析を行いプランを作成する。プランに沿って、削減策を実施する。新たな問題点や課題の把握を行いプランの追加や改善を行う。	8,210	28,448	39,733	43,917	28,000	63,033	183,341	295,733	232,700	225%	・入札による削減及び学校への節約啓発を行った。 ・教育用PC等の新規リースを国の経済対策事業予算を活用して実施した。	光熱費契約の見直し、入札による削減及び学校への節約啓発を行った。		
213	1	健康福祉まつり運営費の削減	健康福祉まつりの見直しを行い、運営費の削減を図る。	保健福祉政策課	健康福祉まつりの参加団体への精査を行う。委託費が必要としないボランティアやNPOの有	624	4,470	4,470	4,470	4,470	4,470	18,504	4,470	0	100%	H18廃止	H18廃止		
214	1	宗像地区農業まつり負担金の見直し	イベントの必要性について、宗像地区農業振興連絡協議会にて協議を行い、負担金削減を行う。	農業振興課	負担金削減の方向で構成団体と協議する。			754	754	754	754	2,262	754	0	100%	H19廃止	H19廃止		
215	1	子どもまつり委託料の削減	人形劇などを、近隣の安価な劇団に委託し、経費を削減する。子育て支援関係団体などの委託料に、上限額を設けることにより、経費を削減する。	子ども課	子育て支援関係団体と協議を行い、経費削減について、理解と協力を求める。		-58	63	63	63	63	131	241	178	100%	H19削減	H19削減		
216	1	辞令通知書、IDカードの廃止	①辞令通知書の職員ごとの配布を廃止し、それに伴う辞令交付式も廃止する。 ②IDカードを廃止の方向で見直す。 ③事務連絡のメール活用や監査時の出退勤管理関係書類のコピー廃止によるペーパーレス化	人事課	辞令通知書の交付を廃止し、ペーパーレス化を推進する。ID	50			50	50	50	150	50	0	100%	H18実施	H18実施		
217	2	需用費(消耗品費)の削減	補助事業事務費のうち使用した消耗品は調査終了後、管財一般消耗品として受領して使用し消耗品費の削減を図る。	財政課	国勢調査、工業統計調査、農林業センサス等事務用品を再利用す	310	35	-896	-900	30	-1,538	-2,989	5,810	7,348	-5127%	文具の再利用、裏紙利用を進めたが、消耗品の重要が多く目標を達成できなかった。	文具類の再使用を進め購入費の削減に努めたが、コピー用紙等の値上がりのため目標を達成できなかった。		
No.	1. 区分、2. 年度、3. 年度、4. 年度	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン	効果実績(千円)					H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表・目標を達成でき
218	2	需用費、備品購入費等の内部事務管理経費の削減	財政課管理の需用費、備品購入費の現状を明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を図る。	財政課	現状把握と削減計画を作成し、プランの実行により支出	162	-1,334	998	618		200	-23	421	8,162	8,185	-12%	省エネ、備品の再利用には努めたが動いているが、増築(北館)により電力、水道料等利用増となった。	備品購入数量を削減した。	
219	1	汎用コンピューターによる電算処理(帳票出力)	パソコン画面に汎用コンピューターの出力帳票と同じ内容を表示するソフトであるリストワークスを活用促進することで、ストックホームやトナー等の消耗品の使用量及びプリンタ使用料を削減する。	情報政策課	出力帳票の多い庁内部署に対しリストワークスの活用を促す。	281	693	1,855	1,855	1,855	1,855	6,539	2,390	535	100%	H19実施	H19実施		
220	1	汎用コンピューターによる電算処理(通知書等出力)	通知書等(督促状、口座振替済通知等)に使用しているポステックス(圧着ハガキ)を汎用的に使用できるよう様式を統一し、各課毎に印刷発注しているものを一括で行う。これに合せて、PGやオーバーレイの修正作業を行う。	情報政策課	各業務におけるポステックス使用帳票の調査、修正及び各課予算								#VALUE!				H18実施	H18実施	
221	2	内部管理経費の削減	毎年度の予算編成におけるマイナスシーリングの設定などにより、賃金、報償費、旅費、需用費、使用料、賃借料、備品購入費などの内部管理経費を削減する。	財政課	内部事務管理経費を削減する。								#VALUE!				予算編成方針でシーリングを設定するとともに、厳格な予算査定を行うことにより、内部管理経費の削減に努めた。	予算編成方針でシーリングを設定するとともに、厳格な予算査定を行うことにより、内部管理経費の削減に努めた。	
222	1	青少年育成事業費の削減	県補助の地域活動指導員及び職員での事業展開を推進していく。また、細部項目ごとに経費の削減を検討する。	子ども課	非常勤嘱託職員(社会教育指導員)の雇用をやめ、県補助の地域活動指導員及び職員での事業展	2,426	2,426	2,426	2,426	2,426	2,426	12,130	2,426		100%	H17削減	H17削減		
223	1	ワクワク体験事業費の削減	事業報告書について、自前で作成を行なう。また作成部数等についても検討を行なう。	子ども課	需用費全体の見直しを行う。	277	239	239	239	239	239	1,233	277	38	100%	H18削減	H18削減		
224	3	図書物流システム	学校図書館と市民図書館の蔵書を有効かつ効率的に活用するために、図書の相互貸借をする図書物流システムの調査研究を行い、同システムを稼働させる。	図書課	①図書購入②物流システムについて、学校図書館推進協議会で検討を進める。 ①図書購入②市民図書館との貸借について、物流システムを利用する。	684	1,627	2,537	3,315	5,100	5,202	13,365	23,628	18,426	102%	市民図書館図書資料について、小中学校(22校)への貸出を図書物流システムにより行い、有効かつ効果的な利用が図られた。	市民図書館図書資料の貸借について、9月から各小中学校と市民図書館との間に図書物流システムを導入した。		

225	1	統計書印刷代の削減	宗像市統計書を見直し、印刷部数の減刷を行い経費削減を図る。	経営企画課	利用率の低いデータの見直しによりページ数を削減する。発行部数の見直しに		113	113	113	113	113	113	565			100%	H17削減	H17削減		
No.		プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	#VALUE!	(C)H16決算額	(D)H21決算見込	達成率(%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G)H21コメント(非公表・目標を達成でき		
					17	18	19	20	21	17	18	19	20	74						
226	2	内部管理事務経費の削減	配分型予算編成と運動させ、予算の段階から費用削減を行うとともに、消耗品等の一元管理を行うことにより、費用の削減を図る。	営業課	経費の削減(備消耗品費・印刷製本費等を5%削減)を行う。		759	1,767	166	-410	800	388	2,670	19,758	19,370	49%	前年比3%削減を目標に経費の削減に努めた。	前年比3%削減を目標に経費の削減に努めた。	水道統合準備に係る水道関係経費の増。	
227	1	内部事務管理経費(契約)の削減	無償配布の仕様書を、コピーの外部委託やCD-ROM販売に切り替え、全面的に有償化する。市内の事業所調査は、現行の2人体制から1人体制に移行する。	財政課	郵便入札の拡大にあわせ、順次仕様書の有償化を推進する。	事業所調査員を1人体制にする。		715	715	715	715	715	2,860	715	0	100%	H18削減	H18削減		
228	1	住居表示審議会の経費削減	住居表示審議会の開催に際し、開催時間の設定を調整することにより、昼食等の経費を削減する。	市民課	審議会開催時間の調整を通して、食糧費等の経費を削減を行う。		32	32	30	32	32	30	156	32	2	94%	H17削減	H17削減		
229	1	各園幼稚園運営費の削減	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くするための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。		54	-184	412	3,575	3,575	3,575	7,432	3,575	0	100%	H21民営化	H20民営化	
230	1	各園幼稚園教育振興費の削減	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くするための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。		55	108	163	168	168	168	662	168	0	100%	H21民営化	H20民営化	
231	1	農業委員会カレンダーの見直し	カレンダーを廃止し、チラシやリーフレットに変更する。	農業委員会	ヤミ小作解消や荒地防除のためのリーフレット配布を啓発する。		392	509	509	509	509	509	2,428	509	0	100%	H18廃止	H18廃止		
232	3	公用車の削減	公用車削減計画を作成し、年次的に削減を行うことにより、維持管理経費を削減する。	財政課	削減計画を作成する。	公用車を計画的に削減し、維持管理経費を削減する。			504	500	500		1,504	500	0		公用車整備計画に従い、軽自動車5台の買い替えを行った。	新車購入をせず、効率的運用を行った。		
233	1	市長公用車の見直し	市長公用車については、次期買い替え時に、環境にも配慮した経済性の高い車を検討し、コスト削減を図る。	秘書課		市長車の買替時に、経済性の高い車を検討し、コスト削減を図る。							#VALUE!				H21買い替え時期を延長した。			
234	1	議長公用車の見直し	議長公用車については、次期買い替え時に、環境にも配慮した経済性の高い車を検討し、コスト削減を図る。	議事調査課		現有車は、可能な限り有効利用するが、その後の新規買い替え							#VALUE!				議長公用車を廃止した。	議長公用車を廃止した。		
235	1	市長交際費の削減	市長交際費については、支出基準表を見直し、削減を行う。	秘書課	市長交際費を削減する。		250	249	700	700	700	700	2,599	2,400	1,700	100%	H19削減	H19削減		
236	1	議長交際費の削減	議長交際費については、支出基準表を見直し、削減を行う。	議事調査課	議長交際費を削減する。		100	200	200	200	200	200	900	800	600	100%	H18削減	H18削減		
No.		プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	#VALUE!	(C)H16決算額	(D)H21決算見込	達成率(%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G)H21コメント(非公表・目標を達成でき		
					17	18	19	20	21	17	18	19	20	74						
237	1	公民館講座の見直し	各地区公民館で実施している講座を見直し、経費の削減を図る。	市民活動推進課	講座の見直しを行う。	見直しの結果により実施す		435	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306	5,659	1,306	0	100%	H18廃止	H18廃止	
238	1	少年少女海外派遣事業の見直しと経費削減	派遣人数の適正化(申込者数=市民ニーズ)による人数の変更及び研修内容・実施の検討を行う。またスタッフについて市民ボランティア(むななたひつじの会)の活用を検討する。	子ども課	市民ニーズに伴う派遣人数の縮小。	事業自体の継続を含め、事業効果、費用対効果について検証し、経費を削減する。		859	859	859	1,905	2,359	1,905	6,387	5,859	3,954	81%	H21検証・削減実施	H20検証・削減実施	
239	1	子どもまつりの経費削減	子どもまつりでのパットゴルフとプラネタリウム等の無料開放を取りやめ、経費を削減する。	子ども課	子どもまつりでのパットゴルフとプラネタリウムの無料開放を取りやめ、経費			150	150	150	150	150	600	150		100%	H19削減	H19削減		
240	1	無料法律相談の見直し	無料法律相談を廃止の方向で見直す。	総務課		法テラスや弁護士センターを活用することで対応できるため、市で行う無料法律相談を廃止する。							#VALUE!				H19廃止	H19廃止		

241	1	テレホンガイドの見直し	テレホンガイドを廃止の方向で見直す。	情報政策課		積極的なテレホンガイドの周知を行った上で、費用							1,092	1,700	1,700	1,700	1,700	6,192	1,700	0	100%	H19廃止	H19廃止	
242	1	敬老祝金の見直し	高齢化の現状や行革の観点から、敬老祝金の支給要件・支給金額を見直す。	保健福祉政策課		支給金額の減額	77歳支給の廃止							6,505	10,250	10,250	10,250	27,005	14,320	4,070	100%	H21実施	H20実施	
243	1	大島焼却施設の廃止	大島の可燃ごみ処理施設を閉鎖し宗像清掃工場に搬入して処理を行う。	資源廃棄物課		収集運搬体制の検討。受け入れ先である玄界環境組合と協議。廃止に向け	大島の可燃ごみを宗像清掃工場で処理する。									10,000	23,500	1,000	37,000	13,500	235%	H21実施	H21から焼却施設を休止し、宗像清掃工場での処理を開始することとした。	
244	1	ヘルプデスクの活用	庁内ネットワーク委託業務としてのシステムエンジニア1名を減員し、パソコン等の操作指導をするヘルプデスク2名を雇用することで、コスト削減と業務の効率化を図る。	情報政策課			ヘルプデスク2名の活用									6,600	7,056	7,056	12,600	5,544	107%	H21実施		
													207,874	271,580	511,512	626,741	503,251	668,256	2,285,963	#####	#####	133%		

ウ 公営企業の経営健全化

No.	1/区分、2/年取組、3/予定通り(変更も)	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	#VALUE!74	(C)H16決算額	(D)H21決算見込	達成率(%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G)H21コメント(非公表:目標を達成でき			
					17	18	19	20	21	17	18	19	20												
245	2	企業健全化計画の策定	現行料金水準での経営を継続させるための理論値を基に財政収支計画を毎年度作成し、各年度の実質的な財政収支計画と対比させることにより、改善項目と重点目標を把握する。	営業課	理論値財政収支計画の作成	理論値財政収支計画の更新し、乖離項目の改善目標の設定																公的資金補償金免除線上償還に係る財政収支計画等の執行状況を検証し、改善の取組みと今後の見直しを検討した。	公的資金補償金免除線上償還に係る財政収支計画等の執行状況を検証し、改善の取組みと今後の見直しを検討した。		
													0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-		

2 効果的・効率的な行政運営

(1) 新たな行政サービス

ア 行政サービスの向上

No.	1/区分、2/年取組、3/予定通り(変更も)	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	#VALUE!74	(C)H16決算額	(D)H21決算見込	達成率(%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G)H21コメント(非公表:目標を達成でき		
					17	18	19	20	21	17	18	19	20											
246	1	庁内ネットワーク管理運営	ネットワークや機器類の効率的な操作方法を普及させ、「不要な印刷をしない」、「両面印刷や集約印刷を行う」ことで、用紙、トナー等の費用削減を行う。	情報政策課	プリンタの機能である「両面印刷」や「集約印刷」を徹底させる。また、内部資料などについては不必要に印刷せず、データ閲覧での活用を推奨する。	プリンタの機能である「両面印刷」や「集約印刷」を徹底させる。また、内部資料などについては不必要に印刷せず、データ閲覧での活用を推奨する。					573	-478	1,562	1,562	1,562	1,562	4,781	8,114	6,552	100%	H19実施	H19実施		
247	1	生活習慣病支援事業(小事業名:健康相談事業)	コミュニティ保健師派遣事業と連携し、同様の経費で各地区コミセンでの結果相談実施回数を増やし、市民の利便性を高め相談者数実績を可能な限り上げる。	健康づくり課	派遣が予定される地区で調整を行い、派遣日での相	各年度に派遣が予定される地区と調整を行い実施する。							90	17			107					H19実施	H19実施	
248	1	健康むなかた21推進事業(日曜日の健康相談窓口・健康教室)	健康むなかた21計画の推進事業のひとつとして、健康相談と運動を中心とした健康教室を日曜日に開設する。	健康づくり課	隔週日曜日に健康相談と健康教室を実施。相談者数や利用者のニーズを把握し、今後日曜日	検討内容により引き続き日曜日の相談窓口・健康教室を実施する。											#VALUE!					H19実施	H19実施	
249	1	窓口サービスの拡大	窓口サービスの充実を図るため、「平日窓口時間延長営業」、「休日窓口営業」、「駅や店舗等への出張営業」の実施に向けた検討を行う。	市民課他5課	窓口サービス拡充について関係各課で組織するワーキングを設置し	休日窓口営業について検討を行う。	庁舎外サービスへの充実に向けて検討を行う。											#VALUE!					8月の休日に印鑑登録キャンペーン、3~4月の繁忙期に時間外(休日)開庁を実施。	3月・4月の日曜窓口営業を試行的に実施した。
250	1	住民情報システム再構築	従来の汎用機を中心とした部分最適システム構成からオープン化等による全体最適な新システムに刷新し、「業務品質の向上」、「業務効率の向上」、「コスト削減」による「住民サービスの向上」を図る。	情報政策課	アドバイザーによる市の現状、他の自治体などの調査・分析	アドバイザーの指導・助言に基づき、今後の市の方向性につ	住民情報システムの再構築事業者を決定する	詳細設計・システム開発・データ移行・個別テスト等を実施する。	10月の本稼働を目指し、総合テスト・職員研修を実施する。									#VALUE!					H21年10月本稼働	①詳細設計②ソフト開発③機器選定④導入工事⑤データ移行⑥研修計画の各段階を終了した。
251	3	地域イントラネット再構築	地域イントラネットから民間回線サービス(インターネット)への段階的移行により、コスト削減と市民サービスの向上を図る。	情報政策課		基本設計業務と施設予約システムの再構築(アプリの												#VALUE!					市内小中学校の教育ネットワークを確立(大部分を民間回線に移行)するとともに、公共施設の民間回線への移行準備を進めた。	
													573	-388	1,579	1,562	1,562	1,562	4,888	8,114	6,552	100%		

イ 市民ニーズに応じた行政サービスの提供

No.	17 18 19 20 21	17	18	19	20	21	効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表:目標を達成でき
							17	18	19	20									
252	1	市民意識調査の定期実施	市民への負担軽減や効率化を図るため、庁内で取りまとめた市民意識調査(大規模)を定期的に実施する。	経営企画課		市民意識調査(大規模)を庁内で取りまとめた実施する。		1,040								H18実施	H18実施		
253	3	市民モニターの見直し	市民モニターの新たな役割や位置付けについて見直す。	経営企画課		市民モニターの新たな役割や位置付けについて見直す。										公聴のあり方の検討を行った。	公聴のあり方の検討を行った。		
							0	1,040	0	0	0	0	1,040	8,114	6,552	-			

(2) 行政システムの改革

ア 行政評価の定着

No.	17 18 19 20 21	17	18	19	20	21	効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表:目標を達成でき
							17	18	19	20									
254	2	行政評価と事務事業の見直し	事務事業評価の見直しと併せ、事務事業についてゼロベース見直しを行う。	経営企画課		行政評価により、全ての事務事業を廃止・民間委託・コミュニティへの移譲などできるものに分類するため、ゼロベースで見直す。										行政評価により、全ての事務事業を継続・縮減・廃止などの見直しを行い、併せて協働委託化の取り組みとして、NPO等により提供できそうな事務事業を抽出した。			
							0	0	0	0	0	0	0	8,114	6,552	-			

イ 事務事業評価における業務委託及び民営化の推進

No.	17 18 19 20 21	17	18	19	20	21	効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表:目標を達成でき
							17	18	19	20									
255	1	窓口業務の外部委託	外部委託が可能な窓口業務を外部委託する。	市民課		窓口業務の外部委託を検討するために、業務内容の再検討及び周辺自治体への調査を行い、可能な場合は外部委託を開始の準備を行う。										H21に委託実施内容の検討を行い、H22年9月から実施予定。	H19実施		
256	1	学校給食調理業務	学校給食調理業務を民間委託する。	学校管理課		全校の民間委託を検討する。										H18実施	H18実施		
257	1	幼稚園共通運営費	運営費について細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課		細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。	3,600	6,167	6,534	19,304	19,304	19,304	54,909	19,304	0	100%	H21民営化	H20民営化	
258	1	幼稚園共通教育振興費	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課		細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。	128	167	140	306	306	306	1,047	306	0	100%	H21民営化	H20民営化	
259	3	上下水道料金収納事務全面委託化の検討	開始届け受理から検針業務、調定業務、徴収業務までの全面委託のあり方について調査・研究等を行う。	営業課		調査・研究を行う。											広域化検討委員会による調整において、統合後に検討を行うこととした。	広域化後の体制について、検討を行った。	
260	1	市民図書館窓口等業務の民間委託による経費削減	柔軟で効率的な図書館運営を行い、利用者サービスの向上を図るため、宗像市民図書館業務の一部を民間業者に委託する。	図書館		市民図書館窓口等業務を委託する。	5,359	2,345	2,345	2,345	2,345	2,345	14,739	36,334	33,989	100%	H17実施	H17実施	
261	1	子育て支援センター事業経費の削減	子育て支援センター運営をボランティア団体に委託し、経費の削減を図る。	子ども課		子育て支援センター運営をボランティア団体に委託する。	13,651	12,045	12,124	12,124	12,124	12,124	62,066	20,074	7,950	100%	H17実施	H17実施	
							22,738	20,722	21,143	34,079	34,079	34,079	132,761	76,018	41,939	100%			

ウ 公共施設の効果的活用

No.	1/19年分、2/20年取組、3/予定通り(変更あり)	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	#VALUE! 74	(C) H16決算額	(D) H21決算見込	達成率(%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表:目標を達成でき
					17	18	19	20	21	17	18	19	20									
262	3	保健福祉会館施設の見直し	公共施設のあり方に関する基本方針に従い、民間譲渡の検討を行う。	保健福祉政策課	公共施設利用方針を作成する。	民間譲渡の検討を行う。						-352		5,120						H22、23の指定管理継続を決定した。この間に民間譲渡等の方針を検討することとした。	今後のあり方の方針決定の前提として、入浴利用料の減免規定を廃止し、この利用者数の推移を見ることとした。	
263	3	公共スポーツ施設の見直し	市民体育館、B&G玄海海洋センター、市弓道場、市運動広場について設置目的を明確にし、整備計画を作成する。	市民活動推進課	公共スポーツ施設の整備計画の検討。	整備計画の作成・実施。						1,588	-293	3,058						「宗像市内体育館施設保全・耐震補強計画」を策定。国の2次補正による「H21年度地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し一部施設の保全・耐震補強に着手	H20体育施設基本方針を決定。H21体育施設保全計画策定予定。	
264	2	公共施設の見直し	合併に伴い目的が重複した施設の利用等の見直しを行い、廃止や他の利活用を検討し、公共施設見直し計画を作成し、効果的な活用等を行う。	財政課	合併に伴い目的が重複した施設の見直し計画	見直し計画にそって、施設の転用、廃止、														各公共施設の利活用の見直しについて検討を行った。	大島の公共施設に関する見直し案の検討継続中	
											1,236	-293	8,178	0	0	0	9,121	0	0	-		

エ 広域行政の推進

No.	1/19年分、2/20年取組、3/予定通り(変更あり)	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	#VALUE! 74	(C) H16決算額	(D) H21決算見込	達成率(%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表:目標を達成でき
					17	18	19	20	21	17	18	19	20									
265	3	公平委員会の共同設置	公平委員会について共同設置の検討を行う。	監査委員事務局	共同での設置について検討する。	検討結果に基づいて近隣市町と協議を行う。														福津市公平委員会事務局等との共同設置についての協議に基づき、今後の進め方を検討した。	福津市の公平委員会事務局等と共同設置に向けて協議するとともに、本市委員会に経過報告をした。	
266	2	広域スポーツ施設の利用促進	福岡都市圏におけるスポーツ施設の広域利用協定を発効させ、施設の広域利用を促進する。	市民活動推進課	福岡都市圏広域スポーツ施設利用協定の発効と広域利	広域利用の実施を行う。														福岡都市圏16市と「福岡都市圏におけるスポーツ施設広域利用に関する協定書」を締結。	実施中。福岡都市圏担当者により対象施設等の再調整実施。	
267	1	一部事務組合の統合	宗像地区内の一部事務組合(宗像地区水道企業団、宗像清掃施設組合、宗像地区消防組合、宗像地区自治振興組合)を統合するため調査分析をし統合を行う。	経営企画課	福津市、宗像市の関係課をメンバーと協議等もを行い、統合に向けた調	調査・分析に基づき、条例・規約等の作成、組織機構、給与等の調整など、統	一部事務組合を統合する。													H19統合	H19統合	
											0	0	0	0	0	0	0	0	0	-		

オ 機構改革

No.	1/19年分、2/20年取組、3/予定通り(変更あり)	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21目標額(千円)	H21効果額(千円)	#VALUE! 74	(C) H16決算額	(D) H21決算見込	達成率(%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表:目標を達成でき	
					17	18	19	20	21	17	18	19	20										
268	2	機構改革	総合計画を実現するための組織・機構を再編する。	人事課	主管課制度の導入と委託可能業務の検討を行う。	組織機構の一部見直し作業と委託可能業務の検討を行う。	組織機構の一部見直し作業、幼稚園民間委託化、その他委託可能業務の随時委託化を行う。	組織機構の一部改編、その他委託可能業務の随時委託化を行う。	組織機構の一部改編、その他委託可能業務の随時委託化を行う。											水道事業の広域化による上下水道部の再編により営業課、施設課、水管理課を廃止し、下水道課を新設。教育部において学校給食課を廃止。また、係の統廃合を実施した。(3課6係減)	世界遺産登録推進室の新設及び係の統廃合を実施(1課増、1係減)		
269	1	窓口方式の見直し	住民のニーズの多様化、業務の種類増加に伴い、既存の窓口システムを総合窓口へ変更するための見直し(集合窓口、分散窓口への検討)を行う。	市民課	窓口方式変更の検討を行うため、関係各課との協議、周辺自治体への調査を行う。変更を行う場	プランに沿って窓口方式変更の準備を行う。	新体制での窓口の運営を開始する。													H19実施	H19実施		
270	1	赤間出張所の廃止	赤間出張所を廃止する。	市民課		赤間出張所を廃止する。														H19廃止	H19廃止		
271	2	審議会、各種委員会の見直し	審議会、各種委員会の委員を減員と、会議内容を精選し開催回数削減の検討を行う。	財政課	審議会、各種委員会の委員を減員と、会議内容を精選し開催回数	会議内容を精選し、会議回数の減少に努める。						645	1,436	1,637		549				1,637		予算査定等を通じて、各種審議会、委員会の開催回数等を精査し、削減に努めた。	予算査定等を通じて、各種審議会、委員会の開催回数等を精査し、削減に努めた。
											645	1,436	1,637	0	549	0	3,718	1,637	0	-			

(3) 事務事業に応じた定員管理の適正化

ア 人事管理の見直し

No.	1/1 2/2 3/3 4/4 5/5	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表:目標を達成でき
					17	18	19	20	21	17	18	19	20									
272	2	定員適正化等による人件費削減	職員の削減等を行い、人件費を抑制する。	人事課	平成17年度から平成26年度までの10年間に60人+αの削減等を行い、人件費を抑制する。					133,760	172,642	250,219	204,402	330,000	370,274	1,131,297	#####	#####	112%	定員適正化計画により、H21年度はH20年度に比べ9名の職員減を行った。	定員適正化計画により、平成20年度は平成19年度に比べ10名の職員減を行った。	
273	2	定員適正化による人件費抑制	定員適正化により人件費の抑制を図る。	人事課	臨時的任用職員・嘱託職員・再任用職員・一般職の任期付採用職員制度再構築計画(仮称)を作成する。	再構築計画を運用(経過措置を含む)								#VALUE!					常勤嘱託職員の任用に替えた任期付職員の任用制度について次年度導入を決定した。	臨時・嘱託職員または再任用職員については、一定の基準を設け運用を行った。		
					133,760	172,642	250,219	204,402	330,000	370,274	1,131,297	#####	#####	112%								

イ 議員定数の見直し

No.	1/1 2/2 3/3 4/4 5/5	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表:目標を達成でき
					17	18	19	20	21	17	18	19	20									
274	1	議員定数	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画を立てて21年までに議員定数の削減を図る。	議事調査課	近隣類似団体の市議会等と比較検討する。	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画	議員定数適正化計画に基づいて最小限で適正な議員定数の実施を行う。	54,181	59,799	57,811	70,194	79,928	82,656	324,641	246,885	164,229	103%	H20削減	議員定数の削減を行う。		
					54,181	59,799	57,811	70,194	79,928	82,656	324,641	246,885	164,229	103%								

(4) 人件費の見直し

ア 給与・賃金の適正化

No.	1/1 2/2 3/3 4/4 5/5	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表:目標を達成でき
					17	18	19	20	21	17	18	19	20									
275	1	手当等の支給基準の適正化	渡船業務に係る時間外勤務手当の縮減や、特殊勤務手当を見直す。日当・費用弁償等を見直す。人事考課制度活用による職責に応じた手当への適正化(管理職手当・勤勉手当・期末勤勉加算)なども検討する。	人事課	渡船業務に係る時間外勤務手当を見直す。	19年4月から管理職手当の定額化を実施。									309	10,948	10,464	100%	H19実施	H19実施		
					0	-1,143	484	484	484	484	309	10,948	10,464	100%								

イ 報酬・賃金の適正化

No.	1/1 2/2 3/3 4/4 5/5	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表:目標を達成でき	
					17	18	19	20	21	17	18	19	20										
276	1	収入役の廃止と特別職の報酬カット	行財政改革を進めるにあたり、17年4月から収入役の廃止と市長、副市長報酬の一部カットを行う。	人事課	収入役廃止、市長・副市長報酬10%カット、教育						18,551	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	106,691	65,218	43,183	100%	H17実施	H17実施	
277	1	宗像市青少年指導委員会の検討	各行政区及び小中学校のから推薦により、委嘱している青少年指導員の、人数について検討を行う。	子ども課	人数について関係機関及び当該団体と検討を行う。										#VALUE!				H19実施	H19実施			
278	3	附属機関の委員等の報酬等の検討	附属機関の委員等の報酬等について、見直しのための検討を行う。	人事課		附属機関の委員等の報酬等について、見直しのための検討を行う。									#VALUE!				議員報酬等も含め全体的な調整について検討を行った。	議員報酬等も含め全体的な調整について検討を行った。			
					18,551	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	106,691	65,218	43,183	100%									

II 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進

2 市民参画・協働

(1) 情報の提供と共有

ア 行政情報の提供と公表

No.	1/1 2/2 3/3 4/4 5/5	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表:目標を達成でき
					17	18	19	20	21	17	18	19	20									

279	3	上下水道事業情報提供の強化	ホームページ等を利用し、上下水道事業の概要や財政状況などの情報を提供する。	営業課	上下水道事業の概要を取りまとめた情報誌を作成する。	情報誌を更新する。								#VALUE!				ホームページで、決算状況や上下水道事業運営審議会情報等を公開した。	ホームページで、決算状況や上下水道事業運営審議会情報等を公開した。			
280	2	水道水質検査計画、結果情報の提供	17年度から水道水質検査計画及び水質検査結果をホームページ、市の情報コーナ等を利用して情報を提供する。	水管理課	水道水質検査計画、結果情報提供する。									#VALUE!				水道水質検査計画・水道管理年報(H20年度)を市情報コーナーで公表した。又、水道水質検査計画・水質検査結果表の公表は市ホームページでも行った。	水道水質検査計画・水道管理年報(19年度)を市情報コーナーで公表した。又、水道水質検査計画・水質検査結果表の公表は市ホームページでも行った。			
281	2	行政評価による説明責任	事務事業評価について、対象、目的、手段、指標、実施結果、評価結果などを事務事業ごとに、ホームページにより公表する。	経営企画課	事務事業評価について、ホームページで公表する。									#VALUE!				事務事業評価の結果に加え、施策評価の結果について、ホームページで公表した。	事務事業評価の結果に加え、施策評価の結果について、ホームページで公表した。			
No.	1/2 年取組、3 予定通り (変更も) 4	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表・目標を達成でき
282	2	国民年金制度の周知	国民年金の制度及び申請手続等を市民に周知徹底するための年次計画を立て、17年度から21年度まで各年度ごとの制度改正も含め、社会保険事務所と連携を図り、広報紙に掲載する。	市民課	市民への周知項目、周知回数等について、各年度(平成17年度～平成21年度)ごとの	前年度の実績を検証し、周知内容、周知時期等の改善を図る。								#VALUE!						広報に年間4回周知記事を掲載した。	広報に年間3回周知記事を掲載した。	
283	2	わかりやすい財政状況の公表	予算、決算、財政見直しについて、広報紙の改善やホームページの充実により、わかりやすく市民に公表する。	財政課	広報紙記事の改善、ホームページの充実を行う。	広報紙、HPにより、予算・決算・財政見直しをわかりやすく公表する。								#VALUE!						健全化判断比率を取り入れるなど内容の充実を図るとともに、文章表現や見せ方を工夫し、わかりやすい財政状況の公表に努めた。	新たに健全化判断比率を取り入れるなど内容の充実を図るとともに、文章表現や見せ方を工夫し、わかりやすい財政状況の公表に努めた。	
284	2	予算書等の電子化	17年度に予算書や予算関係資料等の印刷物をPDFファイルに変換し、全庁OA、ホームページにおいても公表する。	財政課	予算書や予算関係資料等の印刷物をPDFファイルに変換し、全庁OA、ホームページにおいても公表する。		84	93						#VALUE!						予算書及び予算参考資料のPDF化を行い、全庁OAへ掲示することによって、予算書の印刷部数を必要最小限に抑制した。	予算書及び予算参考資料のPDF化を行い、全庁OAへ掲示することによって、予算書の印刷部数を必要最小限に抑制した。	
285	2	施策評価、政策評価の実施	事務事業評価、施策評価、政策評価による行政経営(マネジメント)システムの確立を図る。	経営企画課	事務事業の評価を実施し、評価結果について、実施計画、予算への反映を図る。施策評価を実施し、さらに、政策評価を行う。									#VALUE!						総合計画の節を単位とした施策評価を実施した。また、施策の外部評価を兼ねた協働評価の試行を行った。	総合計画の節を単位とした施策評価を実施した。	
							84	93	0	0	0	0	0	177	0	0	-					

(2) 市民参画

ア 市民参画条例の制定

No.	1/2 年取組、3 予定通り (変更も) 4	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表・目標を達成でき
286	1	市民参画条例の制定	市民参画・協働によるまちづくりをより積極的に進めるため、条例案作成過程から市民の意見を幅広く聞きながら、市民参画条例を制定する。	経営企画課	条例案作成と制定を行う。									#VALUE!						H17制定	H17制定	
							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-				

イ 政策や計画策定過程での市民意見の反映

No.	1/2 年取組、3 予定通り (変更も) 4	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表・目標を達成でき
287	2	市民意見の反映	市民参画条例に基づき、計画や条例案などの作成過程に、より多くの市民の意見を反映する。	経営企画課	計画や条例案作成過程において、市民意見を反映する。									#VALUE!						市民意識調査、パブリックコメント、審議会、市長への手紙などにより、市民意見を行政に反映させた。	市民意識調査、パブリックコメント、審議会、市長への手紙などにより、市民意見を行政に反映させた。	
							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-				

(3) コミュニティとの協働

ア コミュニティづくりの推進

No.	1/2 年取組、3 予定通り (変更も) 4	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表・目標を達成でき
288	1	吉武地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の転職等							#VALUE!						H19実施	H19実施	

289	1	赤間西地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言									#VALUE!				H19実施	H19実施											
290	1	自由ヶ丘地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言									#VALUE!				H19実施	H19実施											
291	1	南郷地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言									#VALUE!				H19実施	H19実施											
292	1	日の里地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言									#VALUE!				H19実施	H19実施											
293	1	東郷地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言									#VALUE!				H19実施	H19実施											
294	3	赤間地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課		指定管理者への移行準備	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言									#VALUE!				指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言を行った。	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言を行った。											
																	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

イ コミュニティとの協働

No.	1/1 2/2 3/3 4/4	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表:目標を達成でき										
					17	18	19	20	21	17	18	19	20																			
295	2	コミュニティ活動推進事業委託化の推進	コミュニティで行った方が効率的で市民サービスが向上すると考えられる事業をコミュニティ運営協議会へ委託していく。	コミュニティ課	地域コミュニティへの業務委託化推進等による効率化と行財政改革の推進。										#VALUE!				業務委託化推進を行った。	業務委託化推進を行った。	-											
																	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4)NPOとの協働

ア NPOの育成・支援

No.	1/1 2/2 3/3 4/4	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					効果実績(千円)				H21 目標額 (千円)	H21 効果額 (千円)	#VALUE! 74	(C) H16決 算額	(D) H21決 算見込	達成率 (%)	H21実施内容	(参考)H20実施内容	(G) H21コメント (非公表:目標を達成でき																
					17	18	19	20	21	17	18	19	20																									
296	2	NPOの育成及び助成	人づくりでまちづくり基金を活用し、市民の自主的な活動を支援する。基金を増資するとともに、補助要件の緩和、次世代育成枠の創設を行う。	市民活動交流室	基金増資、補助要件緩和、次世代育成枠の創設										#VALUE!				人づくりでまちづくり事業補助金を申請した29団体に対し活動支援を実施した。	補助期間等の関係から申請数は減ったが、市民活動自体は活性化されている。																		
297	1	ボランティアネットワークシステムの運営の見直し	現在本システムの運営は社会福祉法人に委託しているが、コーディネートの分野を一元化するとともに、積極的な活用を図る。	市民活動交流室	他自治体等の事例を調査する。	コーディネートの分野の一元化に向けて調整、実施する。	分野の一元化により実施。								#VALUE!				H20実施	子育て分野などを含めてコーディネートをVネットで一元化した。																		
298	2	NPOとの協働推進	市民参画条例に基づき市民との協働を進める。その中でも特に協働委託事業を推進し、全事業公開制度の導入や受け皿となる団体育成に努める。	市民活動交流室	5月までに庁内に「NPO協働推進企画会議」を立ち上げ、協働事業の洗	協働委託を推進するため全事業公開制度のシステムを構築する。	全事業公開制度を導入。受け皿づくりのための支援施策を実施する。								#VALUE!				市民サービス協働化提案制度を実施し、7団体から提案がなされ、すべて採択された。	市民サービス協働化提案制度を実施し、8団体が提案し、採択された。																		
																	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
																	計算結果	569,675	807,702	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	
																	年度毎	563,641	807,702	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	
																	差	6,034	0	0	0	0	-26,114	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####

理由 第2次策  
定時に第  
1次208～  
210の3プ  
ラン△  
6,034千  
円を削除  
している  
ため。

修正18  
件  
新規2件

単年度△#####

(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
滞納整理月間(4月～5月、11月～12月)を設け収税課全体で集中して催告、財産調査を実施した。また、業務進行管理の強化を行った。	国民健康保険税現年徴収率、滞納繰越徴収率ともに対前年度を上回る95.69%、18.23%を達成。合計で83.6%と右肩上がりの数値であったが、生活困窮等の事由	
滞納整理月間(4月～5月、11月～12月)を設け収税課全体で集中して催告、財産調査を実施した。また、業務進行管理の強化を行った。	★収納率未確定	
訪問徴収を強化した。	★再任用雇用者の効果。	減額効果額は(H21決算額)-(H16決算額)となる。
国の制度改正に基づき、医療分・後期高齢者・介護納付金分と区分して税率(額)の確定を行った。		
H19年度収納率は、前年度と比較して現年度分で約0.2%上昇した。		
水道料金滞納者に対しては、定例停水、臨時停水を隔月実施した。下水道使用料金滞納者に対しては、滞納処分(差押)を強化した。		
H19年度玄海・大島地区の実地調査を実施した。対象物件3,521棟の実地調査を行いH20年度より課税する。課税額約580万		減額効果額は(H21決算額)-(H16決算額)となる。

(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
平成19年7月から指定管理者制度に移行した。		
H18指定管理へ移行。	平成18年4月から指定管理者制度に基づく運営	大島行政センターから移管
公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)	ささなみ館リニューアル開業にかかる簡易宿泊に伴う研修利用、行政財産使用	
公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)	7・8月のみの開所であるため、休憩所内の一部を行政財産使用による手続きにより	大島行政センターから移管
H18廃止。	平成18年度末で廃止。	大島行政センターから移管
公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)	平成18年度から旧大島村の減免制度がなくなったことにより利用収入増	大島行政センターから移管
公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)	民泊資料館との統廃合計画により、活用が停滞している。また、利活用計画の検	大島行政センターから移管

公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)	平成18年度から旧大島村の減免制度がなくなったことにより利用収入増	大島行政センターから移管
公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)		
公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)		(H21)(入浴利用料は、減免一部廃止により、前年度比2,223千円の増収となった。)
公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)		保健福祉政策課から移管
H17減額		減額効果額は(H21決算額)-(H16決算額)となる。
公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)		
(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)		
公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)		
公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)		
平成22年度より受水予定である北部福岡緊急連絡管事業及び宗像地区末端給水一元化構想など、今後の水需要の予測、料金収入、受水単価等検		
手数料見直しについて検討した(次年度へ継続)		H21実施(市民課も)減額効果額は(H21決算額)-(H16決算額)となる。
	H18効果の継続。H19目標額の設置誤り、本来100%。	減額効果額は(H21決算額)-(H16決算額)となる。
手数料見直しについて検討した(次年度へ継続)		H21実施(税務課も)
近隣及び県内同規模の都市の手数料の調査を実施した結果、現行の手数料で運行することとした。	実態調査の結果、宗像市は現行の手数料で運用する。	
整備を進めているものの、各家庭からの接続が進んでいないため、収入の確保に至っていない。接続の促進を行った		減額効果額は(H21決算額)-(H16決算額)となる。
H18見直し済み	H18見直し済み	減額効果額は(H21決算額)-(H16決算額)となる。
審議会で検討中。		
H19有料化。		減額効果額は(H21決算額)-(H16決算額)となる。

(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
H18発行済		

保有する債券のうち満期を迎えた債券の入れ替えとして、額面5億円(利回り2.00%)の債券を償還した。		減額効果額は(H21決算額)-(H16決算額)となる。
企業立地情報公表と活動促進補助金制度等を活用した企業誘致活動により2件の企業立地(内1件は元気なまちづくりに資する活動を実施した)が実現した。		【H21実績】 ・一般社団法人ベータ国際ロボット開発センター設立 ・㈱フロンテック浦和新工場建設の立地協定締結
定住化推進事業(受皿施策) ・赤間駅周辺地域及び田無用地の宅地開発のための条件整備(用途変更含む)及び住宅建設誘導 ・ふれあいの合理的な運営方法の研究 定住化推進事業(誘導施策) ・定住化のためのPR事業検討		決算額は、H16と比較した効果額とする。
H18調査研究報告。		
計画的な貸付を行うとともに、財産管理基準の作成検討を行った。 (H20作成予定)		減額効果額は(H21決算額)-(H16決算額)となる。
計画的な処分を行うとともに、財産管理基準の作成検討を行った。 (H20作成予定)		減額効果額は(H21決算額)-(H16決算額)となる。
H20での売却が決定した。		
広報紙、ホームページで広告募集を行うとともに、市内企業などへの広告案内を実施した。		減額効果額は(H21決算額)-(H16決算額)となる。

(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
	政務調査費一人当たりの月額交付額の20%を削減する。	H17・H18で削減。
H18見直し		
H17廃止。		
H18に路線改正を行い、利用者数増、収入増を図った。	利用者は路線改正などにより増加したが、収入は100円利用者が増えたことから若干の減となった。	数値は補助金額。H19実績は誤って、4系統分。(本当はH16と比較するため、3系統分)
H18から減額した。		
H18から指定管理者へ移行。 削減効果額はNO141に合算。		
25%の削減を行った		

田島・池野・岬・神湊を廃止した。		H20とH21は大島のみ。大島は廃止はH22から。
H17廃止。		
行財政改革大綱及び予算編成方針に沿った減額を行った。		
(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
運営方法等の見直しについて協議を行った。	H20から市民活動交流室に移管。補助金を廃止し、交流館予算全体の中で対応することとした。	・保健福祉政策課から移管 ・H20決算は統合分からVネット分を減じた額
H17削減。	人件費相当分の増	人件費相当分の増
H17廃止。まちづくり交付金へ移行した。		
H17・H18で削減		
H17・H18で削減		
H17廃止		
H18削減		
H18廃止		介護保険課から移管
H17・H18で削減		
H18廃止。		
H17廃止。		
(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
H17廃止。まちづくり交付金へ移行。		
H18廃止。まちづくり交付金へ移行。		
廃止を含めて見直しの検討を行った。	H20廃止。	

H17削減。		
H17削減。		
H17廃止。		
H17に20%、H19に12.5%削減。		
H17廃止。		
H17廃止。		
H18削減。廃止については継続検討中。		提言：終期設定
H20からの廃止を決定した。	H20廃止。	
制度自体の見直しを検討した。	H20から委託。	★20プランを修正(廃止→見直し)した。
H17廃止。		
(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
H17廃止。		
H18廃止。		
「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行った。	事業内容の精査と事業効果の見直しについて、商工会の理解を得られるに至っていない。	提言：20%減。
H17廃止。		
H17削減。		
事業内容の精査を行った。	事業内容を精査したが、大島渡船ターミナルの「大島インフォメーション」開設に伴い、観光協会大島支所の振興費を加算したため、目標達成で	H20以降は、観光協会大島支所振興費加算分は除外して良い。
H18廃止。まちづくり交付金に移行。		
H17・H18で削減。		
H18廃止。まちづくり交付金に移行。		
H19廃止。		

H17廃止。		
(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
H17廃止。		
H17削減。		
H17削減。		
H17削減。 H19廃止。		
H19廃止。		
H18廃止。まちづくり 交付金へ移行。		
H18廃止。まちづくり 交付金へ移行。		
H17廃止		
H17廃止		
H19は、国費100%で 実施したため市費は0 となった。		
H19廃止		
(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
H17廃止		
事業内容を検証し、 補助金額については 適当であると判断し た。また、体験発表会 に参加し全市民に向		
H17廃止。		
教育・子育て支援環 境の充実、さらに幼児 教育の振興は本市の 重要施策である。検 討した結果、市単独		

H17廃止		
H17廃止		
H17・H18削減。		
H18廃止。 まちづくり交付金へ移行。		
(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
H17廃止		
H17・H18削減。		
H18で20%削減		H20は請求なし。 H21で廃止予定
H17廃止。		
H17廃止。		
H17～H19で13%削減。		
合併協議に基づき、 平成18年度末で廃止。		
予算編成時に、対象 補助金の廃止、縮減 を行った。		
H18・H19削減。	前年度当初予算比 62.7%の500万円で当 初予算を計上した。	H22廃止予定
	H20から一部廃止。	第5次(H21)プランで 再修正。[目標額を 6,580千円から4,100 千円へ]
H17廃止。		
支援センターと農振 連を統廃合して、「む なかた地域農業振興 センター」に移行した		
H17廃止。		
(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
H17廃止。		
H17廃止。		
H17廃止。		

H17廃止。		
H17廃止。		
		H19廃止。 コミュニティ交付金に移行
H17・H19削減。		自立時期の設定。OR 結果報告時に、廃止 しない説明を。
H17削減。 H19見直し検討。	H20から事業を見直し、筑前玄海魚まつりを縮減し、水産物PR、漁食普及を推進する。水産物消費増	
H17廃止。		
H19・H20削減。	協議によりH18年度をベースに2年間(H19、H20)で10%の減額となった。	
H18削減。		
(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
H18削減		
H17廃止		
H19廃止		
H18から2施設で運営。		
H18廃止。まちづくり交付金へ移行。		
補助金は現行のまま で、事業の促進を図る。	公共下水道に当分の間接続不可能な区域に、合併処理浄化槽の設置促進を行うこと によって、公衆衛生の	
H17廃止。		
委託業務ごとに削減策を検討し、実施した。		
H18指定管理者へ移行。 H19指定管理委託料削減。 (削減効果額はNO47との合算額)	指定管理者制度への移行に伴い利用料金制度を導入したことにより、従来の委託料と指定管理委託料との単純比較ができない	
H17～H19でブランド おり削減。	ブランドおり削減	
H18削減。		

H18指定管理者へ移行。		
(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
センター健診、地域健診、個別健診で実施。センターについては、単価は据え置き、地域健診についてはほぼ全項目にて減額となった。個人負担金については、受診率を上げる為、据え置きとしている。		
		福祉課から移管
H18年度委託料の5%の削減する。		
	システムの導入までは至っていない。	
年間を通して更なる精査を行った		3次プランから目標値削除。
(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
年間を通して更なる精査を行った		3次プランから目標値削除。
委託料見直しに関する検討を行った。		
市が管理する公共施設全般において業務の集中発注を実施し、経費削減に努めた。		
管理体制の見直しを行った。		
H18削減。		
	(H19記載内容) 神湊ターミナルの建築後に、大島港ターミナルを管理を委託する	★H19と比較した。

H19廃止		
H19削減。	協議によりH18年度をベースに2年間で10%の減額となった。	H19・H20削減。
H19削減。	総会等で予算と事業内容を充分検討していただき、減額の方角をお願いした。	
H19削減。	H19年度から顧問弁護士委託料を年額672,000円に改定した。	
(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
H19廃止。		
業務を見直し、委託先変更により、委託料を削減した。(H19からは「文書使送業務」と変更。)		

(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
経費削減に努めた結果、目標を達成できた。		
各コミュニティ運営協議会や自治会からの要望書に対し危険性、緊急性などを調査し、地元業者の		
対象事業なし		
H19年7月から指定管理者制度へ移行。		H20途中で中止。フンは指定管理への移行なので、H19で完了とする。H21の目標額は0。
H18から指定管理者制度へ移行。	平成18年4月から指定管理者制度に基づく運営	大島行政センターから移管
H18削減。	旧大島村から引き継いだ機器リース料などの期限や光熱水費節減などができた。	
H18削減。	開館時間の短縮による賃金削減や光熱水費の節減ができた。	大島行政センターから移管
市民活動交流館へ目的を変更する。		
国庫補助事業の事務費から人件費を支出。		決算額が削減額となるため、減額効果額は(H21決算額)-(H16決算額)となる。
(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
稲元・須恵地区の住居表示を実施した。		

前年度より減少したが、目標は達成できた。		決算額が削減額となるため、減額効果額は(H21決算額)-(H16決算額)となる。
前年比2%削減を目標に経費の縮減に努めた。		H20実績 (誤)28,563 (正)13,316 2010.5.6的野報告
経常経費のうち、管理的経費と行政的経費を対象として、各部に一般財源ベースの予算枠を設ける配分率予算編成を行い、		
売却処分への検討の中で、地下における構築物の存在状況が不明のまま処分を行うとした場合、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に違反することが想定されるため、売却を含め再検討を行うこととした。		
財政安定クワンに基つき、今後3年間は減債基金の積極的な取り崩しによって公債残高の縮減に取り組		
地域再生計画を検討した。		
H18移行。		
H18移行。		
H18移行。		
(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
H18移行。		
事務の効率化を図り、賃金の削減を図った。		
レセプトが適正に請求されているか点検し、被保険者へは医療費通知を送付した。また、ヘルスアップ事業及びウェルネス助成事業の適正に請求されているか点検し、被保険者へは医療費通知を送付した。		
当初予算、補正予算及び支出時において、繰出基準に基づく繰り出しの精査・徹底を図った。		
国庫補助事業の事務費から人件費を支出し、一般財源人件費を削減。		事業費を減額したことによるもの。 ★減額効果額は(H21決算額)-(H16決算額)となる。
審議会で検討中。		★H17と比較した。

未活用のスペースについて、要望がないため、民間への貸し出しは行っていない。		★H17と比較した。
現在、赤塚市、福澤市、宗像地区事務組合の3者の事務レベルでの検討委員会で「水道事業広域化基本計画書」の		
H18削減。		
経費削減に努めるとともに、管理運営方法の見直しを検討した。	★H20は見直し内容と削減額を提示する。	中央公民館から移管
(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
経費削減の削減に努めた。H20から券売機を廃止した。		
直営施設候補の玄海庁舎の方針変更のため引き続き現施設を借用する。		
H19民間委譲。		
H18から指定管理者へ移行。		
節電に努めた。		
H20年1月に民間移譲。	施設の改築等(移譲準備)により増額となった。	介護保険課から移管
H19から事務所活用を中止。		
H17削減。		
予算の範囲内での老朽管の更新や速やかな漏水対応を行い、有収率の向上に努めている。	APIに馴染まず廃止した。	★H19結果時から、削減額から有収率に変更。H17,18は効果額有り。
配水ブロックの見直し検討を行った。	事業認可の計画給水人口を104,745人から94,168人に変更、これと合わせ、配水ブロックの検討により、自由ヶ丘配水池の増設の必要性がなくなった。また、大井浄水場は北福緊急連絡管事業により、廃止予定と	
H19から公共下水道へ切替え。	H16決算額:12,849千円 H19決算額:0千円。 H19目標額:16,450千円。目標額の設定誤り。	
(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
給食調理業務、配送業務委託料等の削減をした。		
H19年6月統合により廃館。		

経費削減に努めた が、H16時より管理量 増となった部分(駐車 場等)があり、目標達 成できなかった。		
光熱費契約の見直し、 入札による削減及び学 校への節約啓発を行っ た。		電気代の削減は実行 しているが、単独給食 棟の増加により削減 額は減少している。
光熱費契約の見直し、 入札による削減及び学 校への節約啓発を行っ た。		
H18廃止		
H19から「むなかた地 域農業振興センター」 の設立にともない、J Aむなかた主催となっ たもの		
子育て支援関係団体と 協議を行い、経費削減 について、理解と協力を 求めた。		
H20年機構改革準備 のため、H19年度末 の購入が増加した。		
(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
削減策を実行した。		
リストワークスの活用 により、ストックフォ ームの使用量を削減し た。		
H18実施。		
予算編成において、 マイナスシーリングを 設定し、削減に努め た。		
H17削減		
H18削減	プランにそって、削減 策を実施した。	
物流システムを利用 した市民図書館の図 書資料の貸借につい て、学校図書館推進 協議会、校長会、教 育委員会で報告し、 理解を求めた。		

H17削減。		
(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
前年比5%削減を目標に経費の縮減に努めた。		H20実績 (誤)-410(正)539 2010.5.6的野報告
H18削減。		
H17削減。		
	H20民営化	
	H20民営化	
H18廃止		
再配置等により新車購入をせず、効率的運用を行った。		
		H21の結果で「買い替え時期を延長した」とする予定。
現有車の経済性等を考慮し、有効利用をする。		
支出基準に基づいて交際費の削減に努めた。		
議長交際費の削減に努めた。	H18削減。	
(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
H18廃止。		
子どもまつりでのパットゴルフプラネタリウムの無料開放を取りやめ、経費を削減した。		
H19廃止。		

H19廃止。		
平成19年度祝い金の額を、77歳1万円を5千円、88歳2万円を1万円、99歳以上5万円を2万円、100歳を100万円に引き上げた。	19年度祝い金の交付対象者に減額前の祝い金額で算定した場合、19年度は実質8,535千円の効果があり、達成率で	包括支援センターから移管
		H16決算額は無いため、H17決算額と対比。
		H16決算額は無いため、H17決算額と対比。

(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
公的資金補償金免除繰上償還等実施要綱が定められたことにより、この繰上償還の手続きを行ううえで今後の財政収支計画の検討が必要となり、経営健全化計画の策定に取り組んだ。		

(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
両面印刷等の普及とプリンタートナーのコスト削減を行った。		
保健師や栄養士などが健診後の結果説明や生活指導などの健康相談を行った。	H19実施	
	H19実施	
H19年10月に業者を決定し、その後基本設計を行った。		

(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
公聴のあり方の検討を行った。		

(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
行政評価により、全ての事務事業を継続・縮減・廃止などの見直しを行い、併せて協働委託化の取り組みとして、NPO等により提供できそうな事務事業を抽出した。		

(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
H19一部外部委託実施。		
H18実施。		
(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
嘱託職員の減員	H20民営化	
研修会参加負担金の削減	H20民営化	
料金調定、停水業務、窓口業務、検針業務及び管理業務等包括的委託について調査を行ったが期待できる結果が得られなかった。	水道事業の広域化が進められているので状況を見定めて検討を行いたい。	
H17実施。		
H17実施。		

(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
H20、21年度の指定管理を決定。この間に今後のあり方を検討する。		
整備計画の検討を行った。	20年度施設保全計画を策定	
大島の公共施設に関する見直し案の検討を行った。		

(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
福津市及び赤塚地区事務組合の公平委員会事務局と共同設置について協議した。その旨を本市の委員会		
実施中		
		H19統合

(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
大島支所の廃止等、部、課、の統廃合を実施(1部1課7系の減)。		
H19年1月から新体制での窓口の運営を開始した。		
H19年7月廃止。		
各種委員会等の委員数や開催回数を精査し削減に努めた。		

(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
定員適正化計画により、平成19年度は平成18年度に比べ12名の職員減を行った。		
臨時・嘱託職員または再任用職員については、一定の基準を設け運用を行っている。		

(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
議員定数の削減を行なう。		

(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
H19年4月から管理職手当の定額化を実施。		H16決算との比較不可により、H18と比較した。

(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
H17実施。		
従来の青少年指導員会を解散し、コミュニティ運営協議会の中に新たに同様の団体を組織した。		
議員報酬等も含め全体的な調整が必要となることから、他自治体の調査等を行った。		

(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入

上下水道事業会計決算についてホームページでの公表の拡充を行い、上下水道事業運営審議会情報についても随時更新しながら情報を提供した。		
平成18年度浄水場管理年報を市情報コーナーでの公表を行い、水質検査結果について平成20年度より市ホームページでの公表に向け検討		
事務事業評価の結果に加え、施策評価の結果について、ホームページで公表した。		
(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
広報に年間7回(H18は5回)周知記事を掲載した。		
予算、決算等について、広報紙やホームページでの公表の際、グラフ等を取り入れ、わかりやすい表現を図った。		
前年度に引き続き、予算書及び参考資料のPDF化と全庁OAへの掲示により印刷部数を最小限に抑え		
総合計画の節を単位とした施策評価を実施した。		

(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
H17制定		

(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
市民意識調査、パブリックコメント、審議会、市長への手紙などにより、市民意見を行政に反映させた。		

(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言を行った。	★H19プランをH20へ継続する。	

指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言を行った。	★H19プランをH20へ継続する。	
指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言を行った。	★H20プランをH21へ継続する。	

(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
業務委託化推進を行った。		

(参考) 19実施内容	(参考) H19コメント	(備考) 経営企画課記入
申請団体が増加し市民活動の活性化が図られている		
H20年度からコーディネート分野の一元化を実施		
全事業を公開し協働委託の提案を募った。担い手の育成については、認知症サポーター養成講座を実施した		